

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第13巻 第11号(通巻503号) 2014.10

日韓経済の行方と地域経済

緊急信用保証制度の倒産防止効果
—特別信用保証制度と比較して—

経済見通し
実質成長率は、14年度0.5%、15年度1.2%と予測
—消費税増税が個人消費と住宅投資を下押し—

地域別にみた日本経済の景況判断
—増税後の落込みは一過性で、景気は緩やかに持直し—

信用金庫の視点でひも解く2014年版中小企業白書
—白書で読み解く中小企業政策のパラダイムシフト—

信用金庫の住宅ローンの動向

地域・中小企業関連経済金融日誌(8月)

統計



SCB

信金中央金庫

信金中金月報

2014年10月号 目次

	日韓経済の行方と地域経済	2
	信金中央金庫地域・中小企業研究所 特別顧問 藤野次雄 (横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授)	
査読付論文	「信金中金月報掲載論文」募集における査読付論文	4
	緊急信用保証制度の倒産防止効果	5
	—特別信用保証制度と比較して— 同志社大学大学院経済学研究科博士後期課程 内木栄莉子	
調 査	経済見通し 実質成長率は、14年度0.5%、15年度1.2%と予測	27
	—消費税増税が個人消費と住宅投資を下押し— 角田 匠	
	地域別にみた日本経済の景況判断	40
	—増税後の落込みは一過性で、景気は緩やかに持直し— 斎藤大紀	
	信用金庫の視点でひも解く2014年版中小企業白書	69
	—白書で読み解く中小企業政策のパラダイムシフト— 鉢嶺 実 藁品和寿	
統計トピックス	信用金庫の住宅ローンの動向	82
	刀禰和之	
	地域・中小企業関連経済金融日誌 (8月)	85
信金中金だより	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録 (8月)	89
統 計	信用金庫統計、金融機関業態別統計	90

日韓経済の行方と地域経済

信金中央金庫地域・中小企業研究所

特別顧問 藤野次雄

(横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科 客員教授)

今年の8月に初めて韓国ソウルを訪問し、建国大学ソウルキャンパスで開催された第29回日韓国際学術大会2014.8.21で基調講演を行った。また、ここ数年来、取り組んできた金融経済教育に関するアンケート調査について、韓国での実現に向けて韓国の研究者と打合せを行った。

今回の国際学術大会では、日韓経済に関する現状と今後の新経済成長モデルについて、シンポジウムが行われた。筆者は、大学で経済政策に関する科目を担当しているので、現在、安倍内閣で取り組んでいる、いわゆるアベノミクスに関連して、「日本経済の現状と展望—アベノミクスの評価と今後—」というタイトルで基調講演を担当した。8月26日から日本経済新聞に連載された「迫真 変調韓国」という特集記事で取り上げられているように、韓国においても、わが国が経験した「失われた20年」と同様な状況に陥るのではないかと危惧されていて、今回のシンポジウムの基調講演のテーマにアベノミクスへの評価が選択されたのも、こうした韓国経済の変調が背景にあるようである。

筆者は、アベノミクスと総称される「三本の矢」(①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略)に関して経済財政諮問会議の議論を中心に、これまでの論点、提示された政策内容を総括した。デフレを脱却し、日本経済を成長軌道に乗せようとするアベノミクスの課題のうち、短期的には、異次元の金融緩和と大規模な財政出動によって物価、雇用、賃金、GDPの伸び率等は改善に向かっているとされている。しかし、中長期的な課題である財政規律の確保と財政再建、成長力向上については、端緒についたばかりである。

他方、韓国政府が7月下旬に公表した経済政策は、とりまとめを主導した崔炅煥(チェ・ギョンファン)経済副首相兼企画財政部長官の名前をとってチョイノミクス、または大統領の名前をとってクネノミクスと呼ばれている。崔氏がまとめた経済対策の中で、日本が苦しんでいる人口減少・少子高齢化に伴う潜在成長率の低下、低成長、物価安、通貨高等の要因について分析されている。財閥系の大企業を中心として、輸出に頼るこれまでの韓国経済の成長モデルには限界があり、デフレを回避しながら内需を拡大し、雇用創出効果の大きい新産業を育てる、ということが主眼に置かれている。

さて、アベノミクスにせよクネノミクスにせよ、中長期的な視点でみる場合、グローバリゼーションと人口減少・少子高齢化の2つの要因が、日韓両国経済全体、さらにはそれぞれの国の地域経済に及ぼす影響を考察することが不可欠であろう。

第1の要因であるグローバリゼーションについては、日韓の対応がもともと異なるようにみえる。日本は、人口規模が1億2千万人を超えており、一定水準の内需が期待できるため、自国内である程度、成長・発展を遂げていくことができる。他方、韓国の人口は、日本に比べ半

分以下の5千万人に過ぎず、内需だけでは十分な経済成長を期待できないため、おのずと輸出依存度を高めざるを得ず、最初から世界市場を視野に活動してきた。韓国政府は、法人税の引下げを行い、FTA・EPAを多数の国と締結して、自由な貿易、自由な企業活動を展開できる環境を整え、国富を増やそうとしてきたが、地域産業、中小企業の育成は必ずしも十分でなかったと考えられる。

第2の要因である人口減少・少子高齢化に関連しては、出生率の低下、従属人口指数の上昇、女性、高齢者、若者が十分に活躍できない労働市場などが両国ともに話題になっている。とりわけグローバル企業の本社機能が東京、ソウルに一極集中し、地域間格差の拡大をもたらしている。日本では、日本創成会議の報告書以来、「消滅自治体」が話題となっている。

このような2つの要因を背景に、日本政府は、地方の活力維持、成長戦略の成果を全国津々浦々まで広げるローカル・アベノミクスを実行するとしているが、国際学術大会の韓国側出席者は、ローカル・アベノミクスという用語に深い関心を寄せ、翌日の韓国の新聞にも基調講演の内容が紹介された。個々の地域の発展が一国の発展に不可欠であるという考え方が、韓国の研究者にも共有できたように感じた。

日本では、これまでは公共投資、近年は社会保障費によって財政資金の地方への再配分が行われてきたが、プライマリーバランスの中期目標を達成するためには、歳入・歳出の抜本的な見直しが必至である。また、社会資本についても、これまでは新規建設・増設に重点が置かれてきたが、今後は維持・管理、さらには縮減へと移行せざるを得ないだろう。また、地方自治体が地域住民に提供する行政サービスについても、適正規模・範囲、自己負担の割合などについて再検討していく必要がある。政府は、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地域の活力維持、個性を生かした地域戦略、地域における「選択と集中」、さらには「集約(守り)と活性化(攻め)」を進めるとしているが、それぞれの地域は、自らの経済基盤を自ら確立する必要がある。

筆者は、信金中金月報の2011年10月号の巻頭言「グローバル化と震災復興 -空間的、時間的概念の中での位置づけを-」の中で、「重要なことは、地域が固有に持つ人的・物的・自然資源の認識、グローバル化の現実を踏まえた日本および世界の中での当該地域の位置づけ、そして空間的・時間的概念を考慮に入れた今後の方向の模索であろう」と述べた。また、「グローバル化、市場経済化とは、自由貿易の原理と同様に、異なってこそ意義がある。絶対優位が重要なのではなく、相対的優位が求められている」、そして、「地域特性に応じて自立的に発展する地域社会を目指し地域の自立性、存続可能性を考慮した国と地方の役割分担が急務であろう。その一員として、信用金庫をはじめ地域金融機関は地域の実情に詳しく、地域の復興ネットワークの結節点に位置している特性から、復興のための円滑な資金供給のみならず、地域の復興コンサルタントとしての役割を期待されよう。」と結んだ。

当時は、東日本大震災から半年あまりの時期で、復興における信用金庫の役割について言及したが、ローカル・アベノミクスを実現する上でも、グローバル化のみならず特に地域における人口減少・少子高齢化をも考慮すると、信用金庫をはじめとする地域金融機関の役割は不変であるどころか、地域の活性化・再生を図るうえで、その役割はますます重要になっていくであろう。

「信金中金月報掲載論文」募集における査読付論文

信金中央金庫

地域・中小企業研究所

ここに掲載した査読付論文は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が、大学に籍を置く学者・大学院生を対象として平成15年11月より募集している「信金中金月報掲載論文」に応募のあった論文で、編集委員会が委嘱した審査員による審査を経て、編集委員会が一定のレベルに達しているものと認め信金中金月報への掲載を決定したものである。

当論文募集の対象分野は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野としており、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もってわが国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としている。

また、当論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取り組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴点としている。

【査読付論文に係る留意点】

- ・ 審査員による審査および編集委員会における掲載可否の決定は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所および応募論文の関係者等が関与しない形で、独立性、客観性、公平性を確保し厳正に行われている。
- ・ 応募のあった時点から当月報掲載までには一定の時間の経過がある。
- ・ 掲載した論文の文責は執筆者にある。

(参考) 「信金中金月報掲載論文」募集要項 (一部抜粋)

テーマ	募集する論文の分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」、「中小企業」、「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、具体的には、当該分野における理論的、実証的、実務的、法制的、歴史的研究の論文とします。
応募資格	原則として、大学に籍を置く学者・大学院生とします。 なお、応募資格を有する方による共同執筆も可とします。
応募論文の扱い	編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会において「信金中金月報」への掲載可否を決定します（審査員の氏名、審査内容に関するお問い合わせには応じません）。また、掲載可とされた論文（以下「掲載論文」という。）は、当研究所ホームページにも掲示します。 なお、掲載論文の著作権は当研究所に帰属します。
編集委員会	編集委員会は次の委員で構成します。（敬称略、順不同） 委員長 清水 啓典 一橋大学名誉教授 副委員長 藤野 次雄 横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授（信金中央金庫 地域・中小企業研究所特別顧問） 委員 川波 洋一 九州大学大学院 経済学研究院教授 委員 鹿野 嘉昭 同志社大学 経済学部教授 委員 首藤 恵 早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授
募集方法等	締め切りを定めない随時募集

・ 詳しくは、当研究所ホームページ (<http://www.sebri.jp/>) に掲載されている募集要項等を参照

緊急信用保証制度の倒産防止効果

－特別信用保証制度と比較して－

同志社大学大学院経済学研究科博士後期課程

内木栄莉子

(キーワード) 中小企業金融、信用保証制度、企業倒産

(要旨)

本稿は、2008年のリーマン・ショックを契機とした金融危機、世界同時不況に対応するために同年10月より実施された緊急信用保証制度が中小企業の倒産を防止する効果を発揮していたか否かについて、1998年10月から2001年3月まで実施された特別信用保証制度との比較を通じて実証的に検証することを狙いとする。その結果、特別保証制度では一般保証も含めた信用保証制度全体としては企業倒産を抑制する方向で作用していたことが統計的に確認された。しかしながら、緊急保証制度の場合、そうした倒産抑制効果は統計的に確認されなかった。緊急保証制度と特別保証制度との間で倒産抑制効果が大きく異なった背景としては、①信用保証協会による審査基準にかかわる厳格性の相違、②ニューマネーの供給状況の相違が挙げられる。さらに、リーマン・ショック以降に実施された貸付条件変更にかかわる資産査定基準の緩和や金融円滑化法の制定を受け、金融機関が中小企業の資金繰りを支援するべく貸出条件の変更等を緊急信用保証制度に基づく信用保証よりも優先して実施したことも同制度による倒産防止効果の発現を抑制する方向で作用したと考えられる。これらの推計結果はまた、特別な信用保証制度が所期の効果を発揮するか否かは、金融機関や信用保証協会による審査や信用保証制度の設計・運用のあり方にとどまらず、政府による金融監督政策や中小企業政策にも大きく依存していることを示唆している。

1. はじめに

2008年9月のリーマン・ショックを契機として勃発したグローバル金融危機の影響を受け、世界経済は急速に減速した。日本も景気後退を余儀なくされた。このような状況を受け、日本政府は、中小企業に対して様々な支援策を講じることとし、政府系金融機関や信用保証協会を通じたセーフティネット貸付や緊急保証制度など、金融面からの支援措置を実施した。

このうち緊急保証制度とは、通常の信用保証とは別枠で各地の信用保証協会が実行する融資保証のことをいい、万が一保証を受けた中小企業が倒産した際には貸し手となった銀行や信用金庫などに対して信用保証協会から融資資金全額が弁済される。緊急保証制度は、1998年10月から導入された特別信用保証制度を範として2008年10月31日から2011年3月末までの間、実施された。

信用保証制度に関しては、これまでも中小企業の資金繰りや業績に対する影響を中心に分析されているが、信用保証制度が企業の経営パフォーマンスに対して良い効果をもたらしたとする実証分析は少ない。すなわち、信用保証制度と倒産件数との関係を分析した研究に限って挙げると、1998年10月から実施された特別信用保証制度の効果について分析した小西・長谷部(2002)、竹澤・松浦・堀(2005)では、一時的な倒産抑制効果がみられたものの、結果的には倒産を先延ばしさせたに過ぎないと結論付けられている。

その一方で、2008年10月から実施された緊急保証制度については、制度終了から日が浅いということもあり、あまり分析が進んでいない。実際、この制度の経済効果を取り上げたものとしては、企業と金融機関間のリレーションシップに注目し、制度が効率的に機能しているか、もしくはモラルハザードが生じていないかを分析したOno, Uesugi, and Yasuda (2011)にとどまる。彼らは、メインバンクから緊急保証付き融資を受けた企業ほど、業績が悪化しているという結論を得ている。加えて、これらの先行研究は共通して、金融機関が制度を悪用するというモラルハザードが信用保証制度において発生していたことを指摘している。

これらの先行研究が示すとおり、特別保証制度の倒産抑制効果に関しては否定的な見解が多いほか、特別保証付き融資を受けた企業が倒産した場合には信用保証協会が返済を肩代わりすることにより国民負担が増大するという批判も根強い。このように特別保証制度が厳しい評価を受けたにもかかわらず、特別保証制度と同規模の緊急保証制度が実施されたことの意義、またその効果はどのようなものであったのだろうか。

さらに、リーマン・ショック以降、「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」や「金融円滑化法」に基づき金融機関の資産査定基準を緩和するべく資産査定制度の変更が行われた。この制度変更と緊急保証制度にはどのような関連があったのだろうか。

本稿では、以上のような問題意識に基づき、これまでの先行研究を踏まえて、緊急保証制度の政策効果に関する分析を試みる。とりわけ、緊急信用保証制度の導入が中小企業の倒産に及ぼした効果に焦点を当てた実証分析を行う。その際、1998年10月以降に実施された特別信用保証制度と緊急信用保証制度との間での制度実施に至った背景や制度設計、運営方針の相違に留意のうえ、両制度に関する実証分析結果の比較・検討を通じて緊急信用保証制度の倒産防止効果を検証するところに本稿の特色があるといえよう。

本稿の構成は以下の通りである。次節では、特別信用保証制度および緊急信用保証制度の概略について説明したあと、信用保証制度について実証分析を行った研究をサーベイする。3. では、本稿での分析に利用する推定モデルを提示するとともに、利用データについての解説を行う。4. では推定結果を示し、5. においてその結果について制度的な側面に配慮して解釈する。最後に、6. では、本稿の議論を要約する。

2. 信用保証制度の概要と同制度をめぐる先行研究の展望

(1) 信用保証制度の概要

信用保証制度とは、信用保証協会法に基づき全国に概ね都道府県単位で設立された52の信用保証協会により運営されている融資保証のことをいい、中小企業の資金調達の円滑化を目的として銀行や信用金庫などが行う貸

出に対して付与される。信用保証協会による保証残高は現在、およそ35兆円、中小企業向け貸出の15%近くを占めるなど、中小企業金融において重要な役割を果たしている。中小企業事業者1人に対する信用保証の限度額は2012年末現在、2億8000万円までと定められているが、実際の利用実績は1事業者あたり2000～3000万円前後となっている。

このほか、1990年代末および2000年代後半においては中小企業の資金繰り安定化の強化を狙いとして特別信用保証制度、緊急信用保証制度と称される特別な信用保証制度が時限的に実施された。これらの特別な信用保証制度との峻別を狙いとして、通常の信用保証制度による融資保証は一般保証と呼ばれる。特別信用保証および緊急信用保証は一般保証と併用できるところに特徴があり、特別保証制度では2億5000万円、緊急保証制度では2億8000万円という保証限度額分まで一般保証とは別枠で融資保証が供与された。

図表1は、そうした特別な信用保証制度の概要を取りまとめたものである。このうち特別信用保証制度とは、1998年10月から2001年3月末まで実施された「中小企業金融安定化特別保証制度」のことをいう^{(注)1}。事業規模は30兆円、保証承諾額は合計171万9000件、28兆9000万円にのぼった。特別保証制度は、1998年春から秋にかけて社会的に大きな問題となった金融機関による貸し剥がしや貸し渋りに伴って中小企業の資金調達が困難に陥るのを防ぐとともに、中小企業金融の

(注)1. 特別保証制度導入の背景や制度の仕組みについては、松木(1999)、江口(1999)に詳しい。

図表1 特別保証制度と緊急保証制度の相違点

	特別保証制度	緊急保証制度
実施期間	1998年10月から2001年3月	2008年10月31日から2011年3月
事業規模	総額30兆円 「中小企業等貸し渋り対策大綱」(1998年8月28日閣議決定)により創設時に20兆円、「経済新生対策」(1999年11月11日経済対策閣僚会議決定)により10兆円が追加された。	総額36兆円 「緊急総合対策」(2008年度第1次補正)による創設時に6兆円、「生活対策」(2008年度第2次補正)により14兆円、「経済危機対策」(2009年度第1次補正)により10兆円、「緊急経済対策」(2009年度第2次補正)により6兆円がそれぞれ追加された。
対象	原則としてネガティブリストに該当しない全ての申込企業	売上高や利益率に関して一定の条件を満たす企業 原則全業種
1社当たりの保証限度額 (一般保証の別枠)	2億5000万円	2億8000万円
保証割合	信用保証協会による100%保証	信用保証協会による100%保証
保証期間	運転資金5年以内、設備資金7年以内	10年以内
据置期間	1年以内	2年以内
保証料率	0.75%以下	0.8%以下
累計保証承諾	171万9000件 28兆9000億円	150万4000件 27兆2000億円
代位弁済 (代位弁済率)	1998年10月から2001年3月 6303億4900万円 (2.18%)	2008年10月31日から2011年3月 4511億2900万円 (1.66%)
	1998年10月から2002年3月 1兆1585億円 (4.01%)	2008年10月31日から2012年3月 7984億5600万円 (2.93%)
	1998年10月から2007年3月末 2兆5093億円 (8.68%)	
回収金額 (回収率)	2007年3月末時点 3558億円 (14.2%)	2011年3月末時点 179億8400万円 (4%)

※代位弁済率 = (代位弁済額 / 保証承諾額) * 100

※回収率 = (回収金額 / 代位弁済額) * 100

円滑化を図ることを目的として導入された。信用保証協会が保証した貸出は自己資本比率規制上、保証のない貸出に比べて低いリスクウェイトが適用されるため、金融機関も保証付き融資を増加させることで自己資本比率規制の達成が容易になると考えられたからである。しかし、三輪(2011)のように、1998年当時、実際には貸し渋りは発生していなかつ

たという指摘もある。

そうした事情もあって、特別保証制度の場合、一定の要件に該当しなければ原則として全ての保証申込を受諾するというネガティブリスト方式に基づいて審査が行われたため、その後、保証承諾した中小事業者の倒産多発とともに代位弁済が増大し、各地の信用保証協会の経営および政府運営の信用保険に大き

な負の影響を及ぼした。ちなみに、特別保証にかかわる代位弁済額は合計2兆5093億円、保証承諾額の8.68%にもものぼった。

これに対し、緊急信用保証制度は、2008年夏にピークを迎えた世界的な原材料価格の高騰、および同年9月のリーマン・ショックを契機とした世界同時不況が進行するなかで、2008年10月末に創設された事業規模総額20兆円の「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」から始まった。その後、名称変更や対象業種の拡大もあって、事業規模は総額36兆円にまで膨らみ、2011年3月まで継続された。そして、緊急保証制度と景気対応緊急保証制度の保証承諾は合計で150万4000件、27兆2000億円となった。

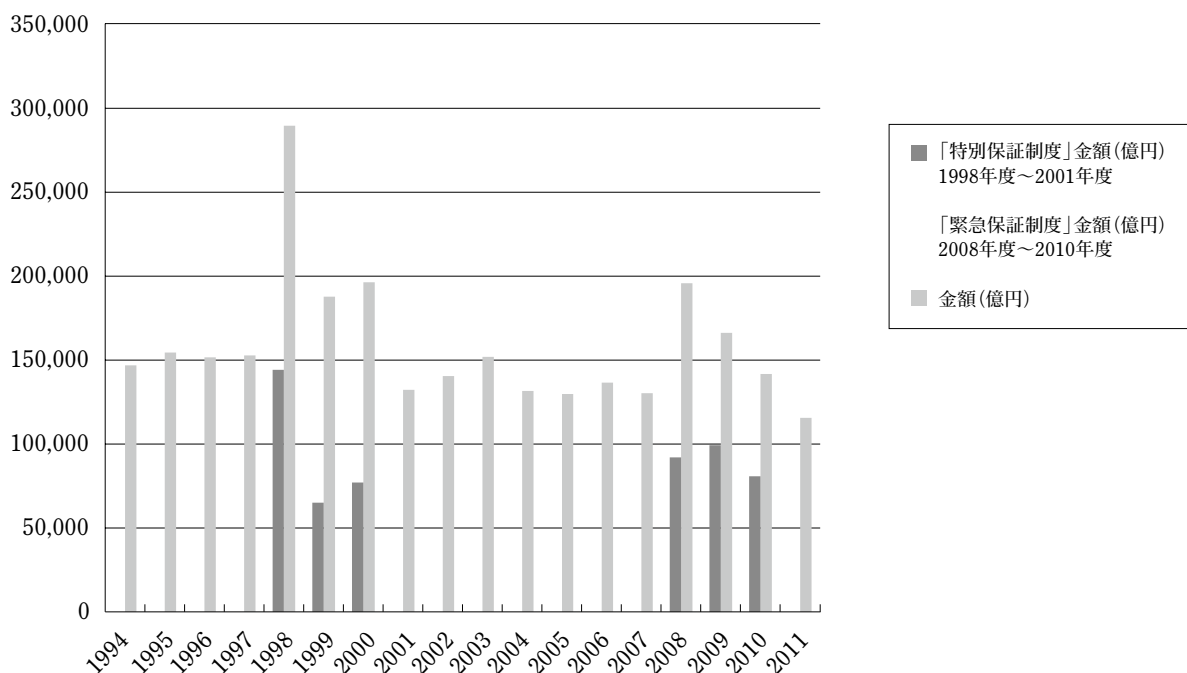
このように、緊急保証制度の場合、世界同時不況により受注が大幅に減少するとともに財務状況が悪化した中小企業への資金繰り支

援を主たる狙いとして導入されたという点において、貸し渋り・貸し剥がしという金融機関の融資行動の変化に伴い資金調達が困難になった中小企業の資金繰り円滑化を狙いとする特別保証制度と異なる。

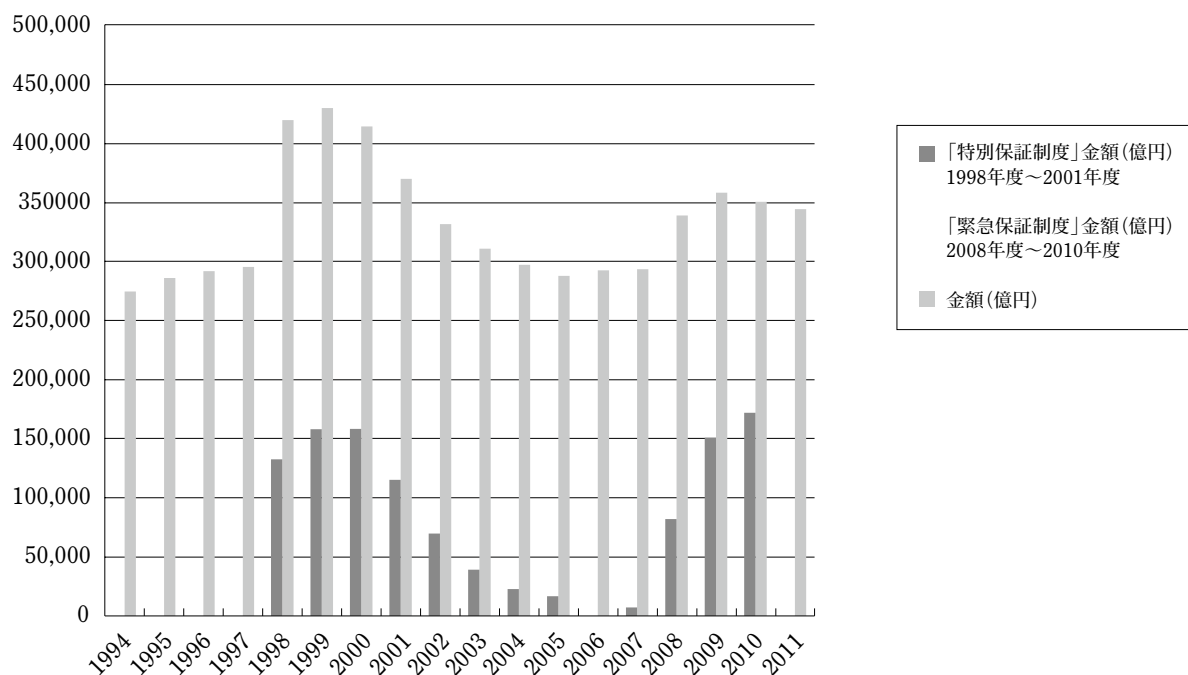
(2) 信用保証と倒産の推移について

次に、この信用保証制度の運営状況について確認する。図表2・3は、近年における保証承諾額および保証債務残高の推移を示したものである。図表2で示した保証承諾額は当該年度に新たに供与された保証付き貸出の総額を表すフローの変数であり、特別保証制度および緊急保証制度による信用保証の取り扱いが開始された年度に大幅に増加していることがわかる。たとえば特別保証制度の導入とともに保証承諾額は、1997年度の約15兆円から翌1998年度には約29兆円と2倍近くまで急増した。

図表2 保証承諾額の推移 (1994年度～2011年度)



図表3 保証債務残高の推移（1994年度～2011年度）



また、特別保証制度および緊急保証制度による保証承諾額の場合、制度開始1年目から2年目にかけての推移に大きな違いが見られる。すなわち、特別保証制度の場合、制度導入直後の1998年度における保証承諾額は14兆円と総枠30兆円の過半近くまで増大したが、翌年度以降は貸し渋りの一巡を主因に5～6兆円の水準にとどまった。これに対して、緊急保証制度による保証承諾額は、2008年度から2009年度にかけて漸増傾向を示した。

次に、図表3は信用保証協会による保証債務残高の推移を示したものである。保証債務残高も、保証承諾額と同様に、特別保証制度や緊急保証制度の実施を受けて急増した後、減少に転じたことが分かる。特別保証制度もしくは緊急保証制度による保証債務残高が、保証債務残高全体に占める割合の推移をみると、特別保証制度では約32%から38%へと6%

ポイント上昇しているのに対して、緊急保証制度では約24%から49%へとほぼ倍増するなど、保証債務残高全体に占める割合が著しく上昇したことが確認された。

また、保証承諾額と保証残高の動きを比較すると、保証承諾額の増加とともに保証債務残高も増加する筋合いにあると考えられる。しかしながら、緊急保証制度の場合、保証承諾額の増加にもかかわらず、保証債務残高は減少傾向を辿ったことがわかる。その背景としては、緊急保証制度においては既存の保証付き融資を緊急信用保証付き融資に借換える借換保証が認められたという制度変更があったことが指摘できる。図表4は、山岸・峯岸・中島(2010)に基づき、緊急保証制度における保証承諾額に占める借換案件の割合を示したものである。この表をみれば明らかのように、保証承諾額に占める借換保証の割合

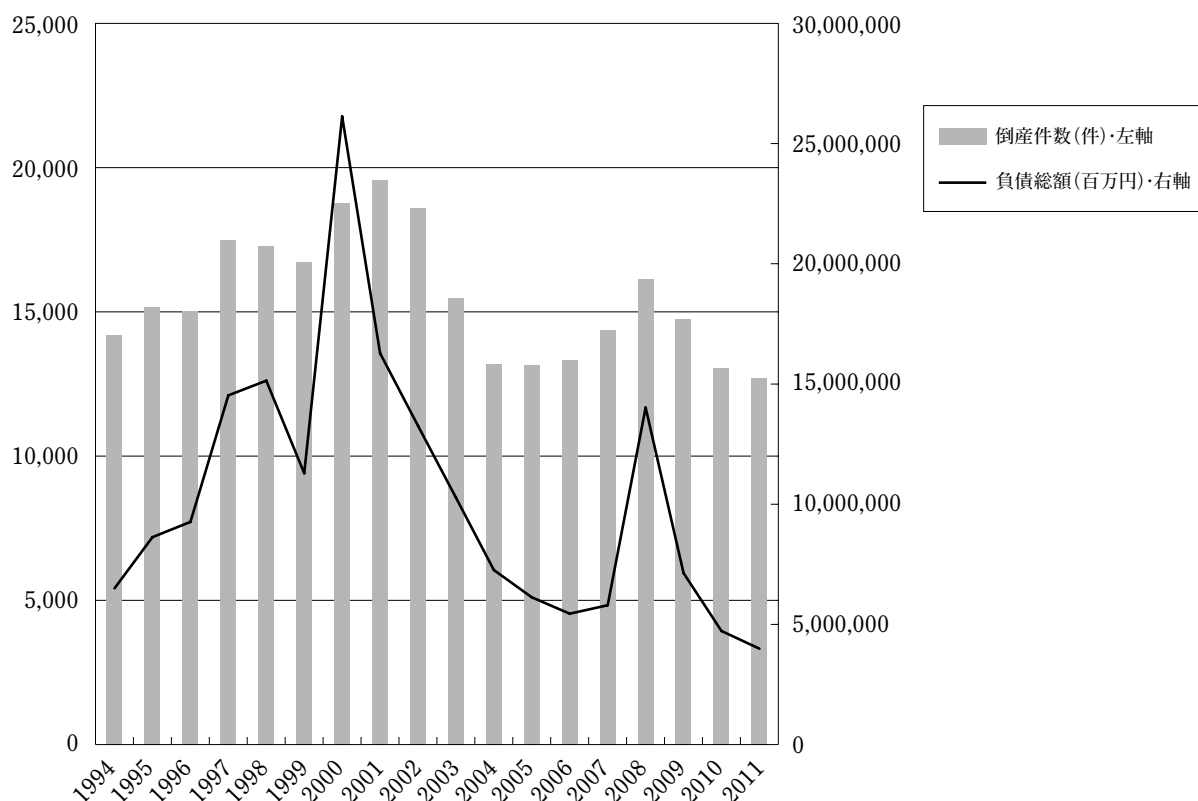
図表4 緊急保証の承諾に係る借換案件構成比について

(単位：万件、億円、%)

	件数			金額		
	緊急保証	うち借換	(構成比：%)	緊急保証	うち借換	(構成比：%)
08年度	43.6	15.0	34.4	92,060.6	36,652.4	39.8
09年度	59.8	21.5	35.9	99,302.1	46,765.7	47.1
10年度	47.1	20.4	43.3	80,794.5	48,696.1	60.3

(出所) 山岸・永野・加藤 (2011) 図表57

図表5 倒産件数の推移 (1994年度～2011年度)



は徐々に上昇し、2010年度には金額ベースで60.3%と全体の6割を占めるに至っている。

次は、倒産件数の推移である。図表5は近年における倒産件数の推移を示したものである。この表からは、特別保証制度が実施された1998年度から99年度にかけて倒産件数が減少したことが分かる。しかし、1999年度から

2001年度にかけては、デフレ不況や販売不振の深刻化を背景として再び倒産件数は増加している。これに対し、緊急保証制度が実施された2008年度から2011年度の場合、リーマン・ショックおよび原油価格など原材料価格の高騰を背景に倒産件数が2008年度に大幅に増加した後、翌年度以降は減少している。

(3) 信用保証制度の経済効果にかかわる先行研究の展望

(1) 特別信用保証制度に関する研究

以上のような信用保証制度にかかわる制度的な枠組みを前提として、その経済効果について分析した先行研究について展望する。最初は、特別信用保証制度に関する研究である。この研究において分析の対象となった課題は概ね、特別保証制度が中小企業の倒産を防止するうえで有意な効果を発揮したか否かであったと要約することができる。実際、小西・長谷部(2002)、竹澤・松浦・堀(2005)、松浦・堀(2003)では、そうした観点から特別信用保証制度の倒産防止効果が議論された。

もう少し具体的にいうと、小西・長谷部(2002)では、中小企業白書(2000)で行われていた分析をもとに、時系列データを使用して特別保証制度が中小企業の倒産防止に貢献したか否かが分析された。すなわち、同制度が実施される以前、具体的には1978年第1四半期から1998年第3四半期までの時系列データにより推定した倒産関数に基づく倒産件数の推計値と、特別保証制度実施後の1999年度から2001年度にかけての実績値とを比較することで、倒産防止効果が検証された。その結果、1999年度から2001年度の3年間全体でみると、一定の効果があったと評価できるが、2000年度、2001年度と制度開始から時間が経つにつれて倒産件数の実績値が推定値を上回ったこ

とから、特別信用保証制度導入の効果は一時的なものであったと結論付けられている。

竹澤・松浦・堀(2005)でも、特別信用保証制度の効果と費用について検証している。倒産件数比率、信用保証残高、中小企業向け貸出残高の3変数を被説明変数とする3元連立方程式モデルについて、1995年度から2001年度の都道府県別パネルデータを用いて2変量固定効果モデルを3段階最小二乗法で推定している。その結果、小西・長谷部(2002)と同様に、信用保証利用の拡大は、中小企業向け貸出を増加させ一時的に倒産率を引き下げたが、後に信用保証の代位弁済率および倒産率を上昇させたという結論を導いている。

彼らはまた、倒産率の上昇に起因する信用リスクの高まりが長期的には貸出を抑制する方向で作用した事実を確認している。つまり、特別保証制度は倒産を先送りにしていた可能性があると考えられる。なお、この分析では、推定を行う際の説明変数として信用保証利用率が選択されているが、その点に関して改善の余地があると考えられる。信用保証利用率は、保証承諾件数を法人数で除した値と定義されているが、一企業が同一年度に複数口の保証承諾を受ける事例が多いという事実を踏まえると、この指標は中小企業による信用保証制度の利用状況を的確に表すとは考えられないからである^{(注)2}。

松浦・堀(2003)は、特別信用保証制度

(注)2. 山岸・永野・加藤(2011)によると、緊急保証制度を2口以上利用している企業は全体の約3割である。また、2011年3月末時点での制度区分別の保証債務残高構成比率をみると、約65%が一般保証制度と緊急保証制度の併用となっている。そして、一般保証制度のみが約20%であり、緊急保証制度のみは約15%と最も少なくなっている。これらの事実より、多くの企業が複数口の保証承諾を受けていると考えられる。

が実施された前後の1994年度から2002年度の期間に関して、北海道の中小企業1000社のマイクロ・データを使用した分析を行っている。特別信用保証制度を利用した企業と利用していない企業とを比較のうえ、負債比率の高い企業のほうが特別保証制度を利用しているほか、負債比率が高いほど倒産確率が上がるという結果を得ている。また、分析対象を倒産企業に限定のうえ、倒産負債額を資本金で除した係数を倒産倍率と定義して、これを被説明変数、前期負債比率、前期借入比率、特別保証利用ダミーを説明変数とした推計を行っている。その結果、特別信用保証の利用と倒産倍率は統計的に有意な関連がないことを明らかにし、特別保証が従前債務借り換えに利用された可能性を指摘している。

(2) 緊急信用保証制度に関する研究

緊急保証制度に関しては、Ono, Uesugi, and Yasuda (2011) が、企業と銀行をマッチングした個票パネルデータを利用して Propensity Score Matching 推定を行い、緊急保証制度が企業の資金繰りおよび経営パフォーマンスの改善に効果があったか否かについて分析している。その結果、緊急保証制度の利用により企業の資金繰りは改善したが、供給された資金が制度利用企業の投資行動や雇用に有意な影響を及ぼさなかったとしている。

さらに、彼らは、企業と金融機関のリレーションシップにより制度が効率的に機能しているのか、あるいは、密接な関係を利用して

メインバンクが制度を悪用するようなモラルハザードが生じていないかといった問題についての検証を狙いとして、緊急保証を利用した企業としていない企業とで資金繰りや経営パフォーマンスの変化を比較し、両者の間に相違がみられるか否かを統計的に検討している。

そこで得られた結果は以下のとおりである。すなわち、借入先の如何に関わらず、緊急保証を利用することで中小企業の資金繰りは改善しているが、メインバンクによる緊急保証付き融資の半分以上がメインバンクからの既存借入の返済により相殺されていることや、保証利用から1年後の売上高が減少するなど経営パフォーマンスの事後的な悪化も確認された。一方、メインバンク以外から緊急保証付き借入れを得た企業では、このような結果は観察されなかった。つまり、メインバンクから緊急保証制度を利用した企業ほど、売上高などの企業パフォーマンスが悪化している可能性があるとし唆された。

こうした分析結果に基づき彼らは、メインバンクが情報的に優位な立場を利用して収益の低い企業を特定し、質の低い借り手に潜む信用リスクを信用保証制度に転嫁するべく緊急保証制度を利用するというモラルハザードが生じていたと結論付けている。しかし、メインバンクが収益性に劣る中小企業の資金繰り支援を狙いとして緊急保証制度を利用した可能性も排除できないため、彼らの主張は必ずしも首肯できない。

特別保証制度に関しても、既存の貸出を特別保証付きのものに借り換える旧債振替とい

う金融機関のモラルハザードについては、松浦・堀（2003）などで指摘されている。また、植杉（2008）においては、収益性を上げるなどの経営努力を怠るというかたちで借り手企業の行動においてもモラルハザードが発生していた可能性が指摘されている。その一方で、緊急信用保証制度に関しては、制度終了後日が浅いという事情もあって、特別保証制度を対象として行われたような信用保証制度の倒産防止効果については説得的な分析が展開されるまでには至っていない。

3. 推定モデルの定式化と利用データ

(1) 本稿の分析アプローチ面での特色

前節で紹介したとおり、緊急保証制度に関しては、企業と金融機関とのリレーションシップの観点から研究が行われている。しかし、マクロ的な効果についての分析は十分実施されているとはいえない状況にある。そこで、本稿では、緊急保証制度のマクロ的な効果、とりわけ企業倒産に及ぼした効果に焦点をあてた分析を行う。ちなみに、**図表5**で示される企業倒産の動きに**図表2・3**に掲げた信用保証の動きを重ねると、緊急保証制度の導入を受けて信用保証が増加するなかで企業倒産は減少に転じている。この事実は、緊急保証制度が倒産を防止する方向で機能していた可能性を示唆している。本稿では、そうした可能性が統計的に支持されるのか否かについて実証的に分析することにした。

ここで、分析対象に倒産件数を選択したのは、信用保証制度の場合、中小企業の資金繰

り安定化を通して経営の安定化をはかることを目的としており、その効果のボトムラインは、資金繰り支援を通じて倒産を防止するところにあると考えられるためである。ただし、信用保証による倒産防止効果といっても、財務状況の如何に関わらず全ての中小企業を救済することを目的としているわけではなく、あくまでも何らかの外生的な事情により一時的に資金繰りに支障をきたした健全な中小企業を支援することが目的であることには留意する必要がある。

また、先行研究と比較した場合、本稿は次に掲げるような特徴を有する。第1に、特別保証制度および緊急保証制度の経済効果について、それぞれの制度的特徴や制度導入の背景を踏まえた比較を行っている点である。第2に、両制度の倒産防止効果を検証する際、1994年度から2009年度までという単一の標本期間を分析対象としているところである。

この間、先行研究では、特別保証制度による倒産防止効果は一時的なものであったと結論づけている。そうした結論は、推計モデルによる事後予測あるいは信用保証制度に関する変数についてラグを取ったものを説明変数に付加して得られた推定結果を根拠とするが、本稿は、信用保証制度の同時点での倒産防止効果の分析に主眼をおいており、そうした主張の妥当性を統計的に検証することは意図していない。

(2) 推定モデルの定式化

信用保証制度は、いうまでもなく、時限的

に実施された特別保証制度や緊急保証制度だけではなく、それ以前から継続して行われている一般保証をも含む。ただし、信用保証制度にかかわる統計の場合、特別に利用された信用保証制度については都道府県別の統計は利用可能となっていない。それゆえ、特別保証制度や緊急保証制度の効果を分析するためには、信用保証付き融資の量的な変化とこれら特別な制度に固有の質的な効果とを統計的に区別する必要がある。ここで、量的効果とは、信用保証付き貸出の増減が企業倒産に対して及ぼす影響を示す。そして、質的な効果とは、特別信用保証制度および緊急信用保証制度と一般保証制度との間の質的な相違に起因する影響を示すものである。具体的には、①資金使途、②対象産業、③信用保証協会および金融機関による審査基準、④代位弁済が発生した際の信用保証協会による弁済割合などにかかわる相違が質的な相違として挙げられる。本稿の2. (1)において、特別信用保証制度と緊急信用保証制度では、信用保証協会による審査基準に違いがあったことを指摘したが、これは、まさしく質的な変化に関する具体例の一つである。このように、特別信用保証制度、緊急信用保証制度という特別な保証制度の下で供与された信用保証と一般保証制度に基づき実施された信用保証との間には質的な相違が見られるのである。

それゆえ、信用保証制度の倒産防止効果を把握するために、推定モデルには、量的効果を示す保証承諾額に加えて、特別な信用保証制度の実施に伴う質的な変化に起因する効果

の把握を狙いとした代理変数を説明変数に含めることにした。具体的には、保証承諾額と制度が実施されていた年度を1とする係数ダミー変数との交差項を追加する。そして、特別な保証制度が実施されていた期間の保証制度に関する倒産抑制効果については、この交差項の係数値と保証承諾額の係数値の合計、すなわち量的効果と質的な効果とを加えた全体的な効果に基づいて、検証することにした。

$$\begin{aligned} default_{i,t} = & \alpha + \beta_1 prefecture_gdp_{i,t} + \beta_2 land_{i,t} \\ & + \beta_3 interest_{i,t} + \beta_4 hosyo_{i,t} \\ & + \beta_5 \text{特別保証制度もしくは緊急保証制度} dummy_{i,t} * hosyo_{i,t} \\ & + \sum_{j=2008}^{2009} \beta_j time_dummy_j + \epsilon_{i,t} \end{aligned}$$

推計期間は、特別信用保証制度、緊急信用保証制度が実施された時期を含むように、1994年度から2009年度とする。緊急保証制度は2008年10月末から2011年3月まで実施されたため、本来であれば2010年度、もしくは、政策効果が生じるまでのラグを考慮し2011年度以降を推計期間の終了年度とするのが望ましい。しかし、制度終了から間もないため、入手可能なデータの制約上、推計期間を2009年度までとした。添え字の*i,t*は、それぞれ、都道府県と期間を示す。

被説明変数の*default*は、倒産件数の対数値である。説明変数には、生産活動に関して各都道府県に対する個別の動きを捉える変数として県内総生産の対数値 (*prefecture_gdp*) を使用する。また、中小企業が金融機関からの借入による資金調達を行うことに関する変数

として貸出金利 (*interest*)、および担保価値を示す変数である地価として、都道府県別商業地平均価格の対数値 (*land*) を説明変数とする。さらに、政府による金融監督政策および金融円滑化法の導入など中小企業政策の変更による影響を考慮し、政策ダミー変数を加えることにした。具体的には、2008年度あるいは2009年度を1、それ以外の年度を0とするタイム・ダミー変数である。最後に、 ϵ は誤差項である。

そして、信用保証制度に関する変数 (*hosyo*) として、保証承諾額の対数値を説明変数に含めることとする。さらに、両制度が実施されていた年度を1、それ以外を0とするダミー変数 (特別保証制度もしくは緊急保証制度 *dummy*) および、そのダミー変数と保証承諾額の対数値との交差項 (特別保証制度もしくは緊急保証制度 *dummy* * *hosyo*) をモデルに加える。以下では、これらの交差項をそれぞれ特別保証ダミー、緊急保証ダミーと呼ぶ。具体的には、特別信用保証制度に関しては、1998年10月から2001年3月まで実施されたので、1998~2001年度ダミー変数を使用する。同様に、2008年10月から2011年3月まで実施された緊急保証制度については、利用可能なデータの制約により、2008~2009年度ダミー変数を使用する。

このことにより、信用保証制度に関する変数の係数 (β_4) からは保証承諾額の増減という量的な変化による効果を、また、特別保証ダミーもしくは緊急保証ダミーの係数 (β_5) からは特別保証制度、もしくは緊急保証制度の運

営方法に起因する質的な効果を検証することができる。さらに、両制度が実施された期間についてはこれらの2つの係数推定値の和を求めることで、一般保証と特別保証制度または緊急保証制度をあわせた信用保証制度全体としての効果についても検討することにした。

これらの説明変数の係数推定値の符号は以下のようになることが予想される。まず、県内総生産の対数値の符号は、生産活動が活発であればあるほど倒産件数は減少すると考えられるので、マイナスの値を取るだろう。次に、地価については、地価の上昇は担保価値の上昇を意味しており、融資を受ける際に有利な条件になると考えられるので、係数推定値はマイナスの値になるだろう。貸出金利については、以下の2通りの可能性が考えられる。1つ目は、何らかの要因で貸出金利が上昇すれば企業にとって資金繰りが厳しくなるため、倒産件数は上昇すると考えられるので、正の値を取る場合である。2つ目の場合は、信用割当が生じ、金利のメカニズムが機能しなくなるために、係数値が有意でない結果になる可能性も考えられる。そして、保証承諾額と特別保証ダミー、緊急保証ダミーの係数値については、信用保証の利用が増加することで、倒産を抑制することが期待されるので、負の値を取ると考えられる。

以上のモデルについて、都道府県別パネルデータを使用し、最小二乗法モデル、固定効果モデル、変量効果モデルで推定を行う。その後、F検定、Breusch-Pagan Lagrangian multiplier検定、Hausman検定を行い、いず

れのモデルを信頼するべきかを判断する。

(3) 使用データについて

本節では、使用するデータについて解説を行うと同時に、記述統計量を示すことで推定期間のデータの特徴を検討する。使用するデータは、1994年度から2009年度までの16期間とする。標本期間中におけるそれぞれの変数の平均、標準偏差、最小値、最大値、観測値の数を図表6にまとめた。

各変数について見ていく。まず、被説明変数である倒産件数の対数値については、倒産件数を東京商工リサーチ『倒産月報』より入手した。次に、県内総生産の対数値は、県内総生産（生産側、実質：連鎖方式、平成12年暦年連鎖価格）を内閣府『県民経済計算』より入手した。

貸出金利については、先行研究によって定義が異なっている。松浦・竹澤（2001）、竹澤・松浦・堀（2005）は、地方銀行・第二地方銀行の貸出金利を利用している。一方、小西・長谷部（2002）は、2000年度金融機関別保証承諾残高を金額ベースで見たとき

に、信用金庫と信用組合が合わせて30%弱を占めるなど無視しえないことから、貸出金利を求めるに際し、信用金庫と信用組合も考慮に入れている。ただし、中小企業庁『中小企業実態基本調査（2010）』によると中小企業の30.5%が地方銀行および第二地方銀行、18.1%が都市銀行・信託銀行をメインバンクとしていると回答しており、合わせて半分程度を占めている。

そこで、本稿では、前者の先行研究に基づいて貸出金利を定義することにした。金融ジャーナル社『月刊金融ジャーナル』各年10月号の全国銀行決算特集に掲載された、各銀行の貸出金利回りおよび期末貸出金残高に基づき、各都道府県に本店がある地方銀行・第二地方銀行の貸出金利を各行の期末貸出金残高で加重平均したものとする。ただし、大手行のシェアが30%を超える都道府県については、地方銀行・第二地方銀行に合わせて都市銀行など大手行も含めた加重平均を利用する。

都道府県別商業地の平均価格の対数値は、国土交通省『都道府県地価調査』によっている。この調査は、各都道府県が7月1日を基準

図表6 基本統計量

期間		平均	標準偏差	最小値	最大値	観測値の数
1994年度	倒産件数（対数値）	5.314	0.864	3.664	8.204	752
	県内総生産（対数値）	15.805	0.822	14.513	18.428	752
	貸出金利（%）	2.484	0.641	1.685	4.959	752
2009年度	都道府県別平均商業地平均価格（対数値）	11.973	0.720	10.587	14.912	752
	保証承諾額（対数値）	12.248	0.911	10.792	15.536	750

日として、調査地点の正常価格を毎年9月に公表するものである。この調査による都道府県別商業地の平均価格は、各都道府県における商業地全体の加重平均価格となっている。

最後に、信用保証承諾額については、全国信用保証協会連合会『信用保証制度の現状』各年版、および各信用保証協会ホームページ、またホームページで公表されていない信用保証協会のデータに関しては、各協会にディスクロージャー誌や保証月報等を請求し、データを入手した。推定を行う際は対数値を使用する。先行研究では、信用保証利用率として、保証承諾件数を法人数で除した値が利用されている事例もあるが、1つの企業が複数口の保証付き融資を受けている可能性があり、信用保証利用率は保証利用企業の増減を正確に反映したものではない。したがって、本稿では、保証承諾額を利用することとした。

4. 推定結果

緊急信用保証制度および特別信用保証制度による倒産防止効果を検討するため、第3節で示したモデルについて1994年度から2009年度を標本期間として都道府県別パネルデータを用いて推計を行った。最小二乗法モデル、

固定効果モデル、変量効果モデルに基づく推計結果のいずれを採択すべきかを判断するために、F検定、Breusch-Pagan Lagrangian multiplier検定、Hausman検定を行った。各検定の結果を図表7にまとめた。まず、最小二乗法モデルと固定効果モデルのいずれを採択するのかが確認するためにF検定を行った。その結果、固定効果モデルが採択された。次に、最小二乗法モデルと変量効果モデルのいずれを採択すべきかを判断するためにBreusch-Pagan Lagrangian multiplier検定を行ったところ、変量効果モデルが採択された。最後に、固定効果モデルと変量効果モデルのどちらを選択すべきかみるために、Hausman検定を行った結果、固定効果モデルが採択されることとなった。

図表8は、このようにして得られた推定結果を示したものである。この推計結果に基づき、一般保証と特別保証制度、緊急保証制度の経済効果を比較・検討する。まず、信用保証制度に関わる変数以外の結果をみていく。県内総生産の対数値の係数については、予想通りマイナスの値をとっており、統計的にも有意にゼロと異なった。つまり、倒産件数は各都道府県の生産活動に影響を受けながら推

図表7 モデル選択のための検定

F検定	Breusch-Pagan Lagrangian multiplier検定	Hausman検定
F検定統計量 P値	カイ二乗検定統計量 P値	カイ二乗検定統計量 P値
20.67 0.000	1446.97 0.000	63.56 0.000

図表8 推計結果

推定期間	1994-2009年度		
被説明変数：倒産件数（対数値）	固定効果モデル		
説明変数	係数推定値		t-統計量
県内総生産（対数値）	-0.8966	***	-4.16
都道府県別商業地平均価格（対数値）	0.2156	***	5.31
貸出金利	-0.1490	***	-6.33
保証承諾額（対数値）	-0.0810	**	-2.55
保証承諾額*1998-2001年度ダミー	0.0159	***	9.76
保証承諾額*2008-2009年度ダミー	0.0449	**	1.82
政策ダミー変数			
タイム・ダミー-2008	-0.4130		-1.33
タイム・ダミー-2009	-0.6490	**	-2.12
定数項	18.2176	***	5.11
観測値の数	750		
決定係数			
within	0.2938		
between	0.8710		
overall	0.7479		
保証承諾額（対数値）と 保証承諾額*1998-2001年度以降ダミー との係数合計値	-0.0651	**	-2.09
保証承諾額（対数値）と 保証承諾額*2008-2009年度以降ダミー との係数合計値	-0.0361		-0.92

(備考) ***は1%、**は5%、*は10%水準で有意であることを示す。

移していたと考えられる。しかし、都道府県別商業地平均価格の対数値の係数はプラス、貸出金利の係数はマイナスで、それぞれ統計的に有意な値となり、予想とは異なる結果となった。

次に、信用保証制度に関する変数の結果をみていく。まず、保証制度の量的効果を表す保証承諾額の対数値の係数は、マイナスの符号条件を満たしており、かつ有意水準5%で統計的に有意にゼロと異なる値となった。したがって、推定期間において、信用保証制度の量的な増加は倒産を抑制する方向に作用して

いたことが分かる。そして、特別保証制度および緊急保証制度の質的効果を示す交差項の結果をみてみると、それぞれ、0.0159、0.0449といずれの係数もプラスになるとともに、統計的に有意にゼロと異なる値となった。つまり、両制度とも、倒産を増加させる方向に作用していたと考えられる。

さらに、特別保証制度と緊急保証制度に一般保証も含めた信用保証制度の全体的な効果をみるため、保証承諾額と各交差項の係数の合計値を求めた。その結果、特別保証制度実施時には、 $\Delta 0.0651$ とマイナスになるとともに

統計的に有意にゼロと異なる値となった。これに対し、緊急保証制度実施時には、 $\Delta 0.0361$ とマイナスの値となっているが統計的にゼロとは有意に異ならない。つまり、信用保証制度全体でみた場合、特別保証制度実施時は保証の利用増加が倒産を抑制する方向で作用したのに対して、緊急保証制度実施時にはそのような効果がみられなかったことを示唆している。

最後に、政府による金融監督政策および金融円滑化法の導入など中小企業政策の変更による影響を考慮するためにモデルに加えた政策ダミー変数について試みる。その結果、2008年度、2009年度ともにマイナスの係数推定値となり、2009年度のみ統計的に有意な値となった。したがって、2009年度に関しては、緊急保証制度以外に実施された施策が倒産件数を抑制する方向で作用していたと考えられる。

5. 推定結果の解釈と政策的含意

(1) 緊急保証制度と特別保証制度の実施期間における効果が異なった背景

以上のとおり、質的な効果でみた場合、特別保証制度も緊急保証制度も倒産を助長する方向に作用していた。それに対して、一般保証も含めた信用保証制度全体の効果をみると、特別保証制度については倒産抑制効果が確認された一方で、緊急保証制度ではそうした効果は確認されなかった。このように特別保証制度と緊急保証制度との間で倒産抑制効

果が異なった背景としては、①信用保証協会による審査基準にかかわる厳格性の相違、②ニューマネーの供給状況の相違が挙げられる。以下では、これらの点についてもう少し詳しく説明することにする。

第1は、信用保証協会による審査基準にかかわる厳格性の相違である。特別信用保証制度の場合、政府の方針に基づき一定の要件に該当しない限り、倒産の可能性が高くても原則としてすべての保証申込は受諾された。いわゆるネガティブリスト方式である^{(注)3}。ネガティブリストには、破産、和議、会社更生、会社整理等法的整理の手続き中の場合や信用保証協会に対し求償権債務が残っている者および代位弁済が見込まれる先等10項目が掲げられ、このリストに該当しない案件はすべて承諾されるなど、実質的な審査は行われなかった。したがって、保証付き融資を受けた中小企業の倒産がその後に増大したこともある意味で当然といえよう。

緊急信用保証では特別信用保証制度での審査のあり方に対する反省もあり、信用保証協会では保証審査を厳格に行い、倒産の可能性の高い案件については拒絶することにした。その結果、特別保証制度のように倒産抑制効果が必ずしも明確なかたちでは顕在化しなくなり、保証制度全体でみた場合に企業倒産との間に統計的に有意な関係を確認することはできなかったと考えられる。ちなみに、経済産業研究所金融・産業ネットワーク研究会

(注)3. ネガティブリストについては、江口(1999)の文末に添付されている「(資料1)中小企業金融安定化特別保証制度要綱」の13.留意事項を参照されたい。

図表9 保証利用の際に受けた対応

		回答件数計	申し込みを 拒絶・減額された	申込み額どおり 借り入れられた	増額セールス を受けた	連絡待ち	申し込みを 行っていない
2008年調査	一般保証	1991	102	870	108	-	911
		100.0	5.1	43.7	5.4	-	45.8
2009年調査	緊急保証	2837	147	847	101	109	1633
		100.0	5.2	29.9	3.6	3.8	57.6
	一般保証	2925	146	1417	113	62	1187
		100.0	5.0	48.4	3.9	2.1	40.6

(出所) 経済産業研究所金融・産業ネットワーク研究会 (2009) 表2-53
 (備考) 上段は回答件数 (単位: 件)、下段は構成比 (単位: %) を示す。

(2009) によると、図表9で示したとおり、2009年度に緊急保証制度を申し込んだ企業の場合、5.2%が申し込みを拒絶・減額されている。また、帝国データバンク産業調査部(2009)によると、緊急保証申し込み企業のうち申し込みを拒絶された企業が8.2%、減額となった企業が23.5%となっており、約3社に1社が申し込みどおりの保証を受けられていないことになる。

第2は、ニューマネーの供給状況の相違である。特別保証制度では、先に指摘したとおり、ネガティブリスト方式に基づく審査により倒産の可能性が高くて本来であれば保証付き融資を受けることができないような中小企業にまで信用保証協会による保証が付与された。その結果、倒産の可能性の高い企業にも新たな資金が提供され、倒産が回避されたと考えられる。しかしながら、緊急保証制度の場合、審査の厳格化に加えて、既存の保証付き融資などを緊急保証付き融資に借り換える借換保証が盛行をみたことから、中小企業に対する新たな資金供給は必ずしも拡大しなかった。その結果、新たな資金を獲得できなかった企業

の倒産の増大によって倒産抑制効果が減殺され、所期の効果が顕現しなかったと考えられる。Ono, Uesugi, and Yasuda (2011) において、メインバンクによる緊急保証付き融資の半分以上がメインバンクからの既存借入の返済によって相殺されていると指摘されているが、これは借換保証が行われていたことを反映していると考えられる。さらに、彼らは緊急保証制度の利用により資金繰りは改善したが投資や雇用に有意な影響はなかったことを指摘しているが、そうした事実が確認された背景には借換保証の盛行に伴うニューマネーの供給量が少なかったことがあったのではないかと考えられる。

(2) リーマン・ショック後の制度変更と企業倒産との関連

次に、政府による金融監督政策および金融円滑化法の導入など中小企業政策の変更による影響を考慮するためにモデルに加えた政策ダミー変数、特に2009年度タイム・ダミー変数の係数推定値が、統計的に有意にゼロと異なるマイナスの値となった背景について検

討する。この結果は、リーマン・ショック以降に実施された金融機関による資産査定にかかわる制度変更が考えられる。資産査定の制度変更は資産査定基準を緩和するべく実施された。この制度変更に伴って、金融機関においては経営危機に直面した中小企業に対する融資を継続することが可能となり、倒産を抑制する方向に作用したと考えられるのである。そうしたリーマン・ショック以降に実施された金融機関の資産査定にかかわる制度変更としては、次の2つが挙げられる。

第1は、2008年11月に実施された「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」に基づく監督指針および金融検査マニュアルの改訂である。金融庁では、経営が困難となった中小企業からの貸出条件の緩和要請に対して金融機関がより柔軟に応じられる環境を整備するべく、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画があれば融資条件を緩和しても不良債権となる貸出条件緩和債権には区分しないという取扱いに変更したのである。

第2は、2009年12月に施行された「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（金融円滑化法）」である。金融円滑化法とは、金融機関に対して、中小企業者または住宅ローンの借り手から申込みがあった場合には、できる限り貸付条件の変更等の適切な措置を取るよう努力義務を課すものである。また、融資条件変更の実効性向上を目指して金融円滑化法では、金融機関に対して貸付条件の変更等の実施状況を報

告することを義務付けた。金融円滑化法は当初、2011年3月末までの時限措置として導入されたが、2013年3月末まで2年間延長された。

ここでも、金融円滑化法の施行に合わせて、貸出条件の変更を行っても不良債権に該当しない要件を拡充するなど、監督指針や検査マニュアルの改訂が行われた。この改訂により、貸出条件緩和債権の判断基準は、第1の措置の下で実施された変更よりもさらに緩和されることとなった。その結果、金融機関による問題企業に対する貸出条件の変更が数多く実施されたと考えられる。実際、金融円滑化法の実施に伴って2009年12月から2012年3月末までの間に中小企業者に対して実施された貸付条件の変更等は延べ289万件、79兆7500億円にものぼった。これは、緊急保証制度の保証承諾額27兆2000億円の3倍以上の金額である。以上のとおり、リーマン・ショック以降2度にわたって実施された監督緩和によって貸付条件の変更が実施しやすくなった結果、経営が困難になっていた中小企業の資金繰りも安定化し、倒産が縮小することになったと考えられる。

加えて、金融機関が中小企業の資金繰りを支援するべく、「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」や「金融円滑化法」に基づいて貸出条件の変更を行う場合、そうした事務手続きは当該金融機関の内部で完結する。これに対し、緊急保証制度を利用した融資を行う場合は、信用保証協会に対して多数の書類や報告を提出しなければならないなど、相対的に高コストである。し

たがって、金融機関は、より少ないコスト負担で中小企業を支援することが可能な条件変更の実施を選択したと考えられる。その結果、緊急保証制度と並行して実施された措置の効果を含んでいる2009年度タイム・ダミーの係数値はマイナスになるとともに統計的にみてもゼロとは有意に異なることになったと考えられる。

さらには、こうした制度改変が実施されるなかで中小企業においても緊急保証制度を利用するというインセンティブが減殺され、信用保証協会に対する保証申し込みも低調に推移したのではないかと考えられる。その一方で、緊急保証制度として準備された30兆円の保証枠は期限内に消化することが求められた。そうしたなか、金融機関では保証融資等の借り換えで対応することとし、これが2009年度における借換保証の増大というかたちで顕現したと考えられる。このように考えると、2008年度から2009年度にかけて実施された資産査定基準の緩和や金融円滑化法の実施という制度変更が倒産の増加を抑えとともに、緊急保証制度の倒産防止効果の発現を抑制する方向で作用したといえよう。

(3) 信用保証制度のあり方への含意

信用保証制度は中小企業の経営安定化を金融的な側面から支援する政策措置のひとつであり、先に指摘したように、日本の中小企業政策におけるひとつの運営手段として重要な役割を果たしてきた。加えて、危機が発生した際、困難に直面した中小企業の資金繰り安

定化を目指して、一般保証以外の特別な制度を創設することも是認できよう。しかし、審査が易に流れると、健全でない中小企業にまで信用保証が供与されることになる。そのため、信用保証制度に関しては、再建の見込みがなく本来であれば倒産する可能性が高い企業を延命させているとか、代位弁済の発生による国民負担が増加するといった批判が時として聞かれる。

本稿での分析結果からは、そうした信用保証制度のあり方をめぐる議論に関し新たな知見が得られたといえよう。実際、先行研究と同様に、特別保証制度が実施された時期については、倒産抑制・防止効果が統計的に確認された。ただし、そうした効果が顕現したのは、特別保証制度に固有の性質を反映したものであるというよりも、信用保証協会による厳格な審査を経ることなくネガティブリスト方式に基づき特別保証がほぼ無制限に供与されたことに起因する。そうであるがゆえに、その後、代位弁済が大幅に増加し、これまでの批判どおり国民負担が増加することとなった。

一方、緊急保証制度実施期間の場合、倒産防止効果は統計的には確認できなかった。このことはまた、特別保証制度における反省を踏まえ、緊急保証制度においては保証協会が厳格な審査を行ったことを示している。加えて、緊急保証制度の場合、ほぼ同時期に実施された資産査定基準の緩和（実現可能性の高い経営改善計画があれば条件変更を実施しても要管理債権としない）や金融円滑化法の実施に伴って当初予想された利用が低迷するな

かで借換保証が増大したことも、その倒産防止効果の発現を抑制する方向で作用したと考えられる。

これらの分析結果は、特別な信用保証を含めて信用保証制度の中小企業に対する経営安定効果や倒産防止効果は、景気循環局面の状況に加えて、信用保証協会や金融機関による審査のあり方、さらには政府による金融機関監督体制や中小企業政策のあり方に強く依存していることを示唆している。すなわち、特別な信用保証制度の時限的な導入・実施が外生的なショックにより資金繰りが一時的に困難化した健全な中小企業を支援するという所期の効果を挙げ得るか否かは、特別な信用保証制度の設計・運用のあり方にとどまらず、政府による金融機関監督政策や中小企業政策にも大きく依存しているのである。これが、本稿での分析結果から得られた政策的含意である。いうまでもなく、特別な信用保証制度が所期の効果を発揮するためには、金融機関、信用保証協会とも普段から厳格な審査を実施することが求められる。

6. おわりに

本稿では、2008年9月のリーマン・ショックを契機に発生した金融危機に対する施策として同年10月から実施された緊急保証制度を取り上げ、その倒産防止効果について都道府県別パネルデータを使用して実証分析を行った。その際、1998年10月から貸し渋り対策として実施された特別信用保証制度との比較を通じて、倒産防止効果のあり方を検討

することにした。そうした推計結果から得られた結論は次のとおりである。

緊急信用保証制度に関しては、一般保証を含む信用保証制度全体による効果と企業倒産との間に有意な関係を見出すことはできなかったほか、緊急保証制度単独では逆にプラスの方向で作用したという結果を得るなど、倒産防止効果の存在を統計的に確認することはできなかった。これに対し、特別信用保証制度では、制度単体では倒産を増大させているものの、信用保証制度全体として倒産を抑制する方向で作用していたことが統計的に確認された。

このように緊急保証制度と特別保証制度の倒産防止効果において大きな相違が生じた要因として以下の3つが指摘できる。第1に、信用保証協会が、特別保証制度で採用されたネガティブリスト方式による審査の反省を踏まえ、緊急保証制度では、審査基準を厳格化し、信用リスクが高く、倒産の可能性が高い企業に対して慎重な融資姿勢を堅持していたことが挙げられる。第2に、既存の保証付き融資を緊急保証付き融資に振り替えるという借換保証が盛行したことに伴い、中小企業への新規の資金供給が十分増加しなかったことが挙げられる。第3に、緊急保証制度と並行して実施された「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」および「金融円滑化法」の施行に伴う資産査定基準の緩和を受けて金融機関が実施した貸出条件の変更が企業倒産を抑制する方向で作用したことも指摘できる。

また、企業倒産と信用保証の推移を重ね合わせてみた場合、緊急保証制度の導入を受けて信用保証が増加するなかで企業倒産は減少に転じており、緊急保証制度が倒産を防止する効果を発揮しているように見える。しかし、実証分析を行った結果、緊急保証制度の倒産防止効果を統計的に確認することはできなかった。この推計結果は、金融機関が経営の困難に直面した中小企業を支援するに際し、緊急保証制度に基づく信用保証よりも貸出条件の緩和を優先して利用していたことを示唆していると考えられる。

信用保証制度は、中小企業を金融面から支援するという役割を担っている。ただし、健全な中小企業を救済するという本来の目的を達成するためには、金融機関および信用保証協会による厳格な審査が行われるような制度を確立する必要がある。また、特別保証制度や緊急保証制度のように何らかの大きな外生

的ショックへの対応を狙いとして導入された特別な信用保証制度が所期の効果を発揮するか否かは、金融機関や信用保証協会による審査や当該制度自体の設計・運用のあり方にとどまらず、政府による金融機関監督政策や中小企業政策にも大きく依存していることが明らかになった。

以上のとおり、本稿では緊急保証制度実施期間中の2009年度までの都道府県別パネルデータを使用して緊急保証制度の倒産に対する影響を分析した。しかし、これだけでもって緊急保証制度の効果は十分分析できたということとはできない。2010年度以降の経過も含めた分析や、緊急保証制度の利用により倒産を免れた中小企業はその後の経営パフォーマンスを改善させることができたか否かといった点についてもさらに研究を進める必要があるからである。これらは今後の課題としたい。

〈参考文献〉

- 植杉威一郎、「政府による特別信用保証には効果があったのか」渡辺努・植杉威一郎編著『検証中小企業金融』日本経済新聞出版社（2008）
- 江口浩一郎「『中小企業金融安定化特別保証制度』導入の経緯と制度創設」『信用保証No.98』全国信用保証協会連合会（1999）
- 小野有人「中小企業向け貸出をめぐる実証分析：現状と展望」IMES Discussion Paper Series 2011-J-3日本銀行金融研究所（2011）
- 会計検査院「中小企業金融安定化特別保証制度の実施状況について」『平成12年度決算検査報告』（2002）
- 会計検査院「中小企業金融安定化特別保証制度の実施状況について」『平成17年度決算検査報告』（2006）
- 会計検査院「取り崩される見込みのない中小企業金融安定化特別基金について、緊急保証による欠損の補てんにも充当できるようにするなど、有効活用を図るよう改善の処置を要求したもの」『平成20年度決算検査報告』（2009）
- 金融庁『金融庁の1年（平成20事務年度版）』（2008）
- 経済産業研究所金融・産業ネットワーク研究会「金融危機下における中小企業金融の現状『企業・金融機関との取引実態調査（2008年2月実施）』『金融危機下における企業・金融機関との取引実態調査（2009年2月実施）』の結果概要」RIETI Discussion Paper Series 09-J-020経済産業研究所（2009）
- 小西大・長谷部賢「公的信用保証の政策効果」『一橋論叢第128巻第5号』一橋大学（2002）
- 近藤万峰「リレーションシップ・バンキング行政の下における地域銀行の中小企業金融円滑化法への取り組み—各行のディスクロージャーデータを用いた分析—」『会計検査研究44号』会計検査院（2011）
- 竹澤康子・松浦克己・堀雅博「中小企業金融円滑化策と倒産・代位弁済の相互関係—2変量固定効果モデルによる都道府県別パネル分析—」『経済分析176号』内閣府社会総合研究所（2005）
- 中小企業庁『中小企業白書（2000年版、2002年版、2010年版）』（2000、2002、2010）
- 中小企業庁『景気対応緊急保証の代位弁済額』
(http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/shikinguri/hosho/download/0608Proxypay_S.pdf)
- 中小企業政策審議会基本政策部会『信用補完制度のあり方に関するとりまとめ～参考資料集～』中小企業庁（2005）
- 帝国データバンク『倒産集計各年度版』
(<http://www.tdb.co.jp/report/tosan/index.html>)
- 帝国データバンク産業調査部『緊急保証制度に関する企業の動向調査』TDB Watching（2009）
- 根本忠宣「信用保証制度の経済効果とパフォーマンス評価」『中小企業総合研究第9号』日本政策金融公庫総合研究所（2008）
- 松木信治「特別保証制度の創設とこれまでの実績」『信用保証No.98』全国信用保証協会連合会（1999）
- 松浦克己・竹澤康子「銀行の中小企業向け貸出供給と担保、信用保証、不良債権」郵政総合研究所ディスカッションペーパー2001-01郵政総合研究所（2001）
- 松浦克己・堀雅博「特別信用保証と中小企業経営の再構築—中小企業の個票データによる概観と考察—」ESRI Discussion Paper Series No.50内閣府経済社会総合研究所（2003）
- 三輪芳朗「『銀行ばなれ』と『金融危機』（騒動）の実相—『法人企業統計季報』個票を通じた日本企業の資金調達行動、1994～2009年度—」『ファイナンシャル・レビュー平成23年第6号（通巻第107号）』財務省財務総合政策研究所（2011）
- 山岸正典・峯岸崇・中島雄司「『緊急保証』の概要と制度実施1年経過後の実績、特徴等について」『信用保証No.118』全国信用保証協会連合会（2010）
- 山岸正典・永野竜彦・加藤健「緊急保証制度を振り返る～制度の実績、特徴等について～」『信用保証No.121』全国信用保証協会連合会（2011）
- 家森信善「中小企業金融円滑化法の効果と課題—2010年中小企業金融の実態調査結果に基づいて—」『金融構造研究第34号』金融構造研究会（2012）
- Ono Arito, Uesugi Iichiro, and Yasuda Yukihiro, Are Lending Relationships Beneficial or Harmful for Public Credit Guarantees? Evidence from Japan's Emergency Credit Guarantee Program, RIETI Discussion Paper Series 11-E-035, The Research Institute of Economy, Trade and Industry, 2011

実質成長率は、14年度0.5%、15年度1.2%と予測

— 消費税増税が個人消費と住宅投資を下押し —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

角田 匠

(要 旨)

1. 14年4～6月の実質GDPは前期比1.7%減（年率6.8%減）

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費は前期比5.0%減、住宅投資は10.3%減と大幅に落ち込んだ。一方、駆け込み需要に伴って増加してきた輸入が5.6%減となったため、輸出から輸入を差し引いた純輸出は、実質成長率を1.1%ポイント押し上げた。

2. 個人消費の回復テンポは緩慢ながらも、景気は今後も回復基調を維持

個人消費は増税後の反動減から持ち直しているものの回復テンポは鈍い。実質購買力が低下しているため、当面も弱い動きが続く可能性がある。一方、米国経済をけん引役に世界経済は上向いており、輸出は徐々に回復の勢いを取り戻そう。設備投資は足元で増勢一服となっているが、底堅い企業収益を背景に再び持ち直してくるとみられる。消費税増税に備えた経済対策も下支えとなり、日本経済は緩やかながらも回復基調を維持すると予想される。

3. 実質成長率は14年度0.5%、15年度1.2%と予測

14年度の実質成長率は0.5%と予測した。駆け込み需要の反動減が想定以上に大きかったため、前回予測（0.7%）から下方修正したが、輸出や設備投資を支えに景気の回復基調は維持されとの見方に変化はない。15年度の実質成長率は1.2%に据え置いた。消費税率の引上げ（15年10月に10%）で、景気回復テンポは緩やかにとどまるとの見方を維持している。

4. デフレ脱却に向けて日銀は追加金融緩和を実施へ

日銀は昨年4月に「量的・質的金融緩和」の導入を決定した後、様子見スタンスを続けている。当面も金融緩和効果を見守る姿勢を維持するとみられる。ただ、消費税増税が個人消費の抑制要因となっており、今後、物価上昇テンポは鈍化しよう。デフレ脱却に向けたハードルは高く、消費税増税の影響が明確化する秋口以降、追加金融緩和が実施される可能性がある。

(注) 本稿は2014年8月14日時点のデータに基づき記述されている。

図表1 GDP成長率の推移と予測

(単位：%)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	前回(14年5月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	14年度(予)	15年度(予)
実質GDP	0.3	0.7	2.3	0.5	1.2	0.7	1.2
個人消費	1.4	1.5	2.5	△ 1.5	0.8	△ 0.8	△ 0.1
住宅投資	3.2	5.4	9.5	△ 9.2	△ 4.7	△ 1.3	△ 5.4
設備投資	4.8	0.7	2.7	4.6	3.1	3.1	3.6
公共投資	△ 3.2	1.3	15.1	1.3	△ 3.9	0.2	△ 4.2
純輸出(寄与度)	(△ 1.0)	(△ 0.8)	(△ 0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.9)
名目GDP	△ 1.4	△ 0.2	1.9	2.2	2.1	2.1	1.9

(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

1. 14年4～6月の実質GDPは前期比1.7%減(年率6.8%減)

14年4～6月の実質GDPは、前期比1.7%減、年率に換算して6.8%減となった(図表2)。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が主因だが、前回の消費税率が引き上げられた直後(97年4～6月は前期比年率3.5%減)と比べても落ち込み幅は大きかった。

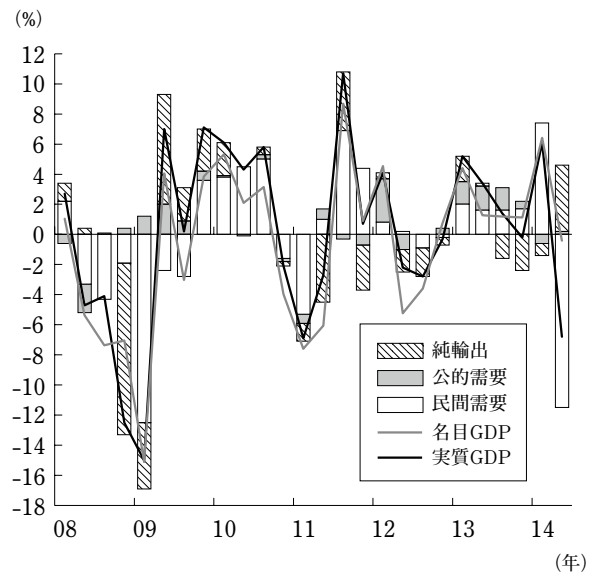
4～6月の動きを需要項目別(実質)にみると、個人消費は前期比5.0%減と大幅に落ち込んだ。駆け込み需要の反動は、乗用車や白モノ家電など大型耐久財だけでなく、食料品や日用品、衣類など幅広い品目に及んだ(図表3)。住宅投資も駆け込み需要の反動が顕在化し、10.3%減と9四半期ぶりにマイナスとなった。設備投資は2.5%減と5四半期ぶりに減少した。消費税増税による影響に加え、ウインドウズXPのサポート終了(14年3月)を前にパソコンの更新投資が膨らんだ反動が下押し要因となった。公共投資は緊急経済対策(12年度補正予算)に盛り込まれた公共事業の執行一巡が尾を引き、0.5%減と2四半期連続で減少した。一方、1～3月の駆け込み

需要で減少した在庫を復元する動きが広がり、在庫投資は実質成長率を前期比ベースで1.0%押し上げる要因となった。

輸出から輸入を差し引いた純輸出も実質成長率を1.1%押し上げた。アジア経済の回復の遅れを主因に輸出は0.4%減少したものの、駆け込み需要に伴って増加してきた輸入が、5.6%減と大幅なマイナスとなったためである。

GDPデフレーターは、消費税率引上げの影響により前年比2.0%の上昇と、09年7～9月以来のプラスに転じた。

図表2 実質GDPの前期比年率と寄与度



(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成

図表3 個人消費関連指標（前年比増減率）

（単位：％）

	13年				14年				13年			14年		
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	10月	11月	12月	1月	2月	2月	4月	5月	6月	
全世帯実質消費	0.7	0.6	2.3	△ 5.2	0.9	0.2	0.7	1.1	△ 2.5	7.2	△ 4.6	△ 8.0	△ 3.0	
平均消費性向(勤労者)	74.8	74.6	78.8	73.8	75.3	74.9	75.0	75.9	75.9	85.1	74.2	70.3	74.8	
乗用車販売	1.7	20.3	20.9	△ 1.9	18.4	16.7	26.5	30.6	18.8	16.7	△ 5.1	△ 1.3	0.1	
（普通+小型乗用車）	△ 4.0	17.1	17.1	△ 6.5	18.6	13.4	19.8	28.0	14.7	12.8	△ 11.8	△ 6.9	△ 1.8	
（軽乗用車）	12.9	26.5	27.4	5.3	18.2	23.0	39.3	34.9	25.9	23.8	5.3	7.9	3.2	
百貨店販売額	0.9	1.5	11.0	△ 4.7	△ 0.4	2.6	1.9	3.3	2.9	25.2	△ 10.0	△ 2.1	△ 2.4	
スーパー販売額	△ 1.0	△ 0.5	3.3	△ 2.4	0.0	△ 0.6	△ 0.9	△ 1.8	0.6	11.1	△ 5.1	△ 0.8	△ 1.5	
商業販売・小売業	1.2	3.0	6.6	△ 1.8	2.4	4.1	2.5	4.4	3.6	11.0	△ 4.3	△ 0.4	△ 0.6	
（衣類・身の回り品）	2.6	0.4	3.6	△ 0.6	△ 2.1	2.8	0.5	2.1	0.7	7.2	△ 1.8	2.5	△ 2.5	
（飲料・食料品）	1.6	2.3	3.1	0.7	1.4	3.5	2.1	2.1	1.6	5.4	△ 1.8	2.3	1.6	
（自動車）	0.2	14.3	14.3	△ 5.9	14.6	13.8	14.5	21.2	15.2	9.2	△ 9.9	△ 3.8	△ 3.7	
（家庭用機械）	△ 3.5	4.3	19.5	△ 8.7	5.5	8.0	0.8	7.4	11.1	37.3	△ 11.9	△ 7.5	△ 6.8	
（燃料）	6.1	3.6	2.9	△ 1.3	4.4	6.1	0.9	2.7	0.5	5.3	△ 4.9	△ 1.1	2.7	
（その他）	0.3	0.6	7.0	△ 2.2	△ 0.2	0.8	1.0	2.2	2.0	15.8	△ 4.1	△ 1.5	△ 0.8	
外食産業売上高	—	—	—	—	△ 1.6	1.6	1.6	3.4	△ 2.8	1.7	2.3	2.8	△ 1.8	

（備考）1. 平均消費性向は季節調整済みの実数。百貨店、スーパーは既存店。外食産業売上高は全店ベース
2. 総務省『家計調査報告』、経済産業省『商業販売統計』などより作成

2. 個人消費の回復テンポは緩慢ながらも、景気は今後も回復基調を維持

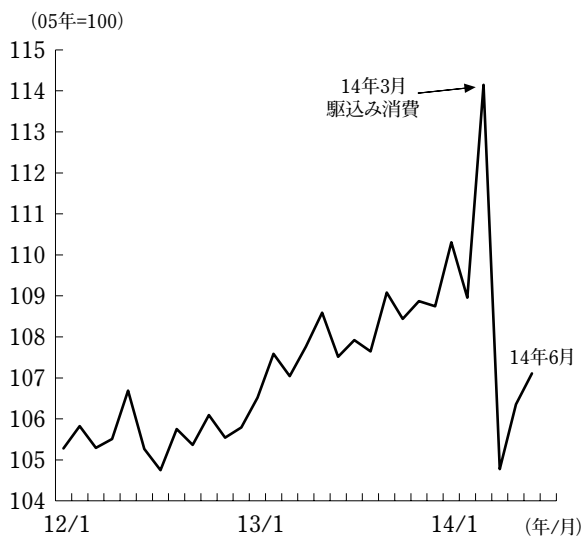
（1）消費税増税の影響で当面の個人消費は弱含み

14年4～6月の実質成長率は、個人消費を中心とする駆け込み需要の反動減で大幅なマイナス成長となったが、通常の経済活動に戻る7～9月は、逆の反動が出る形でプラス成長に転じる公算が大きい。ただ、消費税増税に伴う物価上昇に比べて賃金上昇率は低く、今後の個人消費の回復テンポは緩やかにとどまると考えられる。

個人消費は、増税直後の4月に大幅に落ち込んだ後、緩やかに持ち直している。内閣府が月例経済報告の検討資料として作成している消費総合指数（実質GDPベースの月次の個人消費に相当）をみると、消費税率が引き上げられた4月は前月比8.2%減と大幅なマイ

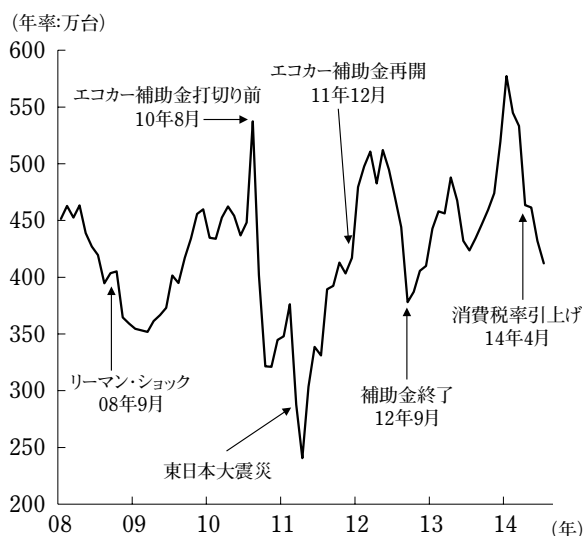
ナスとなったが、5月は1.5%増、6月は0.7%増と2か月連続で増加した（図表4）。もっとも、4月の落込みが想定以上に大きかったことを考慮すると、その後の回復の勢いは鈍い。飲食料品や日用品を中心とした消耗品は持ち直しているものの、耐久財の代表格である乗用車販売は、増税前に大きく伸びた反動

図表4 消費総合指数の推移



（備考）内閣府資料より作成

図表5 乗用車販売台数の推移（年率換算）



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所による季節調整値
 2. 乗用車販売台数は軽乗用車を含む
 3. 日本自動車販売協会連合会資料などより作成

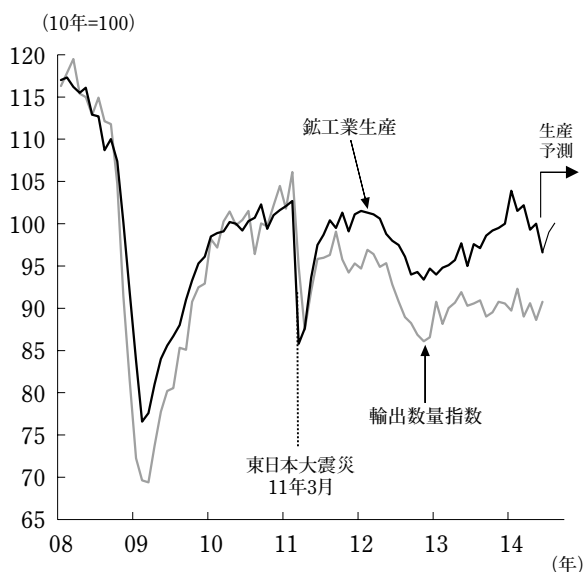
が広がっており、一部の人気車種を除けば苦戦が続いている（図表5）。

反動減からの個人消費の回復ペースが緩慢にとどまっている最大の理由は、家計の実質購買力の低下である。昨年半ば頃から物価が上昇に転じたことに消費税率の引上げが加わったことで、足元の消費者物価は前年比で3%を超える上昇となっている。一方、4～6月の現金給与総額（1人当たり平均賃金）は前年比0.5%増にとどまる。物価の上昇に賃金の伸びが追いついていないということである。消費税増税後も雇用情勢は底堅く、賃金引上げの動きが広がりつつあることは明るい材料だが、当面も個人消費（実質ベース）の回復ペースは緩やかにとどまろう。

(2) 輸出の持直しと底堅い設備投資が消費税増税後の日本経済を下支え

消費税増税の影響で個人消費や住宅投資は

図表6 鉱工業生産指数と輸出数量指数の推移



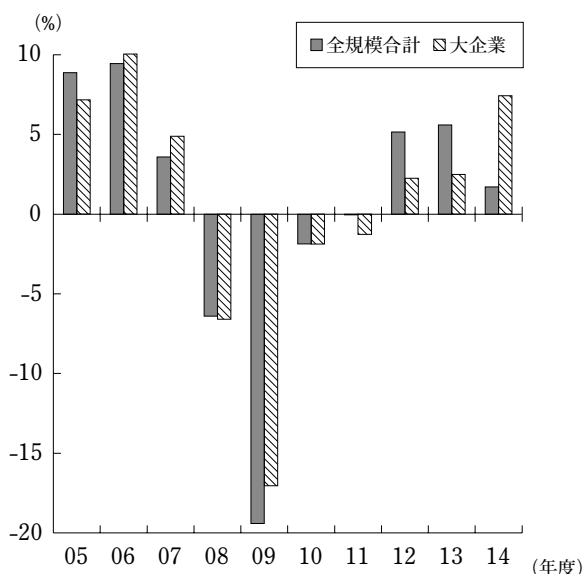
(備考) 経済産業省、内閣府資料より作成

弱い動きが続くとみられるが、輸出は徐々に回復の動きを取り戻し、設備投資は回復基調を維持すると予想される。

昨年度は、内需の回復が加速する一方、輸出は横ばい圏の動きが続いた（図表6）。世界経済の回復テンポが鈍かったことが主因であり、特に日本の輸出先の5割を占めるアジア経済の回復に弾みがつかなかったためである。ただ、米景気が回復の勢いを取り戻していることに加え、欧州経済も緩やかながら回復基調を維持している。アジア経済の回復テンポは依然として緩慢だが、米国を中心とした先進国の景気回復は徐々にアジア新興国経済に波及しよう。

また、昨年度は消費税増税を前にした駆け込み需要への対応で、メーカー各社が輸出よりも内需を優先してきたといった側面もあった。円安を武器に外貨建て価格を引き下げてシェア拡大を進めるよりも、需要が強い国内

図表7 設備投資計画調査（前年比増減率）



（備考）13年度までは実績、14年度は計画。日銀『短観』より作成

への出荷を優先してきたということである。駆込み需要の一巡によって輸出余力は高まっているとみられ、円安に伴う価格競争力の回復を背景にメーカー各社は輸出の回復に注力してくると予想される。生産拠点の海外シフトなどで輸出が増えにくい構造に変化している側面も否定できないが、世界経済の回復テンポが高まるとともに、自動車や一般機械、化学・鉄鋼などを中心に輸出は徐々に回復の勢いを取り戻そう。

設備投資も消費税増税後の日本経済の下支え役として期待される。企業収益の改善を背景に投資マインドが上向いていることに加え、円高が是正されたことで国内での設備投資を見直す動きが出始めている。4～6月の設備投資は、消費税増税前の駆込み需要が一部で

発生^{(注)1}したことや、ウインドウズXPのサポート終了に伴う駆込み需要の反動減によって押し下げられたが、設備投資に対する前向きな姿勢に大きな変化はないと考えられる。例えば、先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、14年4～6月に前期比10.4%減と5四半期ぶりに減少したが、7～9月の受注見通しは2.9%増と増加に転じる見通しである。また、日銀「短観」の14年度の設備投資計画をみても、大企業は前年比7.4%増と3年連続の増加が見込まれている（図表7）。中小企業の設備投資計画は、計画が固まっていないなどの理由で減少の見通しになっているが、全規模合計でも3年連続の増加が見込まれるなど企業の投資意欲は今年度も底堅い。

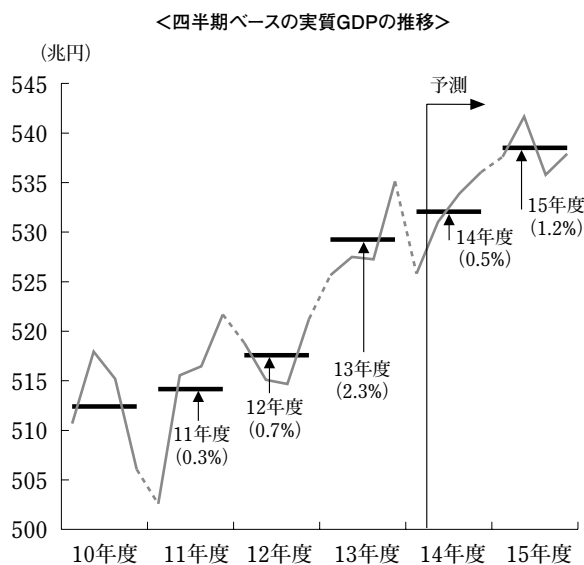
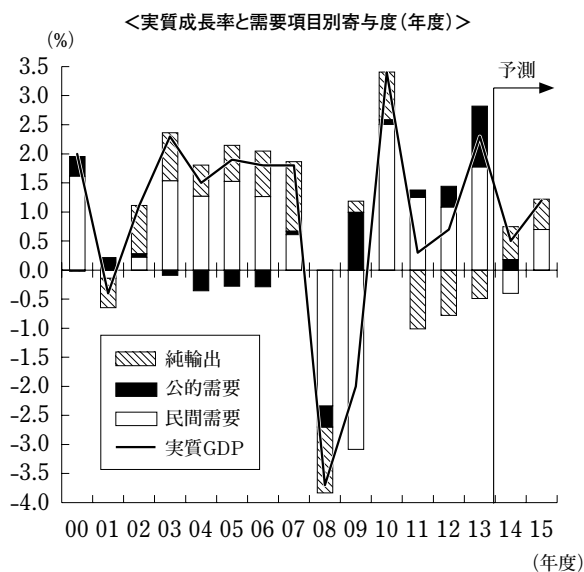
14年度の日本経済は、消費税増税に伴う個人消費と住宅投資の落込みで減速は避けられないが、輸出と設備投資の回復がカバーして、緩やかながらも回復基調を維持できると予想される。

3. 実質成長率は14年度0.5%、15年度1.2%と予測

14年度の実質成長率は0.5%と予測した。消費税増税に伴う駆込み需要の反動減が想定以上に大きかったことを主因に前回予測(0.7%)から下方修正したが、輸出や設備投資を支えに日本経済の回復基調は維持されるとの見方に変化はない。15年度の実質成長率は

(注)1. 設備投資に関する消費税は、仕入れなどの経費にかかる消費税と同様に控除対象となるため、通常は消費税増税の影響はニュートラルとなる。ただ、売上高の一定比率を「みなし仕入れ率」として支払い消費税を控除する制度（簡易課税制度）を選択している企業では、消費税率引上げに伴って負担が増えるため、増税前に投資を前倒しするインセンティブが働くことになる。

図表8 実質GDP成長率の推移と予測



(備考) 右図中の () 内の数値は年度ベースの実質成長率。内閣府資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

1.2%に据え置いた。消費税率の引上げ(15年10月に10%)で、景気の回復テンポは緩やかにとどまるとの見方を維持している(図表8)。

14年度は、消費税増税が景気の下押し要因となる。個人消費は、駆け込み需要の反動減が一巡した後も、増税の影響による実質購買力の低下で伸び悩む公算が大きい。低所得者向けに現金を配る簡素な給付措置が実施されているが、その効果は限定的とみられる。個人消費は前年比1.5%減とリーマン・ショックに見舞われた08年度以来6年ぶりに減少すると予想される。住宅投資も消費税増税が下押し要因となる。ただ、14年4月から住宅ローン減税の控除額が拡大されたことで増税の影響はやや緩和されている。また、年度下期頃からは15年10月の消費税率の引上げを意識した前倒しの需要が出始める可能性もある。住宅投資は9.2%減と前回の消費税率引

上げ後(97年度は18.9%減)に比べると小幅な減少にとどまると予測した。公共投資は消費税増税に備えた経済対策がプラス要因となるが、反面、前年度のアベノミクスに伴う財政政策の効果が薄れていく。14年度の公共投資は1.3%増と前年度(15.1%増)から大幅に減速しよう。

14年度の成長率の押し上げ要因として想定しているのが純輸出の改善である。世界経済の回復テンポが高まることや円高是正に伴う価格競争力の回復で輸出は徐々に伸びを高めよう。一方、輸入は、前年度に消費税増税前の駆け込み需要に対応する形で伸びた反動もあって、増勢は鈍化すると予想される。原発の再稼働に向けた調整が難航しているため、今年度も高水準の燃料輸入が続くとみられるが、純輸出の寄与度は0.6%ポイントと4年ぶりにプラスに転じると予測した。

15年10月に消費税率が8%から10%に引き上げられることを前提とすると、15年度も家計の税負担増が続く。駆け込み需要による影響はニュートラル(上期は駆け込み需要、下期は反動減)となるが、年度平均では1%分の消費税が家計の負担増となる。賃金上昇にも弾みが見つからないとみられ、15年度も個人消費の回復ペースは緩やかにとどまると予想される。住宅投資は消費税増税によるマイナスの影響が広がろう。消費税率が10%に引き上げられる15年10月からは、すまい給付金(年収に応じた現金給付)が増額されるが、14年度から実施されている住宅ローン減税の拡大などの軽減措置は予定されていない。消費税率が10%に引き上げられる前までに相当数の住宅需要の前倒しが進む可能性が高く、15年度下期以降の住宅投資は大きく落ち込むと予想される。

追加的な財政政策を見込まないため、公共投資もマイナスに転じると予測した。世界経済の持続的拡大を背景に輸出は増勢を維持するものの、15年度も景気回復の勢いは弱いとみられる。

〈前提条件—為替相場、原油価格、財政政策、海外経済〉

(為替相場)

為替相場は今年2月に一時1ドル100円台まで円高が進んだものの、その後は円売りに押され、4月3日には1ドル104円台まで戻した。しかし、4月8日の黒田日銀総裁の記者会見を受けて、日銀の追加緩和観測が後退したことから、相場の流れは再び円高方向に傾い

た。ウクライナ情勢の緊迫化を背景に米国の長期金利が低下したこともドル売り円買いを誘った。5月21日には1ドル100円台後半と3か月半ぶりの円高水準をつけた。もっとも、米景気が底堅く推移したこともあってドル売り圧力は限定的にとどまった。実際、7月30日に発表された4~6月の米GDPが市場の予想を上回ったことで米景気回復期待は高まり、同日の為替相場は1ドル103円台まで円安が進んだ。米景気回復を受けて、米国の量的緩和第3弾(QE3)は今年10月に打ち切られる公算が高い。一方、日銀は「量的・質的金融緩和」の効果を見守る姿勢を続けているが、消費税増税後の景気下支えとデフレ脱却に向けて追加的な金融緩和に踏み切る可能性がある。今後は米国との金融政策の方向性の違いが明確化してくるとみられる。ウクライナや中東の地政学リスクへの懸念が円高要因として意識されようが、中期的な円安ドル高の流れは今後も維持されると考えられる。経済見通しの前提となる年度平均の為替レートは、14年度1ドル103円、15年度1ドル108円と想定した。

(原油価格)

原油価格(WTI)は、4月末から5月上旬にかけて節目となる1バレル100ドルを割り込んだが、その後は地政学リスクの高まりから徐々に水準を切り上げた。5月後半にウクライナ軍と親ロシア派武装集団の戦闘が発生したことに続き、6月半ばにはイラクでイスラム教過激派武装集団と政府軍が衝突した。リビアでも政情不安が続いたこともあって、

原油価格（WTI）は6月20日に1バレル107ドル台まで上昇した。ただ、中東での紛争による原油供給への影響は限定的にとどまったことから、再び1バレル100ドルを割り込んだ。7月17日にはウクライナ上空でマレーシア航空機が撃墜されたことなどから再び地政学リスクが意識されたが、欧州やアジアの原油需要が伸び悩んでいることを材料に原油相場は売りに押された。8月前半の原油価格は1バレル97ドル前後で推移している。先行きについては、世界経済の回復で原油需要が回復に向かうとみられるが、QE3終了後の米国の利上げ観測を背景に原油相場に流入していた投資マネーの巻戻しが進む可能性がある。米国のシェールオイルの増産など構造的な弱材料もあり、原油相場は上値の重い展開が続くと予想される。経済見通しの前提となる原油価格（通関ベース）は、14年度1バレル110ドル、15年度1バレル112ドルと想定した。

（財政政策）

政府は消費税増税による景気の腰折れを避けるための経済対策を打ち出し、14年2月6日にその財源となる13年度の補正予算（5.5兆円）が成立した。被災地のインフラ復旧に1.1兆円、防災・安全対策に1.2兆円が充てられる。また、消費税増税で負担が増す低所得者向けの簡素な現金給付なども盛り込まれている。ただ、昨年2月に成立した12年度補正予算（緊急経済対策）の効果で、13年度の公共投資は大きく押し上げられた。国費ベースで10兆円超が追加された12年度補正予算に比べて今回の予算規模は小さく、景気を押

し上げる効果は限られよう。なお、消費税率は、14年4月の8%への引上げに続いて、15年10月には予定通り10%に引き上げられると想定している。

（海外経済）

〈米国〉…14年4～6月の実質GDPは前期比年率4.0%増（事前推定値）と潜在成長率（2%台前半）を上回る高い伸びを達成した。寒波や大雪の影響で1～3月はマイナス成長に落ち込んだが、天候の回復とともに経済活動は上向いた。足元の景気も堅調に推移している。7月の非農業部門の雇用者数は前月比20.9万人増と6月の29.8万人増からは鈍化したが、今年2月以降6か月連続で20万人を超える増加が続いている。好調な雇用環境を追い風に、今後も個人消費の回復が続こう。住宅投資は依然として盛り上がりを欠いているが、金融機関による住宅ローンの融資基準は緩和方向にある。雇用・所得環境の改善が続いていることもあって、資金調達面でのハードルが下がるにつれて、住宅投資は徐々に水準を切り上げていくと予想される。実質成長率は、14年2.1%、15年3.0%と予測した。

〈欧州〉…14年4～6月のユーロ圏の実質GDPは、前期比0.0%（年率0.2%増）と横ばい圏内の動きにとどまった。イタリアの実質成長率が2四半期連続のマイナス成長となるなど南欧諸国に景気回復の動きが広がらないなか、ユーロ圏経済の中心であるドイツの実質GDPが1～3月の前期比0.7%増から4～6月には0.2%減とマイナスに転じた

ためである。もっとも、ユーロ圏経済は欧州債務危機に伴う深刻な景気後退局面からは脱している。ドイツ経済は4～6月にマイナス成長となったものの、暖冬の影響で高めの成長となった前期の反動が主因であり、個人消費は引き続き底堅く推移している。また、緊縮一辺倒だった財政政策が一部緩和されたことも、今後の欧州経済の追い風になろう。財政再建の達成期限の延長が認められた国にはスペインやポルトガルも含まれており、南欧諸国の景気も徐々に回復に向かうとみられる。ドイツの実質成長率は14年1.6%、15年1.8%と予測した。ユーロ圏の実質成長率は14年に0.8%と3年ぶりのプラス成長に転じ、15年には1.3%と回復ペースが高まると予測した。

〈中国〉…14年4～6月の中国の実質成長率(前年比)は7.5%となり、1～3月の7.4%から小幅ながら加速した。景気の減速に歯止めがかかった格好だが、公共投資の前倒しなど景気下支え策が奏功しているといった側面が強い。経済のけん引役である設備投資の伸びが鈍っているほか、不動産開発投資にもブレーキがかかっている。ただ、米国をけん引役に世界経済は着実に上向いており、中国の輸出環境も徐々に改善している。今後、世界経済の回復テンポが高まるにつれて、中国経済も輸出をけん引役に回復の勢いを取り戻すと予想される。実質成長率は、14年7.4%、15年7.5%と予測した。

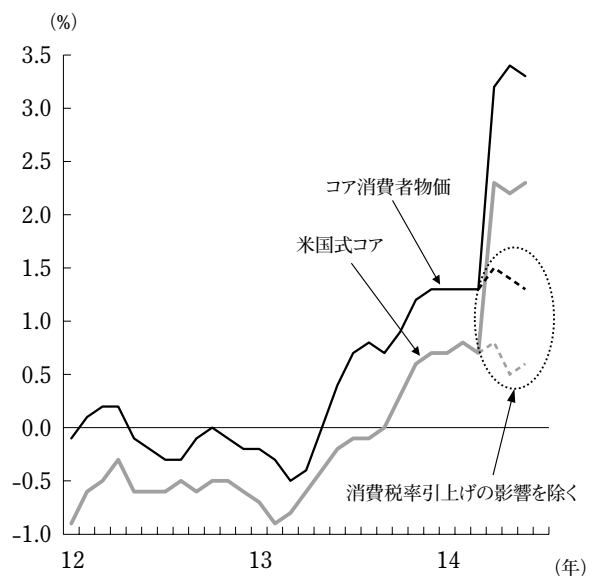
4. デフレ脱却に向けて日銀は追加金融緩和を実施へ

(1) 増税の影響を除く物価上昇テンポは緩やかにとどまる見通し

コア消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、13年6月以降、前年比プラスが続いており、消費税率が引き上げられた4月には前年比3.2%上昇し、直近の6月は3.3%の上昇となっている。もっとも、消費税増税の影響を除いた上昇率は、14年4月が1.5%、5月が1.4%、6月が1.3%と上昇テンポは鈍化している(図表9)。国内需給に起因する物価動向を示す食料・エネルギーを除く指数(米国式コア)をみても、消費税増税の影響を除くと、14年4月は前年比0.8%の上昇、5月0.5%上昇、6月0.6%上昇と13年度後半の上昇ペースに比べて鈍化している。

今年3月までは、消費税増税前の駆け込み需

図表9 消費者物価の前年比の推移



(備考) 総務省資料などより作成

要の本格化で個人消費が実勢以上に好調に推移してきたため、多くの品目で物価上昇が加速する傾向がみられた。しかし、増税後は個人消費が力強さを欠いていることもあって、物価の上昇は一服している。賃金上昇も大企業を除けば広がりやを欠いており、外食や家電、自動車など嗜好品は増税分を転嫁した価格を維持するだけで精一杯と考えられる。増税に伴って実質購買力が低下しているため、一段の価格引上げは難しいとみられ、前年比でみた物価上昇テンポは徐々に鈍化していくと予想される。14年度のコア消費者物価は前年比3.0%の上昇、消費税増税の影響（2%程度）を除くベースでは1.0%程度の上昇と予測した。

15年度も消費税増税（15年10月から10%）が個人消費の下押し要因となる。賃金の上昇ペースは引き続き緩やかにとどまるとみられ、物価上昇率が大きく加速する可能性は低いと考えられる。コア消費者物価は前年比2.0%の上昇、消費税増税の影響を除くと1.3%程度の上昇と予測した。なお、GDPデフレーターは、13年度まで16年連続（98～13年度）のマイナスとなったが、14年度は1.7%の上昇、消費税率引上げの影響（1.4%程度）を除くベースでも0.3%程度の上昇とプラスに転じると予測した。

（2）日銀は秋口以降、追加金融緩和を実施へ

日銀は、黒田東彦氏が総裁に就任した直後の金融政策決定会合（13年4月3～4日）で、「量的・質的金融緩和」の導入を決定し、2

年程度の期間をメドに2%の物価安定目標の達成を目指すことを打ち出したが、その後は様子見スタンスを続けている。14年8月7～8日に開催された金融政策決定会合でも、全員一致で金融政策の現状維持が決定された。

8月の決定会合の公表文をみると、景気動向について、「基調的には緩やかな回復を続けている」との見方を維持したが、輸出については、「このところ横ばい圏内の動き」から「弱めの動きとなっている」に変更され、鉱工業生産についても、「緩やかな増加」から「足元では弱めの動き」と、前回から判断を後退させた。ただ、黒田総裁は会合後の記者会見で「景気の前向きな循環メカニズムが維持されていて、先行きも緩やかな回復基調を続ける」との見解を示した。また、消費者物価の見通しに関しても、前年比でみた上昇率（消費税率引上げの影響を除いたベース）は、「しばらくの間、1%台前半で推移し、今年度後半から再び上昇傾向をたどる」と述べるなど、これまでの物価見通しを堅持する姿勢を示した。なお、前回会合（7月14～15日）では、展望レポートの中間評価が行われたが、消費者物価上昇率の前年比は、消費税増税の影響を除くベースで、14年度1.3%、15年度1.9%と前回見通しから据え置かれている。

もっとも、デフレ脱却に向けたハードルは依然として高いと考えられる。大胆な金融緩和の効果によって円高是正が進み、景気回復やデフレ脱却に向けた期待は着実に高まっているものの、デフレから明確に脱却するため

には、持続的な経済成長の下で賃金が安定して増えていくことが必要である。しかし、实体经济が民需主導による自律的な回復局面に入り、賃金上昇のすそ野が広がるまでにはなお時間を要すると考えられる。特に、賃金の引上げが広がりやを欠くなかでの消費税率の引上げは、個人消費を下押しし、早期のデフレ

脱却を阻む要因となる。

日銀は、当面も現在の金融緩和政策の効果を静観する姿勢を維持しようが、最大の目標であるデフレ脱却をより確かなものとするために、消費税増税の影響が明確化するとみられる秋口以降、追加金融緩和を実施する可能性があると考えられる。

〈14年度、15年度の日本経済予測（前年度比）〉

(単位：％、十億円)

	11年度 〈実績〉	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈予測〉	15年度 〈予測〉
名目GDP	△ 1.4	△ 0.2	1.9	2.2	2.1
実質GDP	0.3	0.7	2.3	0.5	1.2
国内需要	1.4	1.4	2.7	△ 0.2	0.7
民間部門	1.6	1.4	2.2	△ 0.5	0.9
民間最終消費支出	1.4	1.5	2.5	△ 1.5	0.8
民間住宅投資	3.2	5.4	9.5	△ 9.2	△ 4.7
民間企業設備	4.8	0.7	2.7	4.6	3.1
民間在庫品増加	△ 1,513	△ 1,892	△ 4,001	△ 3,072	△ 3,645
政府部門	0.5	1.4	4.2	0.7	0.0
政府最終消費支出	1.2	1.5	1.8	0.6	0.9
公的固定資本形成	△ 3.2	1.3	15.1	1.3	△ 3.9
財・サービスの純輸出	11,974	8,383	7,156	10,734	14,308
財・サービスの輸出	△ 1.6	△ 1.3	4.8	6.7	7.0
財・サービスの輸入	5.3	3.6	7.0	2.8	3.5

(備考) 内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈実質成長率の需要項目別寄与度〉

(単位：％)

	11年度 〈実績〉	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈予測〉	15年度 〈予測〉
実質GDP	0.3	0.7	2.3	0.5	1.2
国内需要	1.4	1.4	2.7	△ 0.2	0.7
民間部門	1.2	1.1	1.7	△ 0.4	0.7
民間最終消費支出	0.8	0.9	1.5	△ 0.9	0.5
民間住宅投資	0.1	0.2	0.3	△ 0.3	△ 0.1
民間企業設備	0.6	0.1	0.4	0.6	0.4
民間在庫品増加	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5	0.2	△ 0.1
政府部門	0.1	0.4	1.0	0.2	0.0
政府最終消費支出	0.2	0.3	0.4	0.1	0.2
公的固定資本形成	△ 0.1	0.1	0.7	0.1	△ 0.2
財・サービスの純輸出	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.5	0.6	0.5
財・サービスの輸出	△ 0.2	△ 0.2	0.7	1.1	1.2
財・サービスの輸入	△ 0.8	△ 0.6	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.7

(備考) 内閣府資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈前提条件〉

	11年度 〈実績〉	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈予測〉	15年度 〈予測〉
為替レート (円/ドル)	79.0	82.9	100.2	103.0	108.0
原油価格 (CIF、ドル/バレル)	114.1	114.1	110.0	110.0	112.0
(前年比、％)	36.1	0.0	△ 3.6	△ 0.0	1.8
公定歩合 (％)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
無担保コール翌日物 (％)	0.00～0.10	0.00～0.10	0.00～0.10	0.00～0.10	0.00～0.10

(備考) 日本銀行資料などより作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈主要経済指標の推移と予測〉

	11年度 〈実績〉	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈予測〉	15年度 〈予測〉
鉱工業生産指数 (前年比、%)	98.7 △ 0.7	95.8 △ 2.9	98.9 3.2	99.7 0.8	102.1 2.4
第3次産業活動指数 (前年比、%)	98.5 0.7	99.2 0.7	100.5 1.3	99.5 △ 1.0	100.1 0.6
完全失業率 (季調済、%)	4.5	4.3	3.9	3.7	3.6
国内企業物価 (前年比、%)	1.4 △	1.1	1.9	4.0	2.0
コア消費者物価 (前年比、%) (生鮮食品を除く総合)	0.0 △	0.2	0.8	3.0 〈 1.0〉	2.0 〈 1.3〉
米国式コア (前年比、%) (食料・エネルギーを除く総合)	0.8 △	0.6	0.2	2.2 〈 0.5〉	1.5 〈 1.0〉

(備考) 1. 米国式コアは食料・エネルギーを除く総合指数。経済産業省、総務省資料などより作成
2. 予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈経常収支〉

(単位：億円、%)

	10年度 〈実績〉	11年度 〈実績〉	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈予測〉	15年度 〈予測〉
経常収支	179,763	79,194	42,233	8,312	11,955	42,784
前年差	12,810	△ 100,542	△ 36,962	△ 33,921	3,643	30,829
名目GDP比 (%)	3.7	1.7	0.9	0.2	0.2	0.9
貿易・サービス収支	52,225	△ 52,964	△ 94,338	△ 144,232	△ 132,744	△ 108,125
前年差	4,412	△ 105,189	△ 41,374	△ 49,894	11,489	24,619
貿易収支	80,332	△ 22,097	△ 52,474	△ 109,709	△ 94,600	△ 71,621
前年差	82	△ 102,428	△ 30,377	△ 57,236	15,109	22,979
サービス収支	△ 28,106	△ 30,867	△ 41,864	△ 34,522	△ 38,144	△ 36,504
前年差	4,331	△ 2,761	△ 10,997	7,342	3,621	1,639
第1次所得収支	139,260	143,085	146,147	167,013	160,204	164,049
前年差	9,991	3,825	3,062	20,866	△ 6,809	3,846
第2次所得収支	△ 11,749	△ 10,927	△ 9,577	△ 14,470	△ 15,505	△ 13,140
前年差	△ 994	822	1,350	△ 4,893	△ 1,035	2,365

(備考) 日本銀行『国際収支統計』より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈主要国の実質成長率の推移と予測〉

(単位：前年比、%)

国名	10年	11年	12年	13年	14年(予)	15年(予)
米国	2.5	1.6	2.3	2.2	2.1	3.0
ユーロ圏	1.9	1.6	△ 0.6	△ 0.4	0.8	1.3
ドイツ	3.9	3.7	0.6	0.2	1.6	1.8
フランス	1.9	2.1	0.4	0.4	0.5	1.2
イギリス	1.7	1.1	0.3	1.7	2.8	2.0
中国	10.4	9.3	7.7	7.7	7.4	7.5

(注) 各国資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

地域別にみた日本経済の景況判断

— 増税後の落込みは一過性で、景気は緩やかに持ち直し —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

齋藤 大紀

(キーワード) アベノミクス、東日本大震災、復興需要、地域の景況感、地域間格差、円安・株高

(要 旨)

14年4月の消費税増税後に景気は下振れしたが、駆け込み需要の反動減によるところが大きく、基調としては、景気は緩やかながらも持ち直しの動きが続いている。アベノミクス効果の浸透で、企業や家計のマインドは底堅く推移している。復興需要や13年度の補正予算が内需を下支えし、円安持続や海外経済の持ち直しを背景に、輸出は徐々に水準を切り上げよう。日銀短観（6月調査）の業況判断D.I.は増税後も高水準を維持し、製造業をけん引役に14年度の設備投資は堅調な伸びが見込まれている。ただ、増税による実質購買力の低下で、個人消費は伸び悩んでいる。

地域別にみても、景気は総じて上向きの基調を維持している。増税による家計支出の落込みで、内需依存度の高い地域を中心に景況感は水準を切り下げているが、製造業の景況感は各地域とも相対的には底堅く推移している。本稿では、全国を10の地域に分けて、主として14年前半の指標を基に、地域別の景気動向を分析してみた。

1. 北海道 : 増税後に企業の景況感は下振れ。主力の観光業も減速
2. 東北 : 震災からの復興需要が引き続き景気を下支え
3. 北関東・甲信越 : 増税後に景気は下振れしたが、企業の景況感は底堅さを維持
4. 首都圏 : 増税後に下振れしたが、足元では持ち直しの動き。雇用情勢は着実に改善
5. 北陸 : 増税の影響で企業の景況感は下振れしたが、雇用情勢は一段と改善
6. 東海 : 駆け込み需要の反動減で生産活動は下振れも、底堅さを維持
7. 近畿 : 中小・零細企業の景況感は相対的に底堅く推移
8. 中国 : 増税後の下振れは相対的には軽微。雇用情勢は一段と改善
9. 四国 : 増税後の景況感は大きく低下したが、雇用情勢は改善基調を維持
10. 九州 : 製造業の景況感は増税後も堅調に推移。沖縄は主力の観光が好調

(参考) 本レポートにおいて原則とした地域区分

北海道	北海道					
東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
北関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	新潟県	山梨県	長野県
首都圏	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県		
北陸	富山県	石川県	福井県			
東海	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県		
近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県		
九州	九州北部	福岡県	佐賀県	長崎県		
	南九州	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県

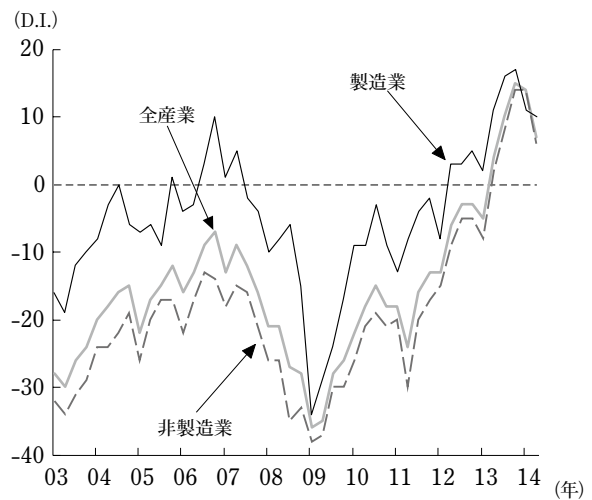
(注) 本稿は14年8月末時点のデータに基づき記述

1. 北海道—増税後に企業の景況感 は下振れ。主力の観光業も減速

12年春から秋にかけて、日本経済は輸出の落ち込みを主因に軽い景気後退局面に陥ったが、相対的に内需依存度が高い北海道経済は、他地域に比べて底堅く推移した。13年度には、アベノミクス効果の浸透や消費税増税前の駆け込み需要から、企業の景況感が大きく改善し、景気は回復基調を強めた。主力産業である観光業は、円安効果も寄与して、堅調に推移した。14年度に入ると、観光業も減速を余儀なくされるなど、増税の影響で景気は下振れしたが、駆け込み需要の反動による一過性の落ち込みとみられ、足元では13年度補正予算の執行が景気を下支えしている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、増税後も改善基調を維持している。

日銀短観の業況判断D.I.(全産業)(**図表1**)は、震災後の11年6月(△24)をボトムに再び持ち直しの方向に転じ、その後は着実に改善基調をたどった。13年度には、公共事業の積増しに加えて、異次元の金融緩和による円安・株高の進行が企業や消費者のマインドを押し上げ、13年12月のD.I.は+15と91年8月^{(注)1}(+19)以来の高水準を記録し、全国9地域で最も高かった。業種別にみると、製造業(+17)では、木材・木製品(+50)、はん用・生産用・業務用機械(+36)などが、非製造業(+14)では、物品賃貸(+33)や建設(+27)などが

図表1 日銀短観の業況判断D.I.(北海道)



(備考) 日銀資料より作成

高水準の景況感を示した。その後、景況感は低下に転じたが、全産業のD.I.は増税後の14年6月調査で+7と良好な状態を維持している。

一方、中小・零細企業の景況感を表す信金中央金庫の中小企業景気動向調査^{(注)2}をみると、北海道の業況判断D.I.(総合)は、11年4~6月の△36.9をボトムに徐々に水準を切り上げ、13年7~9月にはプラスに転じた。10~12月のD.I.は+9.9と全国11地域で最も高い水準を記録したが、その後は低下に転じ、14年4~6月のD.I.は△9.9と2四半期連続で水面下に沈んでいる。増税は、やはり中小企業への悪影響が大きかった。

鉱工業生産は、13年1~3月に前期比3.7%増と4四半期ぶりに増加し、大きく水準を切り上げた(**図表2**)。その後も、緩やかなペースで増産が続いたが、ウエイトの大きい食料品や電気機械の落ち込みで、14年1~3月は横ばいとどまった。続く4~6月は、増税前の駆け

(注)1. 日銀短観の調査時期は、96年まで2月、5月、8月、11月

2. 調査対象は信用金庫の取引先1万6千社弱で、従業員20人未満の企業が約7割を占める。

込み需要の反動で、前期比△4.8%と大幅減産を余儀なくされ、前年比では△3.4%と4四半期ぶりに水面下に落ち込んだ。

企業の投資マインドは堅調に推移している。日銀短観（6月調査）の設備投資額（全産業）をみると、12年度に前年比20.1%の大幅増を記録したあと、13年度は0.8%増と伸び悩んだが、14年度は16.4%増と2桁の高い伸びが見込まれている。14年度の計画を業種別にみると、製造業は△1.2%と2年連続でマイナスとなるが、非製造業は28.9%増と2年連続で2桁増が見込まれている。

雇用情勢は、着実に持ち直しつつあるものの、依然として厳しい状況にある。有効求人倍率は、09年4～6月（0.35倍）をボトムに上向きに転じたが、14年4～6月で0.88倍と全国平均（1.09倍）を大きく下回っている。ただ、完全失業率は、13年の4.6%から14年4～6月には3.7%まで低下した（全国平均は3.6%）。日銀短観の雇用人員判断D.I.（過剰－不足、全産業）は、09年6月調査（+14）をピークに低

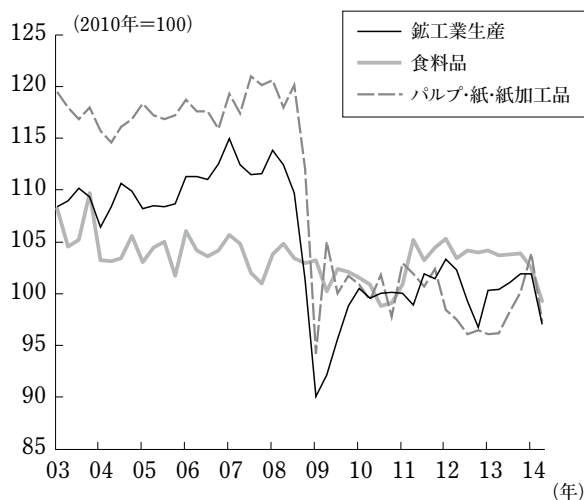
下傾向をたどり、12年6月調査（△2）で不足超に転じ、増税後の14年6月調査で△14と大幅な不足超が続いている（全国平均は△10）。雇用情勢は改善余地が大きい。

個人消費は、雇用情勢の改善を背景に、基調としては底堅く推移している。14年1～3月の大型小売店販売額（既存店ベース）は、消費税増税前の駆け込み需要で前年比7.0%増に加速し、6四半期連続でプラスを記録した。4～6月は△3.2%と反動減を余儀なくされたものの、足元では下げ止まってきた。住宅投資は反動減が続いている。14年4～6月の住宅着工戸数は前年比△8.9%と3四半期連続でマイナスとなった。

主力産業である観光は、円安効果も加わって堅調に推移し、13年度の来道者数は前年比4.7%増と2年連続で増加を示した。ただ、増税後の14年4～6月の来道者数は、前年比△0.8%と小幅ながらも11四半期ぶりにマイナスとなった（図表3）。

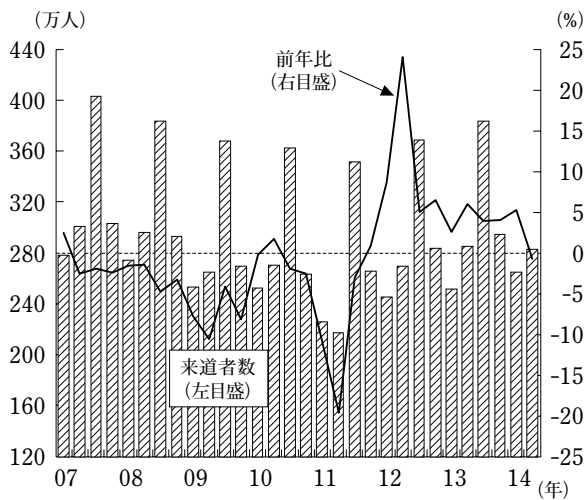
信用金庫の貸出金は、景気の持直しを受け

図表2 北海道の鉱工業生産指数



（備考）北海道経済産業局資料より作成

図表3 来道者数の推移



（備考）北海道庁資料より作成

◇北海道の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 6	△ 3	△ 3	△ 5	4	10	15	14	7
(製造業)	—	—	3	3	5	2	11	16	17	11	10
(非製造業)	—	—	△ 9	△ 5	△ 5	△ 8	2	8	14	14	6
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 21.3	△ 12.8	△ 12.8	△ 21.1	△ 13.1	4.4	9.9	△ 8.6	△ 9.9
(製造業)	—	—	△ 23.0	△ 12.4	△ 11.2	△ 22.6	△ 18.0	1.5	16.6	△ 15.2	△ 6.5
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	48.3	47.5	44.6	52.8	56.4	56.9	54.7	54.6	44.0
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 1.0	△ 2.9	△ 2.6	3.7	0.1	0.7	0.8	0.0	△ 4.8
(前年比)	△ 0.1	0.5	3.5	△ 2.8	△ 4.6	△ 3.3	△ 1.6	2.0	4.5	1.7	△ 3.4
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.3	0.8	△ 0.5	△ 0.8	0.4	0.1	1.3	1.1	0.7	7.0	△ 3.2
(百貨店、既存店、前年比)	△ 0.9	1.3	△ 1.8	△ 2.2	0.6	0.7	3.2	0.8	0.8	10.7	△ 7.8
⑥有効求人倍率 (倍)	0.59	0.74	0.58	0.59	0.63	0.67	0.72	0.77	0.82	0.85	0.88
⑦完全失業率 (%)	5.2	4.6	5.1	5.3	5.1	4.9	4.6	4.0	4.8	4.5	3.7
⑧住宅着工戸数 (前年比)	9.0	0.5	6.2	15.6	19.7	5.6	5.5	3.9	△ 9.6	△ 7.9	△ 8.9
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.8	0.0	△ 0.7	0.1	△ 0.8	△ 0.3	0.0	△ 0.9	0.0	△ 0.1	0.2
(個人向け、前年比)	△ 1.6	0.0	△ 1.3	△ 1.8	△ 1.6	△ 1.5	△ 0.8	△ 0.7	0.0	0.1	0.0
(企業向け、前年比)	△ 0.8	0.7	△ 1.0	△ 0.2	△ 0.8	0.3	0.4	0.2	0.7	0.0	0.3

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行札幌支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：北海道経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均

て、個人向け、企業向けともに下げ止まってきた。14年6月末の残高は前年比0.2%増と小幅ながらも増加を示した。

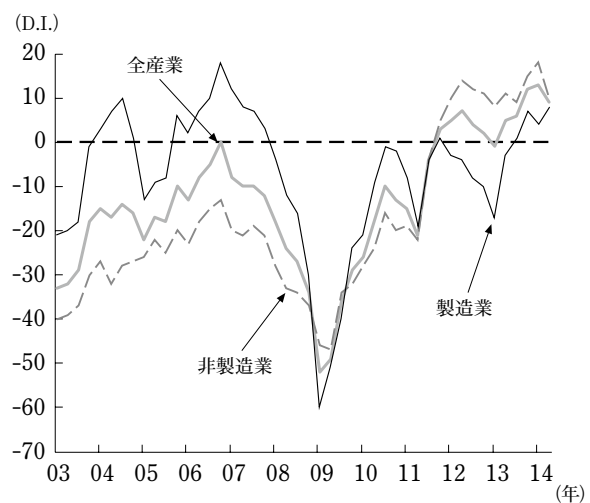
2. 東北一震災からの復興需要が引き続き景気を下支え

11年3月11日の東日本大震災で、太平洋沿岸部の東北地方は津波の影響で壊滅的な打撃を被った。福島第1原発の事故による環境汚染は、依然として収束のメドが立っていない。ただ、インフラや設備の復旧が進むにつれて、製造業の生産は水準を切り上げ、生活再建のための支出増はすでに一巡したものの、復興需要が引き続き経済活動を底上げしている。消費税増税前の駆け込み需要の反動で、他地域同様に経済活動は一時的に下振れしたものの、足元では回復軌道に復帰しつつある。雇用情勢は、被災地を中心に一段と

ひっ迫度合いを強めている。

日銀短観の業況判断D.I.(全産業)は、震災後の11年6月(△21)をボトムに上向きに転じ、12月には+3と92年2月(+4)以来のプラスを達成した(図表4)。その後は、12年6月の+7をピークに13年3月には△1と一旦は水面下に沈んだが、アベノミクス効果の浸透につれ

図表4 日銀短観の業況判断D.I.(東北)



(備考) 日銀資料より作成

て企業の景況感は再び上向きに転じ、14年3月調査では+13と91年11月（+15）以来の高水準を記録した。D.I.を業種別にみると、非製造業（+18）が一段と水準を切り上げ、とりわけ、建設（+32）、対事業者サービス（+29）、不動産・物品賃貸（+25）など、復興関連の業種で景況感が高かった。増税後の6月調査では、駆け込み需要の反動で非製造業（+10）が低下したが、製造業（+8）は電気機械を中心に反発し、全国平均（+6）を上回った。

より規模の小さい企業を対象とした信金中金の中小企業景気動向調査の業況判断D.I.（総合）は、13年10～12月に前期比8.3ポイント上昇の△2.7と3四半期連続で改善を示したあと低下に転じ、14年4～6月は△19.6と全国平均（△11.7）を下回った（図表5）。中小・零細企業においては、復興需要の景気押し上げ効果が薄らいできたといえよう。ただ、4～6月のD.I.を業種別にみると、不動産（+14.5）は5四半期連続でプラスとなり、建設（+19.3）は12四半期連続でプラスを記録している。

企業の生産活動に目を向けると、震災直後は未曾有の落込みを余儀なくされたが、生産設備の復旧は想定以上のペースで進み、電力をはじめとしたエネルギーの供給制約も徐々に薄れたことから、鉱工業生産は急ピッチで持直しに転じた。自動車などのばん回生産や復興需要も生産活動を押し上げた。12年春から秋にかけては円高の長期化や海外経済の減速などから弱含んだが、13年には再び持直しに転じ、年末にかけては増勢を強めた。消費税増税前の駆け込み需要の反動で、14年4

図表5 中小企業景気動向調査
（東北の業況判断D.I.）

	13年 7～9	10～12	14年 1～3	4～6
総合	△ 11.0	△ 2.7	△ 9.5	△ 19.6
製造	△ 17.8	△ 10.4	△ 17.6	△ 27.6
卸売	△ 14.3	△ 8.0	△ 23.3	△ 31.5
小売	△ 35.6	△ 23.8	△ 21.6	△ 50.0
サービス	△ 23.6	△ 11.0	△ 20.8	△ 15.7
建設	24.0	34.0	32.2	19.3
不動産	24.3	21.1	1.4	14.5

（備考）信金中央金庫資料より作成

～6月の鉱工業生産は、前期比△2.5%と5四半期ぶりにマイナスに転じたが、前年比では4.7%増と堅調な伸びを維持している。

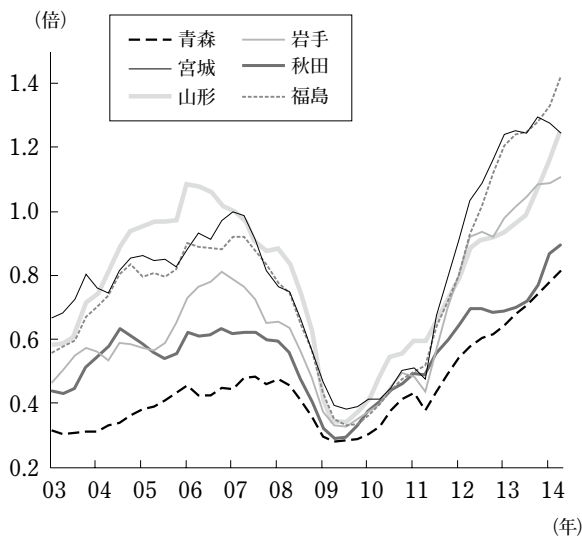
設備投資は、震災後の復興需要の反動減が一巡し、再び増加に転じつつある。日銀短観（6月調査）によると、全産業の設備投資額は、12年度に16.5%増と2年連続で増加を記録したあと、13年度は△8.2%（製造業△18.3%、非製造業3.8%増）とマイナスとなったが、14年度は3.7%増（製造業18.8%増、非製造業△10.6%）とプラスに転じる見通しである。

被災地を中心に東北の雇用情勢は震災後に大きく悪化した。11年4～6月の完全失業率（総務省による補完推計値）は、6.0%と前期比0.5ポイント上昇した。その後も、需給のミスマッチなどから、雇用環境は厳しい状態が続いたが、復興需要が本格化するにつれて、労働需給は大きく改善している。有効求人倍率は、13年4～6月に1.00倍と需給均衡点の1倍に達し、14年4～6月には1.14倍まで上昇した（全国平均は1.09倍）。特に福島（1.42倍）

の上昇が著しいが、宮城（1.25倍）は13年10～12月の1.29倍をピークに水準を切り下げている（図表6）。新規の求人は建設など復興関連に集中しており、雇用のミスマッチの解消にはなお時間を要しようが、復興の進展につれて、雇用情勢は一段と改善に向かうことが期待できよう。

個人消費は、震災直後こそ大きく落ち込んだものの、その後は生活再建関連の支出増で持直しに転じた。12年の大型小売店販売額（既存店）は、前年比2.9%増と2年連続で増加を示した。生活再建支出のピークアウトで13年の個人消費は伸び悩んだが、消費税増税前の駆け込み需要を主因に、14年1～3月には堅調な伸びを示した。その反動で、4～6月の大型小売店販売額（既存店）は前年比△3.2%と落ち込んだが、足元では下げ止まりつつある。雇用情勢の改善を背景に、個人消費は今

図表6 有効求人倍率の推移



（備考）厚生労働省資料より作成

後も底堅く推移しよう。一方、復興需要の押し上げ効果もあって、住宅投資は大幅な増加が続いてきたが、駆け込み需要の反動で、14年4～6月の住宅着工戸数は前年比△4.3%と10四半期ぶりにマイナスとなった。

信用金庫の貸出金は、震災後の復興需要関

◇東北の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	7	4	2	△ 1	5	6	12	13	9
(製造業)	—	—	△ 4	△ 8	△ 10	△ 17	△ 3	1	7	4	8
(非製造業)	—	—	14	12	11	8	11	9	15	18	10
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 11.6	△ 16.1	△ 12.1	△ 23.5	△ 17.1	△ 11.0	△ 2.7	△ 9.5	△ 19.6
(製造業)	—	—	△ 21.2	△ 27.4	△ 24.7	△ 39.5	△ 29.3	△ 17.8	△ 10.4	△ 17.6	△ 27.6
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	48.1	43.9	42.8	51.0	53.2	49.1	50.5	53.3	41.9
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 2.6	△ 2.5	△ 2.8	△ 0.9	1.1	2.5	4.2	0.6	△ 2.5
(前年比)	6.8	△ 2.0	18.1	2.0	△ 3.1	△ 8.3	△ 6.3	△ 0.7	8.1	8.6	4.7
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	2.9	△ 1.8	2.2	△ 1.9	△ 0.2	△ 3.4	△ 2.0	△ 2.2	0.2	3.4	△ 3.2
(百貨店、既存店、前年比)	5.6	△ 0.4	8.3	△ 1.9	△ 1.2	0.0	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.1	8.6	△ 7.6
⑥有効求人倍率 (倍)	0.86	1.02	0.86	0.90	0.93	0.98	1.00	1.02	1.07	1.10	1.14
⑦完全失業率 (%)	4.5	4.0	4.6	3.9	4.4	3.9	3.9	4.4	4.1	3.6	3.4
⑧住宅着工戸数 (前年比)	39.9	22.2	60.4	18.0	57.2	23.6	29.4	23.4	14.6	22.7	△ 4.3
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.7	0.1	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.9	0.1	0.3	1.6
(個人向け、前年比)	△ 3.8	△ 0.8	△ 5.7	△ 4.7	△ 3.8	△ 3.3	△ 2.3	△ 1.6	△ 0.8	△ 0.0	0.1
(企業向け、前年比)	△ 0.3	0.3	0.4	0.1	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.8	0.3	0.7	1.4

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行仙台支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：東北経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均。③は新潟を含む。

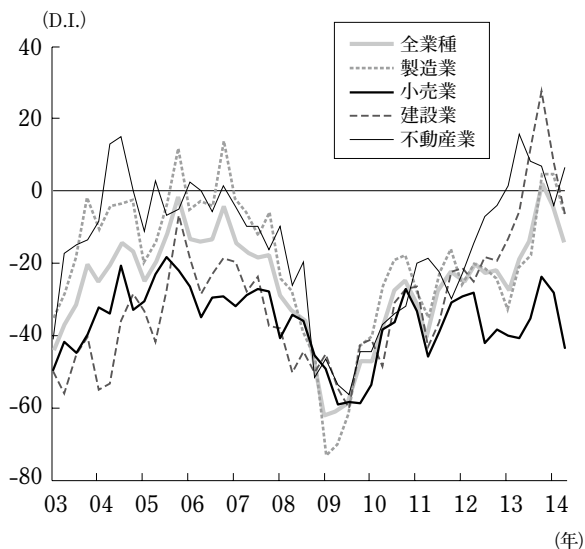
連はほぼ一巡したものの、景気の持直しを受けて、増加に転じつつある。14年6月末の残高は、医療・福祉向けを中心に前年比1.6%増と3四半期連続でプラスを達成した。

3. 北関東・甲信越一増税後に景気は下振れしたが、企業の景況感は底堅さを維持

東日本大震災は、北関東にも深刻な被害をもたらしたが、サプライチェーンの復旧が進むにつれて生産活動は水準を切り上げた。12年春から秋にかけては、欧州債務危機や円高の影響で輸出が落ち込み、生産活動も弱含んだが、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて景気は持直しに転じた。消費税増税前の駆け込み需要で、14年1～3月に加速したあと、家計支出の反動減で景気は下振れしたが、足元では持直しに転じつつある。労働需給のひっ迫を背景に、増税後も雇用情勢は改善トレンドを維持している。

日銀短観の業況判断D.I.をみると、首都圏を含む関東甲信越の全産業D.I.は、震災後の11年6月(△18)をボトムに持直しに転じた。輸出の落ち込みを主因に12年後半には景況感も弱含んだが、13年には再び上向きに転じ、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は+12とリーマン・ショック前の07年6月(+13)以来の高水準を記録した。増税後の6月調査では、反動で下振れを余儀なくされたものの、全産業D.I.は+8と3月比4ポイントの

図表7 中小企業景気動向調査
(業況判断D.I.、北関東・甲信越)



(備考) 信金中央金庫資料より作成

低下にとどまり、13年12月と同水準を維持している。

中小・零細企業の企業マインドも、基調的には持直しの動きが続いている。北関東・甲信越に限定した信金中金の中小企業景気動向調査をみると、業況判断D.I.(総合)は、11年4～6月の△40.2をボトムにマイナス幅が大きく縮小した(図表7)。12年後半から13年初めにかけては調整を余儀なくされたものの、アベノミクス効果の浸透につれて改善ピッチが加速し、13年10～12月のD.I.は+1.8とプラスを記録した。その後は再び水面下に転じたが、増税後の14年4～6月で△14.1と13年7～9月(△13.8)と大差ない水準にある。業種別には、不動産業の改善が著しい。

域内経済への影響度が大きい製造業の生産活動をみると^{(注)3}、関東甲信越の鉱工業

(注)3. 北関東・甲信越の域内総生産に占める産業別の構成比をみてみると、製造業は27.9%と地域別では東海(29.8%)に次いで2番目に高く、全国平均(18.4%)を大きく上回っている。特に、県別にみると、北関東が高い(群馬33.7%、栃木31.2%、茨城31.0%) (県民経済計算、11年度)。

生産（静岡を含む）は、震災直後には東北、東海に次ぐ大幅な落込みを記録したが、サプライチェーンの復旧につれて急速に持ち直した。12年春から秋にかけては、円高の長期化・海外経済の減速などから、生産活動は弱含んだが、海外経済の持ち直しと円高是正を受けて、13年度には持ち直しの動きを強めた。消費税増税前の駆け込み需要の反動で、14年4～6月の鉱工業生産は、前期比△4.9%と5四半期ぶりに減少したが、前年比では1.1%増と4四半期連続でプラスを達成した。

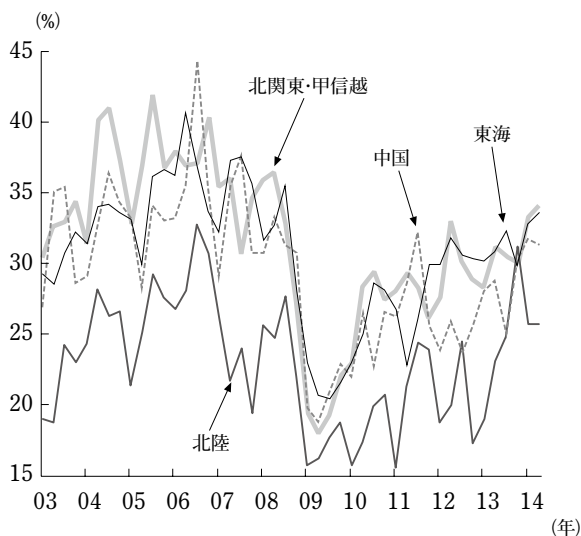
設備投資は底堅く推移している。信金中金・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合（製造業）をみると、北関東・甲信越は、震災からの復興投資をけん引役に、12年4～6月に32.8%に上昇した（図表8）。その後は、復興投資のピークアウトで水準をやや切り下げたものの、相対的には高い水準を維持した。アベノミクスによる景気回復を受けて、14年4～6月には33.9%まで上昇し、全国

11地域のなかで最も高い水準となった。ちなみに、震災後は、復旧・復興投資の拡大で、東北の実施企業割合の上昇が著しかったが、足元ではほぼ一巡している。

雇用情勢は、増税後も改善基調を維持している。限界的な労働需給を示す有効求人倍率は、14年1～3月に1.04倍と需給均衡点の1倍に達し、4～6月には1.08倍に上昇した。一方、新潟を除く北関東・甲信の完全失業率は、12年4～6月に3.5%まで低下したあとと改善一服となったが、14年に入って水準を再び切り下げ、4～6月には3.2%まで低下した。

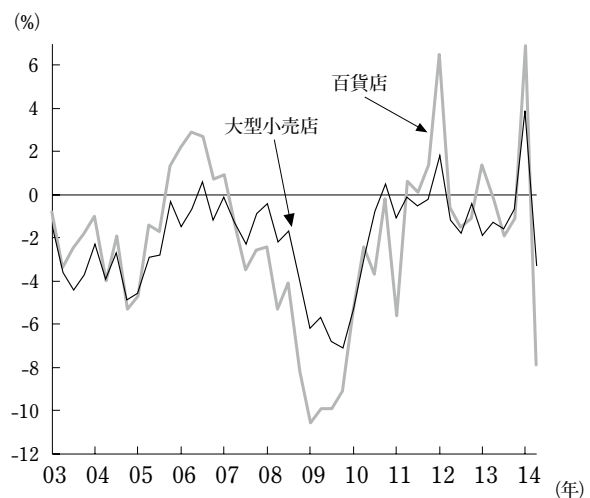
家計のマインドは、増税直後に落ち込んだあと、足元では緩やかに持ち直しつつある。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査をみると、北関東・甲信の家計動向関連の現状判断D.I.は、14年3月の53.7から4月には34.7と急落したが、7月には48.7まで持ち直している。大型小売店販売額（既存店ベース）は、14年1～3月の前年比3.9%増から4～6月

図表8 設備投資実施企業割合（製造業）



（備考）信金中央金庫資料より作成

図表9 大型小売店販売額の前年比（北関東・甲信越、既存店ベース）



（備考）静岡を含む。関東経済産業局資料より作成

◇北関東・甲信越の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 3	△ 5	△ 9	△ 7	△ 1	2	8	12	8
(製造業)	-	-	△ 8	△ 10	△ 16	△ 16	△ 7	△ 2	5	9	7
(非製造業)	-	-	0	△ 1	△ 4	△ 1	3	4	9	12	9
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 21.0	△ 22.7	△ 22.3	△ 27.6	△ 18.6	△ 13.8	1.8	△ 4.6	△ 14.1
(製造業)	-	-	△ 20.3	△ 21.4	△ 24.1	△ 32.8	△ 21.2	△ 17.9	4.5	4.8	△ 6.4
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	46.1	41.0	37.3	48.2	52.7	48.8	50.8	50.5	42.6
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	△ 2.0	△ 3.3	△ 2.2	△ 0.6	0.7	2.4	1.5	2.3	△ 4.9
(前年比)	1.3	△ 2.7	7.6	△ 3.4	△ 6.3	△ 9.4	△ 5.5	0.2	4.3	7.0	1.1
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.4	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.8	△ 0.4	△ 1.9	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.7	3.9	△ 3.3
(百貨店、既存店、前年比)	0.7	△ 0.4	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.1	1.4	△ 0.2	△ 1.9	△ 1.1	6.9	△ 7.9
⑥有効求人倍率 (倍)	0.82	0.89	0.83	0.84	0.82	0.83	0.86	0.91	0.97	1.04	1.08
⑦完全失業率 (%)	3.7	3.8	3.5	3.7	3.5	3.5	4.0	3.9	3.9	3.3	3.2
⑧住宅着工戸数 (前年比)	8.6	8.8	12.2	△ 1.0	18.2	2.2	4.3	11.9	15.0	6.9	△ 9.7
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 1.4	0.9	△ 1.6	△ 1.0	△ 1.4	△ 0.4	0.0	△ 0.0	0.9	0.5	0.7
(個人向け、前年比)	△ 2.2	△ 1.0	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.2	△ 2.5	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.1
(企業向け、前年比)	△ 2.4	△ 0.0	△ 2.1	△ 1.5	△ 2.4	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.1

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ①は首都圏を含む。③、⑦は新潟を除く。④は首都圏と静岡を含む。⑤は静岡を含む。

には△3.3%と落ち込んだが(図表9)、足元では下げ止まりつつある。住宅投資は、復興需要や消費税増税前の駆け込み需要などから、堅調に推移してきたが、駆け込み需要の反動で、14年4～6月の住宅着工戸数は前年比△9.7%と7四半期ぶりにマイナスに転じた。

信用金庫の貸出金は、設備投資の伸び悩み、住宅ローンの減少などから、企業向け、個人向けともに前年割れが続いてきたが、足元では下げ止まりつつある。地公体向けは堅調に推移し、14年6月末の残高は前年比0.7%増と3四半期連続で増加を示した。

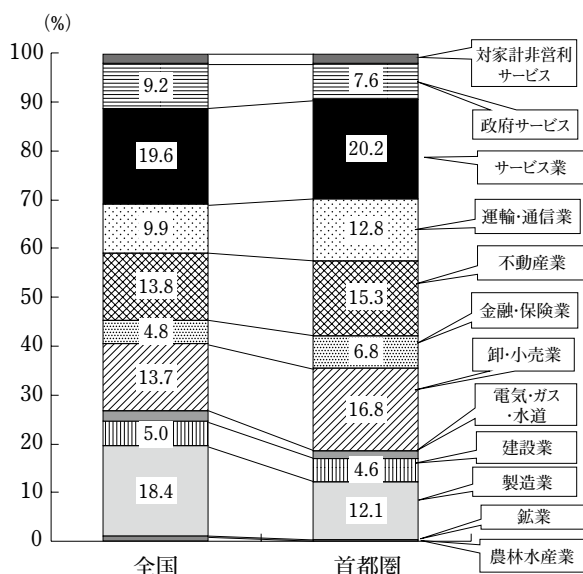
4. 首都圏一増税後に下振れしたが、足元では持直しの動き。雇用情勢は着実に改善

一部埋立地での液状化現象や原発事故による電力不足など、東日本大震災は首都圏経済

にも大きな打撃を与えたが、サプライチェーンの復旧や電力不足への対応が進むにつれて、生産活動は持直しに転じ、自粛ムードの一巡で、ウエイトの大きい非製造業も緩やかに上向いた。12年春から秋にかけては、輸出の落ち込みで景気は弱含んだが、13年には円安・株高の進行による資産効果で個人消費が堅調に推移し、景気を押し上げた。消費税増税前の駆け込み需要で、14年1～3月に加速したあと、家計支出の反動減で景気は下振れしたものの、足元では持直しに転じつつある。

域内総生産に占める産業別の構成比(県民経済計算、11年度)をみると、首都圏は、製造業のウエイトが12.1%と全国平均(18.4%)を大きく下回り、製造業のウエイトが大きい北関東と対照をなしている。首都圏では、卸・小売業(16.8%)、不動産業(15.3%)、運輸・通信業(12.8%)、金融・保険業(6.8%)の構成

図表10 域内総生産の産業別構成比(11年度)



(備考) 内閣府資料より作成

比が全地域で最も高いことが特徴として挙げられる(図表10)。また、全国10地域別の人口増加率をみると、09年から13年までの5年間で、東北(△3.7%)、四国(△2.8%)、北海道(△2.1%)など9地域が減少する一方で、首都圏だけは1.6%増と増加基調を維持している(図表11)。

日銀短観では首都圏に限定した数字は公表

されていないことから、神奈川県業況判断D.I.(全産業)をみると、震災後の11年6月(△12)をボトムに総じて持直しの動きが続き、12年後半には一時的に悪化を余儀なくされたものの、14年3月調査では+14と07年12月(+14)以来の高水準を記録した。増税後の6月調査でも+7と良好な水準を維持したが、製造業が+12と3月比2ポイントの低下にとどまる一方、非製造業は+3と統計が遡れる98年3月以降で最高水準を記録した3月(+13)から10ポイントも落ち込んだ。とりわけ、小売は21ポイント低下の0にとどまった。

中小・零細企業の景況感も、13年に入ってから改善テンポが高まった。信金中金の中小企業景気動向調査をみると、首都圏(総合)の業況判断D.I.は、11年4~6月の△39.2をボトムに総じて持直しの動きが続き、14年1~3月には△10.0まで改善が進んだ。増税後の4~6月も△10.9と底堅く推移し、全国平均(△11.7)を上回った。

図表11 地域別の人口増加率

(単位: %)

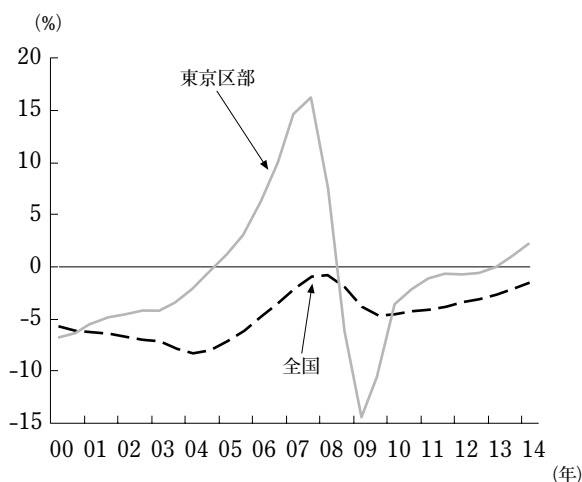
	全国	北海道	東北	北関東 甲信越	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
04年	0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	0.5	△ 0.2	0.3	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1
05年	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	0.4	△ 0.3	0.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.2
06年	0.1	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2	0.7	△ 0.2	0.4	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1
07年	0.1	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.2	0.8	△ 0.2	0.3	0.0	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.2
08年	0.0	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.3	0.7	△ 0.3	0.2	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2
04~08年	0.3	△ 2.0	△ 2.9	△ 1.1	3.2	△ 1.1	1.5	△ 0.1	△ 1.3	△ 2.5	△ 0.9
09年	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	0.5	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.2
10年	0.0	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.3	0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1
11年	△ 0.2	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.4	0.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.1
12年	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	0.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.2
13年	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.5	0.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.2
09~13年	△ 0.6	△ 2.1	△ 3.7	△ 2.0	1.6	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.9	△ 2.8	△ 0.8

(備考) 人口は各年の10月1日時点。総務省「人口推計」より作成

首都圏の景況感を左右する不動産市況は、リーマン・ショック後に信用収縮の深刻化で急速に冷え込んだものの、マンション在庫の調整一巡と景気持直しを背景に、下げ止まりつつある。市街地価格指数の前年比騰落率をみると(図表12)、東京区部では、09年3月をボトムにマイナス幅が徐々に縮小し、足元では小幅ながらもプラスに転じている。

マンションの在庫調整一巡や地価の先安観の後退を背景に、住宅投資は震災後も総じて持直しの動きが続いてきた。住宅着工戸数は10年4～6月に前年比4.7%増と増加に転じ、11年7～9月まで6四半期連続で増加した。その後1年程度は足踏み状態に陥ったが、13年の住宅着工戸数は前年比6.2%増と4年連続で増加を記録した。ただ、消費税増税を前にした駆け込み需要の反動で、14年4～6月の着工戸数は前年比△13.4%と7四半期ぶりにマイ

図表12 市街地価格指数(前年比)の推移



(備考) 日本不動産研究所資料より作成

ナスに転じた。ちなみに、首都圏のマンション在庫は、14年6月末で前年比△11.9%の3,718戸と低水準にとどまっている。

一方、製造業の生産活動は、12年春から秋にかけて輸出の落込みを主因に弱含みに転じたが、海外経済の持直しと円高是正で、13年度には持直しの動きを強めた。製造業出荷額

◇首都圏の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 3	△ 5	△ 9	△ 7	△ 1	2	8	12	8
(製造業)	-	-	△ 8	△ 10	△ 16	△ 16	△ 7	△ 2	5	9	7
(非製造業)	-	-	0	△ 1	△ 4	△ 1	3	4	9	12	9
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 23.2	△ 25.5	△ 26.8	△ 23.5	△ 18.3	△ 16.9	△ 11.7	△ 10.0	△ 10.9
(製造業)	-	-	△ 23.2	△ 23.9	△ 27.3	△ 25.5	△ 22.3	△ 20.3	△ 12.8	△ 9.1	△ 11.3
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	46.0	41.2	39.3	53.6	55.7	51.8	52.6	54.8	46.9
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	△ 2.0	△ 3.3	△ 2.2	△ 0.6	0.7	2.4	1.5	2.3	△ 4.9
(前年比)	1.3	△ 2.7	7.6	△ 3.4	△ 6.3	△ 9.4	△ 5.5	0.2	4.3	7.0	1.1
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.8	△ 0.4	△ 1.4	△ 2.8	△ 1.4	△ 2.0	0.6	△ 0.1	△ 0.1	6.6	△ 3.0
(百貨店、既存店、前年比)	1.1	1.7	0.4	△ 1.5	△ 0.8	1.1	3.4	0.9	1.6	10.1	△ 4.6
⑥有効求人倍率 (倍)	0.79	0.94	0.79	0.82	0.83	0.86	0.92	0.97	1.04	1.07	1.12
⑦完全失業率 (%)	4.4	4.1	4.4	4.4	4.3	4.4	4.0	3.9	4.0	3.6	3.6
⑧住宅着工戸数 (前年比)	3.3	6.2	△ 2.3	△ 0.7	13.5	2.9	10.7	6.3	5.1	5.3	△ 13.4
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.8	1.2	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.3	0.0	0.4	1.2	1.1	1.4
(個人向け、前年比)	0.5	0.0	0.3	0.3	0.5	0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.0	0.2	0.0
(企業向け、前年比)	△ 1.4	1.6	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.6	0.0	0.4	1.6	1.4	1.8

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ①は北関東・甲信越を含む。④は北関東・甲信越と静岡を含む。

(工業統計表、12年)の業種別構成比をみると、首都圏は、電気機械(10.7%、電子部品・デバイス等を含む)や輸送用機械(15.5%)のウエイトが高い。関東甲信越(静岡を含む)の鉱工業生産は、消費税増税前の駆込み需要の反動で14年4~6月に前期比で落ち込んだが、輸送機械や電気関連の生産は前年比プラスを維持している。反動減の一巡で、首都圏の生産活動は緩やかながらも増加基調を取り戻そう。

雇用情勢は持直しの動きが続いている。完全失業率は、10年4~6月(5.3%)をピークに水準を切り下げ、14年1~3月には3.6%まで低下した。有効求人倍率は、13年10~12月に1.04倍と需給均衡点の1倍に達し、14年4~6月には1.12倍まで上昇した。個人消費は、雇用情勢の改善や円安・株高による資産効果から、堅調に推移している。消費税増税による駆込み需要の反動で、14年4~6月の百貨店販売額(既存店)は前年比△4.6%と6四半期ぶりにマイナスとなったが、足元では下げ止まってきた。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンが底堅く推移するなか、景気の持直しを受けて、不動産業向けを中心に企業向けが上向いてきた。14年6月末の残高は、前年比1.4%増と小幅ながらも5四半期連続でプラスとなった。

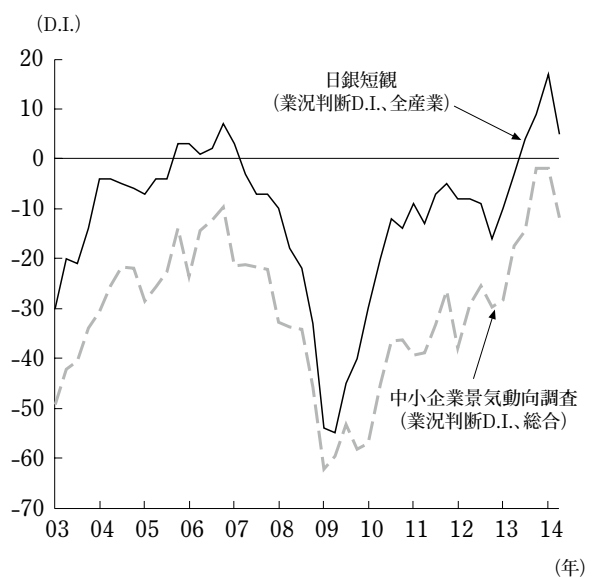
5. 北陸一増税の影響で企業の景況感 は下振れしたが、雇用情勢は一段と 改善

北陸地方の景気は、震災の影響も比較的軽微にとどまり、製造業を中心に全体としては持直しの動きが続いている。12年春から秋

にかけては、輸出の落込みを主因に企業の景況感は悪化を余儀なくされたが、アベノミクス効果の浸透と消費税増税前の駆込み需要で、13年度には企業のマインドも大きく改善し、景気は持直しの動きが強まった。増税後は駆込み需要の反動減で、企業の景況感の下振れしたが、雇用情勢は一段と改善し、ひっ迫度合いを強めている。足元の景気は、再び緩やかに持ち直しつつある。

企業の景況感は、震災後の悪化度合いが軽微にとどまり、総じて持直しの動きが続いてきた。輸出の落込みで12年には悪化を余儀なくされたが、アベノミクス効果の浸透につれて、13年度には大幅な改善を示した。日銀短観の業況判断D.I.(全産業)をみると、震災後の11年6月(△13)をボトムに一旦は持直しに転じたものの、12年には悪化を余儀なくされ、12月調査で△16まで落ち込んだ(図表13)。しかし、その後は、消費税増税前の駆込

図表13 北陸の景況感の推移



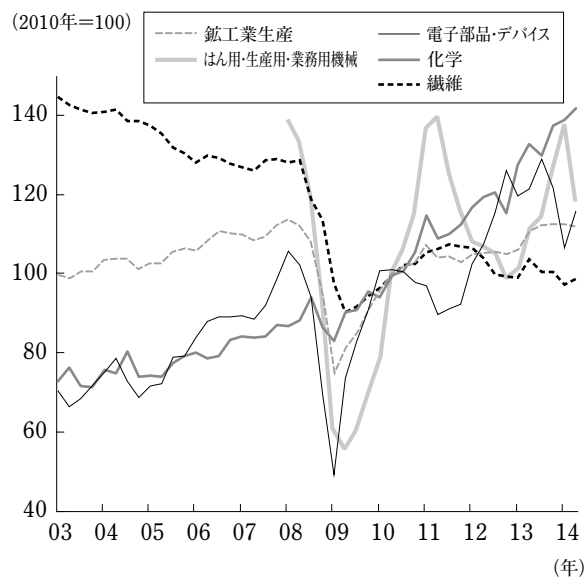
(備考) 日銀、信金中央金庫資料より作成

み需要も寄与して大幅な改善を示し、14年3月のD.I.は+17と全国平均(+12)を上回り、91年11月(+18)以来の高水準を記録した。増税後の6月調査では+5と3月比12ポイント低下したものの、製造業は+9と13年12月調査(+7)を上回る高水準を維持している。

中小・零細企業の景況感は、一進一退での推移を余儀なくされてきたが、アベノミクス効果の浸透で13年には著しい改善を示した。信金中金の中小企業景気動向調査をみると、業況判断D.I.(総合)は、13年10~12月に△1.9と前期比12.4ポイント上昇し、全国平均(△2.5)を上回った。14年に入ってから低下に転じたものの、増税後の4~6月で△11.7と13年前半を上回る水準で底堅く推移している。

北陸地方は、製造業のウエイトが高く、その動向が域内経済に与える影響が大きい^{(注)4}。製造業出荷額(工業統計表、12年)の業種別構成比をみると、北陸は、電気機械(20.4%、電子部品・デバイス等を含む)、はん用・生産用・業務用機械(17.8%)のウエイトが高い。はん用・生産用・業務用機械は新興国経済の減速の影響を受けて11年後半から12年にかけて大幅減産を余儀なくされたが、13年には持直しに転じた(図表14)。電子部品・デバイスは、13年も高水準の生産を維持した。ただ、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、14年4~6月の鉱工業生産は前期比△0.6%と6四半期ぶりに減少した。前年比でも1.2%増に減速したが、生産活動は底堅く推移してい

図表14 北陸の鉱工業生産指数



(備考) 中部経済産業局資料より作成

る。業種別の動向を4~6月の前年比で見ると、はん用・生産用・業務用機械(5.7%増)が5四半期連続で増加する一方、電子部品・デバイス(△4.4%)は3四半期連続でマイナスとなった。また、繊維(△4.8%)が弱含む一方、化学(6.9%増)は堅調に推移している。

設備投資は底堅く推移している。日銀短観(6月調査)によると、全産業の設備投資額は、13年度に前年比△2.3%と4年ぶりにマイナスとなったものの、14年度の計画は17.3%増と再び増加に転じる見通しである。業種別には、非製造業が△0.7%と弱含む一方で、製造業は34.5%増と大幅な増加が見込まれている。

雇用情勢は、12年後半に改善一服となったが、その後は持直しの動きが徐々に強まった。有効求人倍率は、09年7~9月の0.49倍をボトムに上昇基調が続き、14年4~6月には

(注)4. 域内総生産に占める製造業の構成比は、北陸は21.4%と、東海(29.8%)、北関東・甲信越(27.9%)、中国(24.1%)に次いで高い(県民経済計算、11年度)。

◇北陸の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 8	△ 9	△ 16	△ 10	△ 3	4	9	17	5
(製造業)	—	—	△ 6	△ 11	△ 21	△ 14	0	4	7	20	9
(非製造業)	—	—	△ 10	△ 9	△ 12	△ 7	△ 4	3	10	15	4
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 29.3	△ 25.4	△ 29.8	△ 28.3	△ 17.5	△ 14.3	△ 1.9	△ 2.0	△ 11.7
(製造業)	—	—	△ 28.4	△ 25.9	△ 33.2	△ 31.0	△ 26.9	△ 22.5	1.8	△ 2.3	△ 9.9
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	48.1	43.8	42.3	55.7	57.0	51.9	54.1	53.7	45.5
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	0.5	0.1	△ 0.5	1.1	4.2	1.5	0.3	0.0	△ 0.6
(前年比)	0.8	4.9	1.2	0.5	2.2	△ 0.1	5.5	7.3	6.9	6.0	1.2
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 2.6	△ 1.4	△ 3.4	△ 3.7	△ 1.7	△ 3.0	△ 1.0	△ 1.5	0.0	5.0	△ 2.2
(百貨店、既存店、前年比)	△ 2.4	△ 0.8	△ 2.8	△ 3.6	△ 3.3	△ 0.1	0.6	△ 2.5	△ 1.3	7.6	△ 7.8
⑥有効求人倍率 (倍)	1.02	1.15	1.02	1.02	1.01	1.05	1.12	1.19	1.26	1.36	1.39
⑦完全失業率 (%)	3.5	3.4	3.4	3.6	3.3	3.2	3.5	3.5	3.3	2.9	3.2
⑧住宅着工戸数 (前年比)	△ 9.8	23.0	△ 15.0	△ 12.2	6.7	24.7	22.2	15.4	29.9	△ 14.6	△ 16.4
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 3.7	△ 1.2	△ 2.2	△ 2.6	△ 3.7	△ 2.9	△ 2.6	△ 2.9	△ 1.2	△ 1.5	△ 1.9
(個人向け、前年比)	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.7	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.0	0.0	△ 0.0
(企業向け、前年比)	△ 7.1	△ 4.3	△ 4.6	△ 5.5	△ 7.1	△ 6.6	△ 6.1	△ 6.3	△ 4.3	△ 5.1	△ 5.6

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行金沢支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ⑦は新潟を含む。

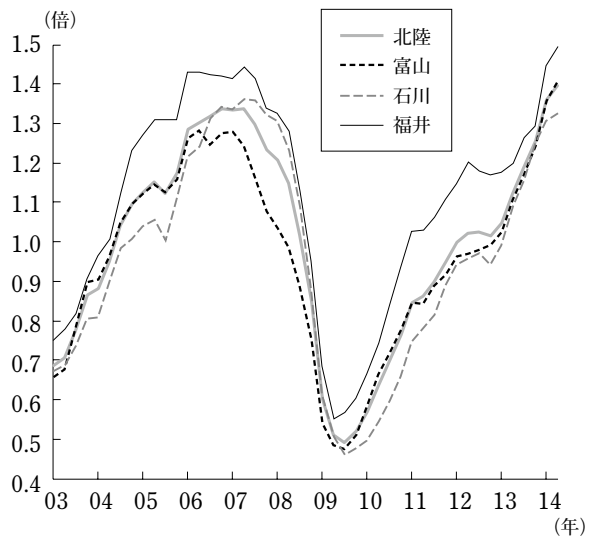
1.39倍と需給均衡点の1倍を大きく上回った(図表15)。4～6月の有効求人倍率は全国10地域のなかで最も高い水準にある。また、完全失業率は14年1～3月に2.9%まで低下した(全国平均3.6%)。北陸の雇用情勢は、他地域に比べて、良好な状態が続いている。日銀短観の雇用人員判断D.I.(過剰—不足)をみても、増税後の14年6月調査で△13と大幅な不足超の状態にある(先行き見通しは△17)。

個人消費は、雇用情勢の改善を受けて、緩やかに持ち直している。大型小売店販売額(既存店ベース)は、13年に前年比マイナス幅が徐々に縮小し、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して14年1～3月には5.0%増と高い伸びを示した。その反動で4～6月は△2.2%と落込みを示したが、足元では下げ止まりつつある。一方、4～6月の住宅着工戸数は、前年比△16.4%と2四半期連続で減少を余儀

なくされた。

信用金庫の貸出金は、個人向けは下げ止まってきたものの、景気の持直しにもかかわらず、企業向けは不振が続いている。14年6月末の貸出残高は、前年比△1.9%と19四半期連続でマイナスとなった。

図表15 北陸の有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

6. 東海一駆込み需要の反動減で生産活動は下振れも、底堅さを維持

東海地方は、08年9月のリーマン・ショック後に内外における自然災害の影響もあって、好不調の波が著しく拡大した自動車に対する依存度が高いことから、景気全体としても振れ幅が大きい。生産活動は、震災後に大きく落ち込んだあと、自動車のサプライチェーンの復旧につれて持直しに転じたが、12年春以降は、エコカー補助金の打ち切りや対中関係の悪化などを背景に、減産を余儀なくされた。13年には海外経済の回復や円高是正を背景に、生産活動は持直しに転じ、14年1～3月には消費税増税を前にした自動車の増産が景気を押し上げたが、足元では駆込み需要の反動減で景気が下振れしている。

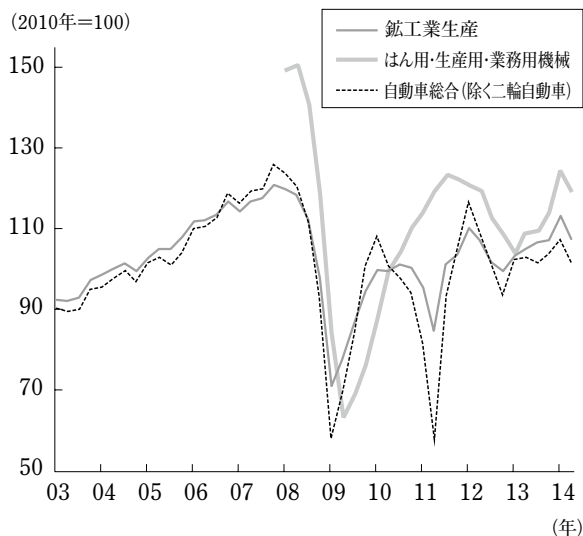
日銀短観によると、東海4県の業況判断D.I.（全産業）は、震災による自動車のサプライチェーン寸断の影響などから、11年6月には△27と3月比で20ポイントも低下し、水準、低下幅ともに全国9地域のなかで最悪であった。供給制約の低下につれて経済活動は持ち直し、12年3月のD.I.は△2まで改善したが、その後は、円高・ユーロ圏経済の後退、震災やタイの洪水からのばん回生産の一巡、エコカー補助金の打ち切り、対中関係の悪化など悪条件が重なり、12年12月には△12に落ち込んだ。しかし、13年には再び上向きに転じ、14年3月のD.I.は+11とリーマン・ショック前の07年6月（+14）以来の高水準を記録した。駆込み需要の反動減を主因に、6月のD.I.は+3と3月比8ポ

イント低下したが、輸出環境の好転などから、悪化は一過性にとどまる公算が大きい。

中小・零細企業の景況感は、増税後に下振れしている。信金中金・中小企業景気動向調査の業況判断D.I.（総合）は、11年4～6月の△47.1をボトムに12年1～3月には△19.6まで改善した。その後は悪化を余儀なくされたが、13年には改善ピッチが再び加速し、14年1～3月のD.I.は+3.0と著しい改善を示した。ただ、足元では駆込み需要の反動減の影響が他地域よりも強く現れ、4～6月のD.I.は前期比18.5ポイント低下の△15.5と全国平均（△11.7）を再び下回った。

鉱工業生産の動きを四半期ベースでみると、リーマン・ショック後は、主力の自動車生産の増減につれて、振幅の大きい展開が続いてきたが、13年には米国経済の回復持続や円高是正が追い風となって、生産活動は堅調な伸びを示した（図表16）。消費税増税前の駆込み需要への対応で、鉱工業生産は14年1

図表16 東海の鉱工業生産指数



（備考）中部経済産業局資料より作成

◇東海の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 3	△ 4	△ 12	△ 11	△ 5	0	5	11	3
(製造業)	—	—	△ 2	△ 1	△ 16	△ 17	△ 7	0	7	12	1
(非製造業)	—	—	△ 4	△ 7	△ 8	△ 6	△ 2	1	4	11	4
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 19.8	△ 20.6	△ 24.7	△ 24.2	△ 16.9	△ 10.6	△ 0.6	3.0	△ 15.5
(製造業)	—	—	△ 9.3	△ 17.4	△ 30.6	△ 31.7	△ 16.6	△ 12.5	△ 1.4	3.5	△ 9.1
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	48.2	42.1	39.6	52.8	54.5	52.3	55.7	56.1	45.3
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 2.7	△ 5.2	△ 2.1	3.9	1.5	1.6	0.6	5.6	△ 5.1
(前年比)	9.4	0.6	26.7	0.2	△ 3.1	△ 7.3	△ 1.6	5.4	6.6	9.5	2.4
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.9	0.7	△ 1.0	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.5	2.0	1.2	1.3	7.6	△ 2.6
(百貨店、既存店、前年比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
⑥有効求人倍率 (倍)	0.97	1.11	1.00	0.99	0.97	1.01	1.08	1.15	1.23	1.30	1.35
⑦完全失業率 (%)	3.5	3.3	3.6	3.3	3.4	3.4	3.3	3.2	3.4	2.7	2.8
⑧住宅着工戸数 (前年比)	△ 0.8	14.5	△ 0.9	△ 10.2	16.7	8.4	18.1	19.7	11.7	△ 1.1	△ 9.5
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	0.7	1.7	1.4	1.3	0.7	0.8	0.8	0.9	1.7	1.6	2.3
(個人向け、前年比)	2.7	3.3	2.7	2.8	2.7	2.7	2.9	3.1	3.3	3.7	3.4
(企業向け、前年比)	△ 1.1	0.2	△ 0.0	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.2	△ 0.9	0.2	0.0	0.9

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ④、⑤ともに静岡を除く。

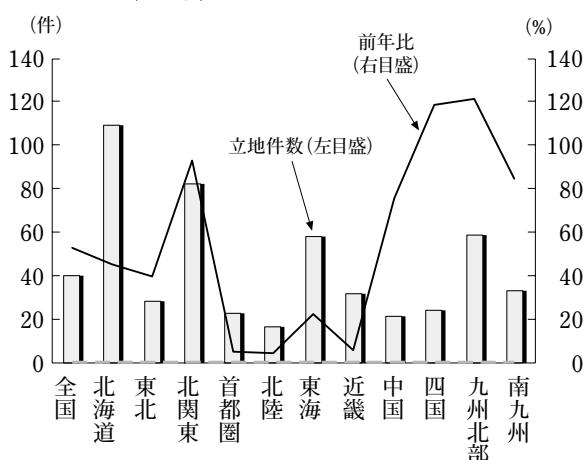
～3月に前期比5.6%増、前年比9.5%増に加速したが、その反動で4～6月は前期比△5.1%と6四半期ぶりにマイナスを余儀なくされた。ただ、前年比では2.4%増と底堅く推移している。

景況感の振幅は大きいものの、設備投資は底堅く推移している。日銀短観（6月調査）の設備投資の動きをみると（静岡を除く東海3県）、13年度は前年比△4.6%と4年ぶりに減少したが（12年度は11.8%増）、非製造業の反動減（12年度11.0%増→13年度△14.0%）によるものである。円高是正を追い風に、製造業は13年度も6.2%増（12年度12.7%増）と堅調に推移し、14年度の計画は、全産業で12.8%増（製造業、非製造業ともに12.8%増）と高い伸びが見込まれている。一方、信金中金・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合（製造業）をみると、東海地方は14年4～6月で33.6%と全国11地域のなかで北関東・甲信越

（33.9%）に次いで2番目に高い水準となった。

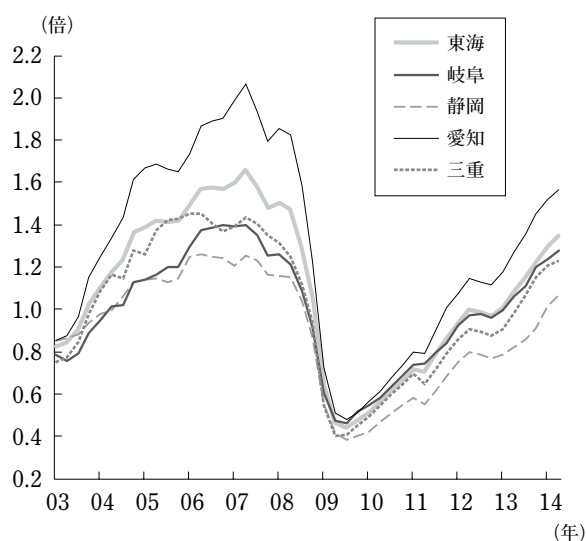
工場立地件数は、世界同時不況と円高の直撃で09年に半減したあと、10年も大きく落ち込んだ。しかし、円高の長期化や電力の供給制約という逆風にもかかわらず、11年には前年比17.7%増と持ち直し、その後も、12

図表17 地域別の工場立地件数と前年比（13年）



(備考) 1. 工場立地件数は1都道府県当たりの数字
 2. 北関東は北関東・甲信越
 3. 経済産業省『工場立地動向調査結果』より作成

図表18 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

年が29.5%増、13年が22.2%増と堅調に推移している(図表17)。

雇用情勢は増税後も改善基調を維持している。完全失業率は、09年7~9月の4.9%をピークに着実に低下し、14年1~3月には2.7%まで低下した。有効求人倍率は、景気の悪化を受けて12年後半に一時的に低下したものの、総じて上向きトレンドを維持し、14年4~6月には1.35倍まで上昇した(図表18)。特に、愛知県の有効求人倍率は、4~6月に1.57倍まで上昇し、全都道府県のなかで最も高い水準にある。

個人消費は、雇用情勢の改善や円安・株高による資産効果で、堅調に推移している。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1~3月の大型小売店販売額(既存店ベース)は、前年比7.6%増と大幅な伸びを示した。その反動で、4~6月は△2.6%と5四半期ぶりにマイナスを余儀なくされたが、6月は△0.8%と下げ止まってきた。一方、4~6月の住宅着工戸数は、

前年比△9.5%と2四半期連続の減少となった。

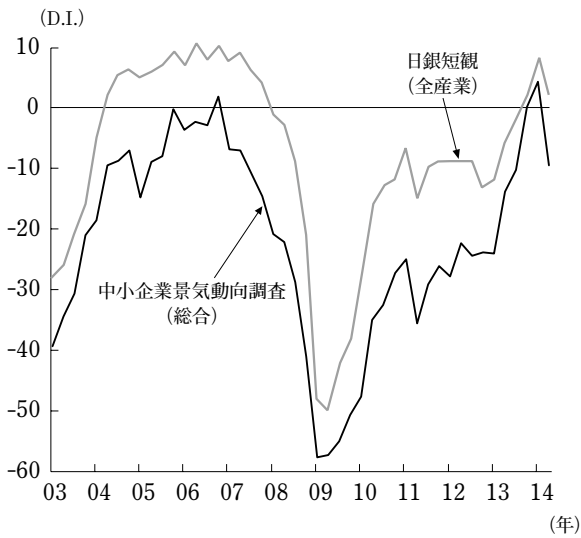
信用金庫の貸出金は、住宅ローンを中心に個人向けが堅調に推移するなか、景気の持直して企業向けも上向きに転じつつある。地公体向けの貸出増も寄与して、14年6月末の残高は前年比2.3%増と16四半期連続で増加した。

7. 近畿—中小・零細企業の景況感は相対的に底堅く推移

近畿地方は、震災による落込みが小さかった反面、その後の持直しのペースも緩やかなものにとどまった。原発依存度が高かったことから、電力問題も経済活動に影を落としている。円高・海外経済の減速に加えて、基幹産業である電機の不振もマイナスに作用し、景気は12年を通じて低調に推移したが、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて緩やかに持ち直した。消費税増税による駆け込み需要の反動で、足元の景気は下振れしているが、雇用情勢は改善基調を維持し、個人消費は基調として底堅く推移している。

日銀短観の業況判断D.I.(全産業)をみると、震災後の11年6月に△15に低下したあと再び持ち直しに転じたが、復旧・復興が進むにつれて、被災地の業況判断D.I.が大きく改善したのに対して、近畿の改善テンポは鈍く、12年を通じて低調に推移した(図表19)。しかし、13年にはアベノミクス効果による円高是正と株高を追い風に持直しの動きを徐々に強め、電機関連のリストラ進展や消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は+8とリーマン・ショック前の07年6月

図表19 近畿の景況感の推移



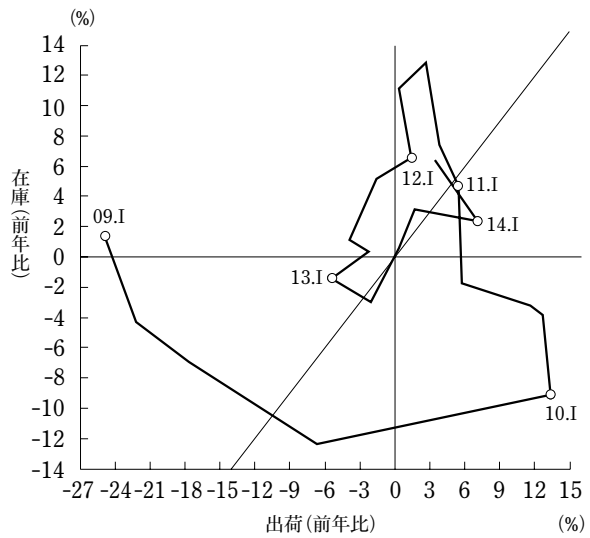
(備考) 日銀、信金中央金庫資料より作成

(+9) 以来の高水準を記録したが、全国9地域では最も低い水準にとどまった。増税後の6月調査では+2と3月比6ポイント低下した。

反面、中小・零細企業の景況感は、相対的に良好な水準で推移している。信金中金・中小企業景気動向調査をみると、業況判断D.I. (総合) は、11年4～6月の△35.5をボトムに上向きに転じ、12年4～6月には△22.3とリーマン・ショック前の08年4～6月 (△22.1) 以来の水準まで回復した。その後は水準をやや切り下げたものの、13年春以降は大幅な改善を示した。14年1～3月のD.I.は+4.3と2四半期連続でプラスを記録し、増税後の4～6月には△9.5に低下したものの、全国平均 (△11.7) を上回る水準で推移している。

生産活動は、円高や海外経済減速による輸出の落込みで、震災後に低迷を余儀なくされた。ただ、13年度には、米国経済の回復持続や円高是正をテコに、生産活動も持直しに転じ、

図表20 鉱工業の在庫循環図 (近畿)



(備考) 福井を含む。近畿経済産業局資料より作成

消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月の鉱工業生産は前期比5.3%増と急伸した。増税後も反動減は限定的で、4～6月の鉱工業生産は、前期比1.7%増、前年比7.3%増と堅調に推移している。4～6月の主要業種別の動きを前年比で見ると、電気機械 (15.7%増) や輸送機械 (8.4%増)、化学 (7.7%増) などが高い伸びを示した。ただ、出荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図 (図表20) をみると、足元では在庫がやや積み上がっている。当面、生産活動は伸び悩む可能性がある。

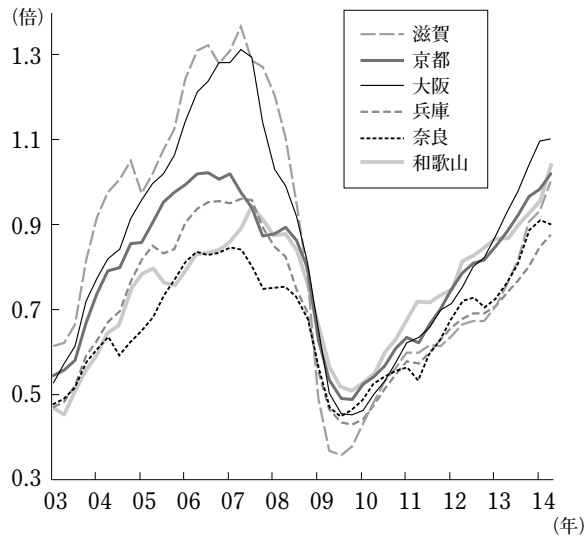
設備投資は下げ止まりから持直しに転じつつある。日銀短観 (6月調査) の設備投資額をみると、13年度は前年比0.3%増と小幅ながらも2年連続で増加を示し (12年度は1.0%増)、14年度の計画は13.2%増と2桁の高い伸びが見込まれている。14年度の内訳をみると、製造業が10.4%増 (13年度△5.1%) とプラスに転じ、非製造業は14.9%増 (13年度3.9%増) と3

◇近畿の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 9	△ 9	△ 13	△ 12	△ 6	△ 2	2	8	2
(製造業)	-	-	△ 10	△ 9	△ 15	△ 15	△ 8	△ 4	4	9	4
(非製造業)	-	-	△ 8	△ 9	△ 12	△ 9	△ 3	△ 1	0	8	1
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 22.3	△ 24.5	△ 23.9	△ 24.1	△ 13.9	△ 10.3	0.1	4.3	△ 9.5
(製造業)	-	-	△ 19.2	△ 22.5	△ 26.1	△ 26.4	△ 19.7	△ 14.9	2.7	5.6	△ 5.9
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	48.2	44.5	44.7	57.1	57.7	53.1	54.9	57.6	45.8
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	△ 0.8	△ 1.4	0.6	△ 0.9	0.6	0.3	0.0	5.3	1.7
(前年比)	△ 0.9	△ 1.5	△ 0.8	△ 2.4	△ 0.4	△ 5.2	△ 1.3	0.7	0.0	6.2	7.3
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 1.3	0.0	△ 2.4	△ 2.4	0.4	△ 0.5	0.8	△ 0.2	0.0	6.7	△ 3.2
(百貨店、既存店、前年比)	0.1	3.4	△ 1.8	△ 1.2	1.9	4.4	5.0	2.5	2.0	12.6	△ 3.0
⑥有効求人倍率 (倍)	0.74	0.87	0.73	0.76	0.77	0.81	0.85	0.89	0.95	0.99	1.01
⑦完全失業率 (%)	5.1	4.4	5.2	5.0	4.8	4.8	4.3	4.3	4.1	4.1	4.2
⑧住宅着工戸数 (前年比)	5.2	12.9	18.0	△ 4.2	2.3	0.0	5.9	15.3	29.6	△ 0.0	△ 2.0
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.3	2.4	0.1	0.2	△ 0.3	0.0	0.6	1.0	2.4	2.4	2.7
(個人向け、前年比)	0.5	1.6	0.3	0.3	0.5	0.5	0.9	1.2	1.6	2.1	2.1
(企業向け、前年比)	△ 0.9	1.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.0	1.2	1.3	1.6

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行大阪支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：近畿経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ④、⑤ともに福井を含む。

図表21 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

年連続で増加する見通しである。

雇用情勢は、方向としては緩やかな持直しの動きが続いているが、依然として厳しい状況にある。完全失業率は、14年1～3月に4.1%まで低下したが、全国平均(3.6%)に比べるとまだ高い。有効求人倍率は、09年10～12月

の0.45倍をボトムに14年4～6月には1.01倍と需給均衡点の1倍に達したが、全国平均(1.09倍)を下回っている。ちなみに、有効求人倍率を府県別にみると、リーマン・ショック後には、滋賀、大阪など工場の集積が厚かった地域が大幅に水準を切り下げたことで、足元でもばらつき度合いが縮小した状態が続いている(図表21)。

家計のマインドは、増税後も底堅さを保っている。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査を月別にみると、家計動向関連の現状判断D.I.は、消費税増税により14年4に前月比19.7ポイント低下の40.4まで悪化したが、7月には50.3と3か月連続で上昇した。消費関連指標の推移をみると、大型小売店販売額(既存店ベース)は、14年1～3月の前年比6.7%増から4～6月には△3.2%と落ち込んだが、足元では下げ止まってきた。一方、4～6月の

住宅着工戸数は、前年比△2.0%と小幅ながらも2四半期連続でマイナスとなった。

信用金庫の貸出金は、個人向けが底堅く推移するなか、景気の持直しを受けて企業向けも下げ止まりから上向きに転じている。地公体向けの貸出増も寄与して、14年6月末の貸出残高は前年比2.7%増と6四半期連続で増加を示した。

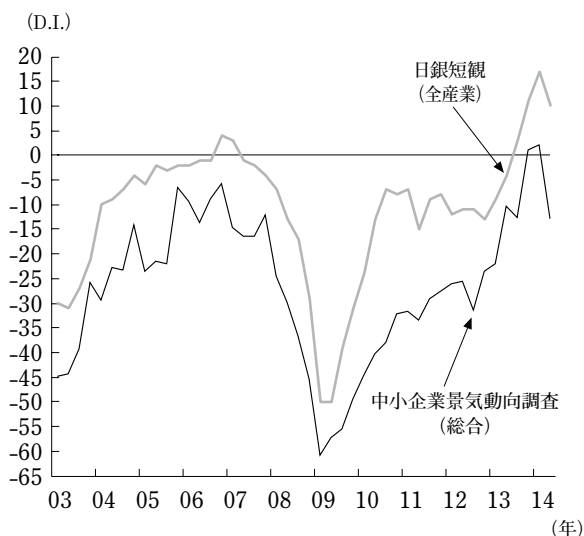
8. 中国一増税後の下振れは相対的には軽微。雇用情勢は一段と改善

中国地方は、震災の直接的な被害を受けず、サプライチェーン寸断の影響も小さかった。原発への依存度が低かったことから、電力の供給も安定している。その結果、震災による落込みは比較的軽微なものにとどまったものの、円高の長期化や海外経済の減速などから、製造業の生産活動は総じて弱含みで推移した。ただ、13年には、米国経済の回復持続に加えて、円高是正が追い風となり、製

造業の生産活動は持直しに転じた。増税後の景気下振れも相対的には軽微にとどまり、雇用情勢は一段と改善している。

日銀短観の業況判断D.I.(全産業)をみると、10年9月に△7とリーマン・ショック前の08年3月(△7)以来の高水準を記録したあと、一進一退ながらも総じて弱含みで推移した(図表22)。12年12月のD.I.は△13と11年12月(△8)比で5ポイント低下したが、輸出の底入れとともに13年には持直しに転じた。アベノミクス効果の浸透と消費税増税前の駆け込み需要で14年3月のD.I.は、+17と全国平均(+12)を上回り、91年8月(+24)以来の高水準を記録した。県別にみても、山口(+11)以外は全国平均を上回った(図表23)。また、3月のD.I.を業種別にみると、製造業では、自動車(+54)、金属製品(+40)、木材・木製品(+38)が高く、非製造業では、対事業所サービス(+41)、宿泊・飲食サービス(+29)、建設(+28)などの好調が目立った。増税後の6月調査では、全産業D.I.が+10と7ポイント低下したものの、全国9地域では最も高い水準となった。

図表22 中国の景況感の推移



(備考) 日銀、信金中央金庫資料より作成

図表23 日銀短観の業況判断D.I.

	全産業	製造業	非製造業
全国平均	7 (12)	6 (10)	8 (14)
中国地方	10 (17)	12 (17)	7 (17)
岡山	17 (19)	20 (20)	16 (20)
広島	11 (20)	19 (24)	3 (17)
山口	7 (11)	8 (15)	5 (7)
鳥取・島根	4 (20)	2 (16)	5 (21)

(備考) 14年6月調査。カッコ内は3月。日銀資料より作成

中小・零細企業の景況感は、製造業を中心に底堅く推移している。信金中金・中小企業景気動向調査でみると、中国地方の業況判断D.I.（総合）は、11年4～6月の△33.4をボトムにマイナス幅が着実に縮小してきた。特に、アベノミクス効果の浸透と駆込み需要の押し上げ効果で、14年1～3月のD.I.は+2.1と2四半期連続でプラスを記録した。増税後の4～6月は△12.8と全国平均（△11.7）を下回る水準まで低下したが、うち製造業は△4.7と全国11地域で最も高い水準となった。

生産活動は、アベノミクス効果の浸透で、他地域同様に13年に持直しの動きを強めた。13年10～12月の鉱工業生産は、前期比2.7%増、前年比7.7%増に加速した。14年に入ると、増産ペースは鈍化したが、鉱工業生産は増税後の4～6月も前期比△0.7%と底堅く推移し、前年比では4.1%増と堅調な伸びを維

持した。4～6月の前年比を主要業種別にみると、ウエイトの大きい輸送機械（6.8%増）が堅調な伸びを示した反面、化学（△1.1%）はマイナスに転じた。はん用・生産用・業務用機械（10.4%増）や電子部品・デバイス工業（10.2%増）は好調に推移した。

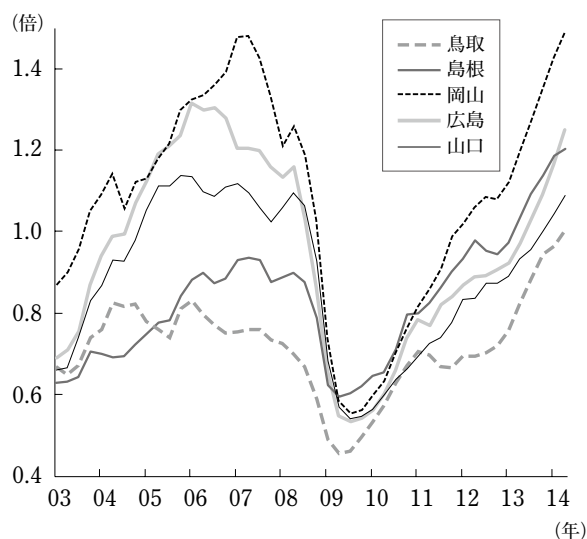
生産活動の持直しで、設備投資も上向いてきた。日銀短観（6月調査）によると、13年度の設備投資額は全産業で前年比3.8%増と6年ぶりに増加し、14年度の計画は7.5%増に加速する見通しである。14年度の計画を業種別にみると、非製造業が△9.3%（13年度19.3%増）と減少に転じる一方で、製造業は21.5%増（13年度は△6.4%）と大幅な増加が見込まれている。また、中小企業景気動向調査の製造業の設備投資実施企業割合をみると、12年7～9月（23.7%）をボトムに水準を切り上げ、14年4～6月は31.3%と3四半期連

◇中国の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 11	△ 11	△ 13	△ 9	△ 4	3	11	17	10
(製造業)	—	—	△ 12	△ 13	△ 16	△ 15	△ 6	4	11	17	12
(非製造業)	—	—	△ 11	△ 9	△ 10	△ 6	△ 3	3	11	17	7
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 25.5	△ 31.3	△ 23.4	△ 22.1	△ 10.4	△ 12.5	1.1	2.1	△ 12.8
(製造業)	—	—	△ 26.9	△ 30.3	△ 30.4	△ 22.7	△ 10.7	△ 7.5	9.3	4.4	△ 4.7
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	45.9	42.0	41.3	53.6	54.9	52.8	54.8	57.2	43.3
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.6	0.8	1.0	1.9	2.7	0.2	△ 0.7
(前年比)	△ 4.3	0.8	△ 2.8	△ 6.6	△ 6.4	△ 4.5	△ 1.2	1.8	7.7	5.7	4.1
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.9	△ 0.2	△ 1.4	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.5	0.9	5.4	△ 4.3
(百貨店、既存店、前年比)	△ 0.4	1.7	△ 0.5	△ 1.5	0.3	3.1	2.2	0.1	1.4	10.8	△ 6.1
⑥有効求人倍率 (倍)	0.92	1.04	0.91	0.93	0.93	0.96	1.01	1.07	1.13	1.19	1.25
⑦完全失業率 (%)	3.7	3.8	3.7	3.6	3.5	3.9	4.3	3.8	3.0	3.1	3.7
⑧住宅着工戸数 (前年比)	9.8	10.1	15.2	△ 14.0	24.8	△ 3.4	9.7	19.9	14.1	△ 0.4	△ 13.2
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.6	0.1	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	0.1	0.1	0.9
(個人向け、前年比)	△ 1.8	△ 1.0	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.0
(企業向け、前年比)	△ 0.6	△ 0.0	0.2	0.5	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.0	0.0	0.8

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行広島支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均。⑦は四半期も原数値

図表24 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

続で30%を上回る高水準となった。

雇用情勢は、相対的に良好な状態を維持している。14年4～6月の完全失業率(原数値)は、3.7%と前年比0.6ポイント低下した。有効求人倍率は、09年7～9月の0.54倍をボトムに14年4～6月には1.25倍に上昇し、全国平均(1.09倍)を大きく上回っている。ちなみに、有効求人倍率を県別にみると、リーマン・ショック前の景気回復期には、自動車など輸出産業が集積し、工場立地の多かった岡山、広島が高かったが^{(注)5}、世界同時不況の直撃を受けた08年度下期には両県の倍率が急低下した(図表24)。この結果、県別格差が一旦はほぼ解消したが、11年以降は岡山の上昇が著しい。

個人消費は底堅く推移している。景気動向に敏感な百貨店販売額(既存店ベース)をみると、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月には前年比10.8%増と2桁の高い伸

びを示した。その反動で、4～6月は△6.1%と7四半期ぶりにマイナスを余儀なくされたが、6月は△2.3%と下げ止まってきた。一方、4～6月の住宅着工戸数は、前年比△13.2%と2四半期連続でマイナスとなった。

信用金庫の貸出金は、個人向け、企業向けともに低調ながらも徐々に下げ止まってきた。地公体向けの貸出増も寄与して、14年6月末の残高は前年比0.9%増と小幅ながらも3四半期連続でプラスとなった。

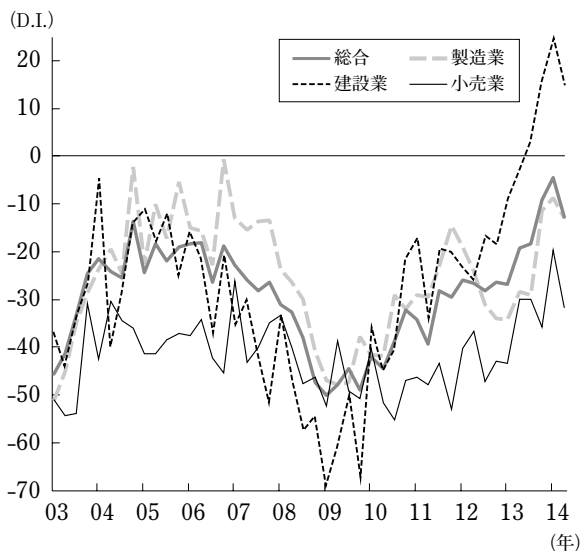
9. 四国一増税後の景況感は大きく低下したが、雇用情勢は改善基調を維持

四国の経済活動は、震災の影響が相対的に軽微だったものの、他地域に比べて持直しの足取りは重く、輸出の落込みを主因に12年後半には弱含みの動きとなった。ただ、相対的に内需依存度が高いことから、他地域に比べて底堅く推移し、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて持直しの動きが強まった。増税後の景況感は下振れ幅が大きいですが、雇用情勢は改善基調を維持し、個人消費は基調としては底堅く推移している。

四国の企業の景況感も震災後に悪化を余儀なくされたが、他地域に比べれば影響は小さかった。日銀短観の業況判断D.I.(全産業)は、11年6月に3月比5ポイント低下の△19まで悪化を示したが、その後はマイナス幅が着実に縮小し、12年6月のD.I.は△7とリーマン・ショック前の06年12月(△7)以来の水準を回

(注)5. 13年まで5年間の工場立地件数は、広島(83件)、岡山(70件)、山口(59件)、鳥取(36件)、島根(30件)となっている(経済産業省「工場立地動向調査」より)。

図表25 中小企業景気動向調査
(業況判断D.I.、四国)

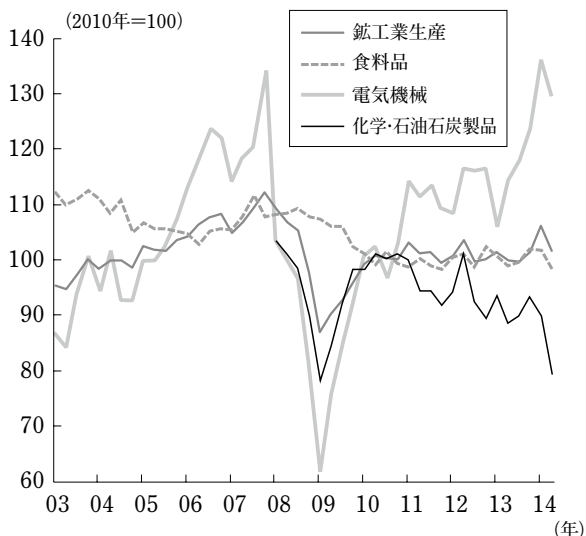


(備考) 信金中央金庫資料より作成

復した。年後半は弱含み、12月のD.I.は△13まで低下したが、13年には持直しの動きが徐々に強まり、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は+17と91年11月(+20)以来の高水準を記録した。3月のD.I.を業種別にみると、木材・木製品(+59)、金属製品(+40)、建設(+34)、小売(+47)などが高水準を示した。ただ、増税後の6月調査では、全産業D.I.が+3と14ポイント悪化し、全国9地域で最大の落込みを示した。

中小・零細企業の景況感も、低水準ながら持直しの動きが徐々に強まった。信金中金・中小企業景気動向調査の業況判断D.I. (総合)は、震災後の11年4～6月に△39.3に落ち込んだあと改善基調をたどり、12年1～3月には△25.9と07年4～6月(△25.9)以来の水準を回復したが、その後は足踏み状態に陥った(図表25)。しかし、13年春以降は大きく改善し、14年1～3月のD.I.は△4.5まで上昇した。増税

図表26 四国の鉱工業生産指数



(備考) 四国経済産業局資料より作成

後の4～6月には△12.8に低下したが、全国平均(△11.7)と大差ない水準にある。

12年春から秋にかけて、輸出の落込みで生産活動は全国的に弱含んだが、四国は相対的に内需依存度が高いことから、他地域に比べれば底堅く推移した。反面、13年に入っても、生産活動は一進一退で伸び悩んだが、鉱工業生産は10～12月に前期比1.7%増と三四半期ぶりにプラスに転じ、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して14年1～3月には4.8%増に加速した(図表26)。その反動で、増税後の4～6月は前期比△4.2%と落ち込んだが、前年比では1.6%増と三四半期連続でプラスを維持した。4～6月の主要業種の動きを前年比で見ると、ウエイトの大きい化学・石油石炭製品(△10.5%)が落ち込む一方、電気機械(13.6%増)やはん用・生産用機械(7.2%増)は高い伸びを示した。食料品(△0.8%)は弱含みで推移している。

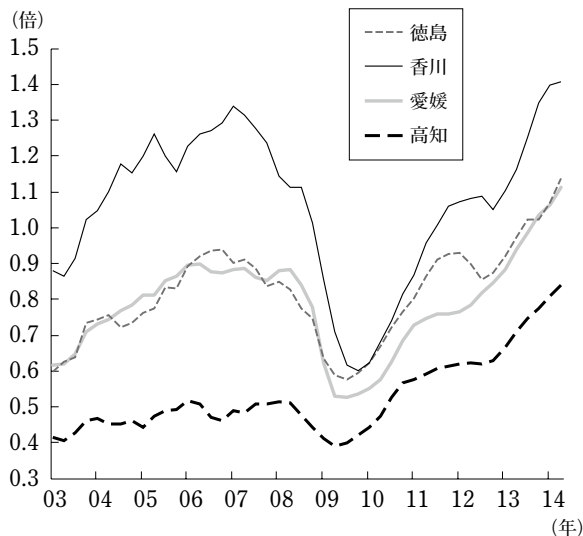
設備投資は、13年度に持ち直したものの、

◇四国の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	-	-	△ 7	△ 8	△ 13	△ 10	△ 6	△ 3	7	17	3
(製造業)	-	-	△ 9	△ 1	△ 8	△ 11	△ 6	△ 2	5	17	5
(非製造業)	-	-	△ 7	△ 12	△ 16	△ 10	△ 6	△ 2	8	18	2
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	-	-	△ 26.6	△ 28.3	△ 26.4	△ 26.8	△ 19.3	△ 18.3	△ 9.1	△ 4.5	△ 12.8
(製造業)	-	-	△ 24.2	△ 31.0	△ 33.9	△ 34.3	△ 28.5	△ 29.1	△ 11.4	△ 8.7	△ 12.9
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	-	-	45.2	42.5	41.7	54.5	53.4	51.3	54.2	57.2	43.8
④鉱工業生産 (前期比)	-	-	2.9	△ 3.8	0.4	1.3	△ 1.4	△ 0.4	1.7	4.8	△ 4.2
(前年比)	0.2	△ 0.8	2.6	△ 1.9	0.9	△ 0.9	△ 3.3	0.0	1.0	4.7	1.6
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.6	△ 1.3	△ 0.8	△ 1.9	△ 0.8	△ 1.6	0.0	5.8	△ 5.2
(百貨店、既存店、前年比)	△ 1.3	0.0	△ 1.2	△ 2.0	△ 2.0	0.5	1.9	△ 3.1	0.6	12.4	△ 5.5
⑥有効求人倍率 (倍)	0.85	0.98	0.85	0.85	0.86	0.90	0.95	1.01	1.06	1.09	1.14
⑦完全失業率 (%)	4.2	3.8	4.3	4.2	3.9	4.3	3.7	3.8	3.5	4.1	3.5
⑧住宅着工戸数 (前年比)	△ 0.3	26.8	△ 7.6	△ 8.4	13.1	12.4	23.2	36.4	34.0	△ 7.4	△ 17.3
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 3.1	△ 1.4	△ 2.8	△ 2.3	△ 3.1	△ 2.5	△ 2.3	△ 2.7	△ 1.4	△ 1.7	△ 0.6
(個人向け、前年比)	△ 3.9	△ 3.0	△ 4.2	△ 4.1	△ 3.9	△ 3.3	△ 3.6	△ 3.3	△ 3.0	△ 2.4	△ 1.2
(企業向け、前年比)	△ 2.8	△ 0.2	△ 1.9	△ 1.4	△ 2.8	△ 2.2	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.4	0.0

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行高松支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：四国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均。⑦は四半期も原数値

図表27 有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省資料より作成

足元では伸び悩んでいる。日銀短観（6月調査）によると、13年度の設備投資額は前年比7.8%増と12年度（△19.8%）に大きく減少した反動もあって2年ぶりにプラスに転じたが、14年度の計画は△1.6%と小幅ながらも減少す

る見通しである。業種別にみると、製造業が7.1%増（13年度4.3%増）と2年連続で増加する一方、非製造業は△10.2%（13年度11.6%増）とマイナスに転じると見込まれている。

雇用情勢は、基調的には増税後も緩やかな持直しの動きが続いている。14年4～6月の完全失業率（原数値）は3.5%と前年比0.2ポイント低下した（全国平均は3.7%）。労働需給を敏感に表す有効求人倍率は、09年7～9月の0.53倍をボトムに上向きに転じ、14年4～6月には1.14倍と全国平均（1.09倍）を上回る水準に上昇した。県別にみると、香川の有効求人倍率が4～6月で1.41倍と群を抜いて高い(図表27)。香川は他の3県と比較して工場の立地件数が相対的に多かったことが寄与しているとみられ^{(注)6}、四国における労働需給の県別格差は再び拡大傾向に転じている。

個人消費は、雇用情勢の改善を背景に、緩

(注)6. 13年まで5年間の工場立地件数は、香川96件、徳島68件、愛媛55件、高知37件（経済産業省「工場立地動向調査」より）

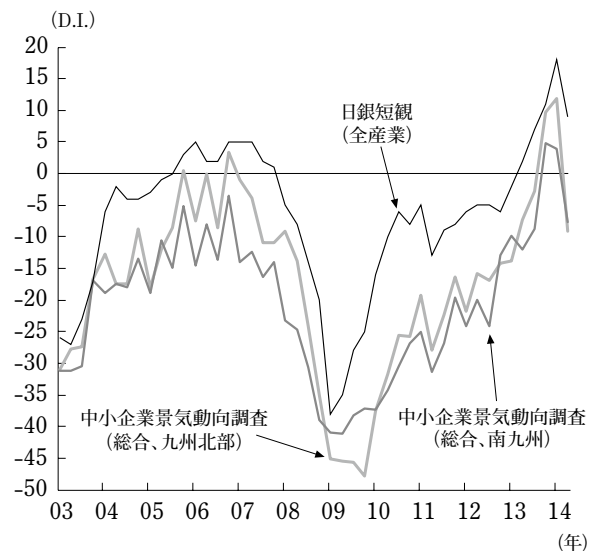
やかに持ち直しつつある。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月の百貨店販売額（既存店ベース）は前年比12.4%増と2桁の高い伸びを示した。その反動で、4～6月は△5.5%と3四半期ぶりにマイナスとなったが、足元では下げ止まりつつある。一方、4～6月の住宅着工戸数は前年比△17.3%と2四半期連続でマイナスとなった。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンの減少を主因に個人向けは不振が続いているが、景気の持直しで企業向けは下げ止まりつつある。14年6月末の残高は、前年比△0.6%と18四半期連続で減少したが、マイナス幅は縮小傾向にある。

10. 九州一製造業の景況感は増税後も堅調に推移。沖縄は主力の観光が好調

震災後には、自動車産業を中心に九州の経済活動も大きく落ち込んだが、サプライチェーンの復旧につれて、生産活動は水準を切り上げた。海外経済の減速や円高の影響で、12年春から秋にかけては弱含んだものの、輸出の下げ止まりとともに12年末に景気は底入れし、13年には円高是正を追い風に持直しの動きが強まった。14年1～3月には駆け込み需要も寄与して景気の回復テンポが加速し、増税後も製造業は堅調に推移している。雇用情勢は緩やかながらも改善基調をたどっている。沖縄経済は、主力の観光業が震災後の落込みから徐々に持ち直し、円安による海外旅行から国内旅行へのシフトも寄与して、回復の動きが強まっている。

図表28 九州の景況感（業況判断D.I.）



(備考) 日銀、信金中央金庫資料より作成

企業の景況感は、相対的に堅調な推移が続いている。日銀短観の業況判断D.I.（全産業）は、震災によるサプライチェーンの寸断を受けて11年6月に△13まで低下したあと上昇に転じ、12年6月には△5と震災前（11年3月）の水準と並び、08年3月（△5）以来の高水準を記録した（図表28）。12年後半は改善一服となったが、13年には改善テンポが高まった。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD.I.は+18と全国9地域で最も高く、91年8月（+26）以来の高水準を記録した。3月のD.I.を業種別にみると、製造業では、木材・木製品（+70）、化学（+40）、窯業・土石製品（+26）などの水準が高く、非製造業では、物品賃貸（+49）、小売（+33）、建設（+24）などが好調だった。増税後の6月調査で、全産業D.I.は+9に低下したが、うち製造業は+11と3月の水準を維持した。

中小・零細企業の景況感も、他地域に比べて引き続き良好に推移している。信金中金・

中小企業景気動向調査の14年4～6月の業況判断D.I.をみると（総合）、九州北部が前期比21.1ポイント低下の△9.2、南九州が11.6ポイント低下の△7.7といずれも3四半期ぶりにマイナスとなったが、全国11地域のなかでは、南九州が最も高く、九州北部が2番目に高かった。

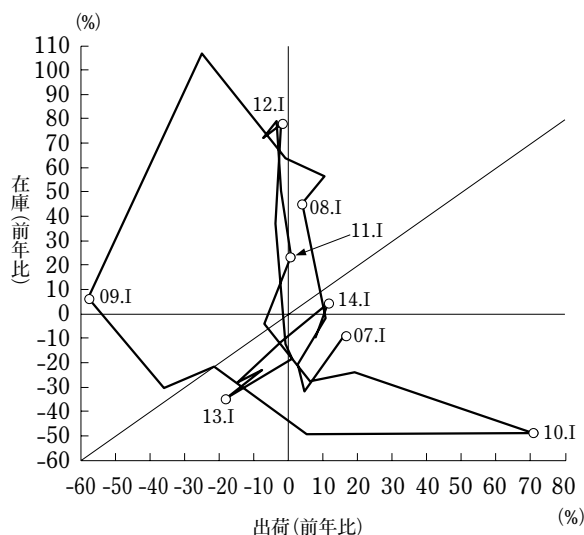
自動車の工場立地の増加などを背景に、九州では製造業が景気のけん引役を果たしてきた。製造業の生産活動は、震災の影響で自動車を中心に大きく落ち込んだあと、サプライチェーンの復旧につれて増勢を取り戻したが、12年春以降は自動車を中心としたばん回生産の一巡や輸出の落ち込みを主因に弱含みに転じた。海外経済の回復や円高是正を背景に、13年度に生産活動は持直しの動きを強め、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月の鉱工業生産は、前期比5.7%増、前年比8.5%増に加速した。増税後の4～6月は、駆け込み需要の反動で前期比△3.8%と落ち込んだが、前年比では2.1%増と底堅い伸びを維持している。主要業種^{(注)7}の動きを4～6月の前年比でみると、在庫調整の進展などから、電子部品・デバイス（0.1%増）は横ばい圏の動きに踏みとどまったものの、駆け込み需要の反動で輸送機械（△3.7%）は再びマイナスに転じた。その一方で、世界的な設備投資の持直しを受けて、はん用・生産用・業務用機械（21.7%増）が大幅に増加している。電気・情報通信機械（3.4%増）も底堅く推移している。

生産動向の先行きを占ううえでは、主力産

業であるIT関連と自動車の動向が鍵を握っている。九州の製造業出荷額の業種別構成比（12年）を地域別にみると、電子部品・デバイスのウエイトは南九州で10.7%と九州北部（4.8%）の2倍強に達している。県別には、大分（16.7%）、宮崎（14.8%）、鹿児島（13.3%）、熊本（6.6%）の順で高い。IT関連の生産を大きく左右するシリコンサイクルは、世界の半導体出荷額（ドルベース）が14年6月で前年比10.8%増と14か月連続で増加するなど、緩やかな回復局面にある。また、電子部品・デバイスの出荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図（図表29）をみると、12年9月末以降は在庫残高の伸びを出荷の伸びが上回り、在庫調整が一巡している。南九州の生産活動は、緩やかに持ち直していく公算が大きい。

一方、九州北部には自動車産業が集積して

図表29 在庫循環図
（電子部品・デバイス、九州）



（備考）九州経済産業局資料より作成

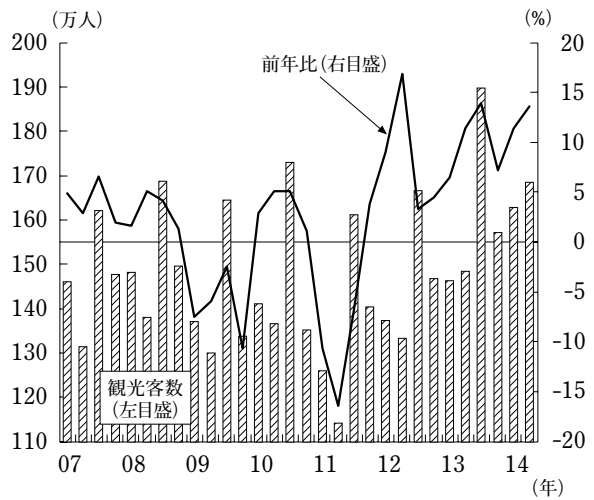
(注)7. 製造業出荷額ベースの業種別構成比をみると、九州では、食料・飲料等（20.4%）、輸送用機械（19.5%）、電気機械（12.9%）などの割合が高い（工業統計表、12年）。

いる^{(注)8}。モデルチェンジに伴う生産調整の影響などから、13年に自動車生産は伸び悩んだものの、新興国の自動車市場はなお拡大余地が大きく、米国の自動車市場は回復から拡大に転じている。消費税増税の影響で、14年度の国内市場は縮小を余儀なくされようが、海外経済の持直しと円高是正が追い風となって、九州北部の生産活動は総じて底堅く推移しよう。

設備投資は堅調に推移している。日銀短観(6月調査)によると、13年度の設備投資額は前年比16.8%増と3年ぶりに増加し(12年度は△2.9%)、14年度の計画も12.2%増と2桁の高い伸びが見込まれている。14年度を業種別にみると、製造業が28.1%増(13年度△5.0%)とプラスに転じ、非製造業が6.6%増(13年度27.0%増)と堅調な伸びを維持する見通しである。

製造業がけん引役となってきた九州に対して、沖縄は、製造業のウエイトが極めて低く、非製造業、とりわけ観光産業に大きく依存する産業構造となっている^{(注)9}。そこで、沖縄の観光客数の推移をみると、震災後の自粛ムードにより、11年1～3月には前年比△10.6%と5四半期ぶりにマイナスに転じ、4～6月には△16.4%とマイナス幅が一段と拡大した(図表30)。ただ、自粛ムードの低下などから、その後は持直しに転じ、13年度の観光客数は、円安による海外旅行から国内旅行へのシフトも

図表30 沖縄の観光客数の推移



(備考) 沖縄県資料より作成

寄与して、前年比11.1%増の658.0万人と過去最高を記録した。また、14年4～6月の観光客数は、前年比13.6%増と11四半期連続で増加している。主力の観光業の好調持続で、沖縄経済は緩やかな回復が続いている。

雇用情勢は、緩やかな改善基調を維持しているものの、引き続き厳しい状況に置かれている。有効求人倍率は、09年7～9月の0.38倍をボトムに、14年4～6月には0.87倍に上昇したが、全国10地域のなかで最も低い水準にとどまっている。完全失業率は、10年10～12月の5.9%をピークに低下基調をたどり、13年10～12月には4.2%まで低下したが、全国平均を上回っている。

個人消費は、雇用情勢の改善を背景に、底堅く推移している。百貨店販売額(既存店ベース)は、消費税増税前の駆け込み需要も寄与し

(注)8. 製造業出荷額に占める輸送用機械の構成比をみると、九州北部は28.1%と東海(36.3%)に次いで全地域で2番目に高い(工業統計表、12年)。

9. 県民経済計算(11年度)によると、沖縄の県内総生産に占める第3次産業の割合は、85.5%と都道府県別では東京都(88.1%)に次いで2番目に高い。

◇九州の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 5	△ 5	△ 6	△ 2	2	7	11	18	9
(製造業)	—	—	△ 8	△ 9	△ 11	△ 12	△ 2	0	7	11	11
(非製造業)	—	—	△ 3	△ 4	△ 4	3	4	11	12	22	9
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 15.8	△ 16.9	△ 14.1	△ 13.8	△ 7.4	△ 2.8	9.6	11.9	△ 9.2
〈九州北部〉 (製造業)	—	—	△ 22.3	△ 20.7	△ 13.6	△ 19.5	△ 8.9	△ 9.0	7.7	16.5	△ 4.8
中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 19.9	△ 24.2	△ 13.0	△ 9.9	△ 12.1	△ 8.7	4.8	3.9	△ 7.7
〈南九州〉 (製造業)	—	—	△ 12.3	△ 31.2	△ 5.7	△ 11.9	△ 11.3	△ 16.7	△ 1.9	1.0	△ 7.2
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	47.3	42.2	43.3	53.4	54.9	53.0	55.1	55.7	45.0
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 2.1	△ 1.4	△ 2.4	△ 1.7	2.3	0.0	0.4	5.7	△ 3.8
(前年比)	0.8	△ 3.3	5.5	△ 2.4	△ 6.0	△ 9.6	△ 3.5	△ 1.1	1.2	8.5	2.1
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 1.9	△ 0.4	△ 1.7	△ 2.2	△ 2.1	△ 1.4	△ 0.7	△ 1.0	1.4	4.8	△ 3.4
(百貨店、既存店、前年比)	△ 1.2	0.2	△ 0.2	△ 2.7	△ 0.9	△ 0.3	1.3	△ 0.9	0.5	10.3	△ 4.9
⑥有効求人倍率 (倍)	0.66	0.75	0.65	0.67	0.67	0.70	0.74	0.77	0.80	0.84	0.87
⑦完全失業率 (%)	4.8	4.6	5.1	4.9	4.5	4.8	4.8	4.7	4.2	4.5	4.3
⑧住宅着工戸数 (前年比)	7.7	15.4	8.2	7.5	10.0	10.8	13.1	20.7	16.1	4.3	△ 4.5
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.7	1.0	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	1.0	1.4	1.8
(個人向け、前年比)	△ 0.1	1.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.1	0.0	0.1	0.8	1.3	2.6	3.1
(企業向け、前年比)	△ 1.3	0.7	△ 0.5	0.1	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.8	△ 1.4	0.7	1.0	1.1

- (備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行福岡支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：九州経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次D.I.の単純平均
 3. ③、④は沖縄を除く。

て、14年1～3月に前年比10.3%増と2桁の高い伸びを示した。その反動で、4～6月は△4.9%と落ち込んだが、6月には△1.7%と下げ止まってきた。一方、4～6月の住宅着工戸数は前年比△4.5%と4年ぶりにマイナスを余儀なくされた。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンなど個人向けが徐々に上向くなか、景気の持直しで企業向けも下げ止まりから増加に転じている。14年6月末の残高は前年比1.8%増と3四半期連続でプラスとなった。

〈参考文献〉

内閣府『地域経済動向』

日本銀行『地域経済報告』(さくらレポート)

信金中央金庫『中小企業景況レポート』

(参考) 全国の主要経済指標

	12年	13年	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ
①日銀短観・業況判断D.I. (全産業)	—	—	△ 4	△ 6	△ 9	△ 8	△ 2	2	8	12	7
(製造業)	—	—	△ 8	△ 8	△ 15	△ 15	△ 6	△ 2	6	10	6
(非製造業)	—	—	△ 3	△ 3	△ 6	△ 2	1	5	9	14	8
②中小企業景気動向調査・業況判断D.I. (総合)	—	—	△ 21.6	△ 22.9	△ 22.4	△ 22.8	△ 15.8	△ 11.5	△ 2.5	△ 2.8	△ 11.7
(製造業)	—	—	△ 20.4	△ 22.8	△ 25.1	△ 27.1	△ 20.1	△ 15.7	△ 2.3	△ 2.5	△ 9.6
③景気ウォッチャー調査 (現状判断D.I.)	—	—	47.3	43.0	41.6	53.3	55.1	52.1	53.7	55.2	44.8
④鉱工業生産 (前期比)	—	—	△ 2.2	△ 3.2	△ 1.9	0.5	1.6	1.8	1.8	2.9	△ 3.8
(前年比)	0.6	△ 0.8	6.8	△ 3.9	△ 5.9	△ 7.8	△ 3.0	2.3	5.8	8.2	2.7
⑤大型小売店販売額 (既存店、前年比)	△ 0.8	△ 0.4	△ 1.3	△ 2.2	△ 0.7	△ 1.6	0.2	△ 0.4	0.2	6.0	△ 3.2
(百貨店、既存店、前年比)	0.4	1.8	△ 0.2	△ 1.6	△ 0.3	1.7	3.3	0.9	1.5	11.0	△ 4.7
⑥有効求人倍率 (倍)	0.80	0.93	0.80	0.81	0.82	0.86	0.90	0.95	1.01	1.05	1.09
⑦完全失業率 (%)	4.3	4.0	4.4	4.3	4.2	4.2	4.0	4.0	3.9	3.6	3.6
⑧住宅着工戸数 (前年比)	5.8	11.0	6.2	△ 1.1	15.0	5.1	11.8	13.5	12.9	3.4	△ 9.3
⑨信用金庫貸出金 (前年比)	△ 0.5	1.3	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.5	△ 0.1	0.1	0.2	1.3	1.2	1.6
(個人向け、前年比)	0.3	0.9	0.0	0.1	0.3	0.2	0.4	0.6	0.9	1.4	1.3
(企業向け、前年比)	△ 1.4	0.8	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.4	0.8	0.6	1.1

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：経済産業省、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次D.I.の単純平均

(参考) 日銀短観、信金中央金庫・中小企業景気動向調査の地域別一覧表

	日銀短観			信金中央金庫・中小企業景気動向調査							
	全産業	製造業	非製造業	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
全国	7 (12)	6 (10)	8 (14)	△ 11.7 (△ 2.8)	△ 9.6 (△ 2.5)	△ 17.7 (△ 6.5)	△ 32.5 (△ 21.9)	△ 14.2 (△ 8.3)	8.2 (20.7)	2.3 (9.8)	
北海道	7 (14)	10 (11)	6 (14)	△ 9.9 (△ 8.6)	△ 6.5 (△ 15.2)	△ 8.4 (△ 9.9)	△ 30.3 (△ 14.0)	△ 27.1 (△ 16.4)	14.3 (10.3)	2.6 (7.9)	
東北	9 (13)	8 (4)	10 (18)	△ 19.6 (△ 9.5)	△ 27.6 (△ 17.6)	△ 31.5 (△ 23.3)	△ 50.0 (△ 21.6)	△ 15.7 (△ 20.8)	19.3 (32.2)	14.5 (1.4)	
北関東・甲信越	8 (12)	7 (9)	9 (12)	△ 14.1 (△ 4.6)	△ 6.4 (4.8)	△ 15.6 (△ 5.5)	△ 43.4 (△ 28.1)	△ 22.2 (△ 17.8)	△ 6.4 (7.8)	6.4 (△ 4.0)	
首都圏				△ 10.9 (△ 10.0)	△ 11.3 (△ 9.1)	△ 12.1 (△ 9.4)	△ 26.9 (△ 30.0)	△ 13.8 (△ 11.3)	14.6 (15.1)	1.1 (4.0)	
北陸	5 (17)	9 (20)	4 (15)	△ 11.7 (△ 2.0)	△ 9.9 (△ 2.3)	△ 12.9 (△ 9.6)	△ 38.0 (△ 23.4)	△ 18.8 (3.6)	7.3 (20.0)	3.2 (1.6)	
東海	3 (11)	1 (12)	4 (11)	△ 15.5 (3.0)	△ 9.1 (3.5)	△ 17.8 (△ 0.9)	△ 42.6 (△ 5.0)	△ 14.8 (△ 4.8)	△ 6.9 (18.3)	△ 5.3 (6.0)	
近畿	2 (8)	4 (9)	1 (8)	△ 9.5 (4.3)	△ 5.9 (5.6)	△ 20.3 (2.4)	△ 28.5 (△ 21.2)	△ 8.8 (△ 0.7)	6.3 (28.3)	△ 0.6 (13.5)	
中国	10 (17)	12 (17)	7 (17)	△ 12.8 (2.1)	△ 4.7 (4.4)	△ 36.7 (△ 13.2)	△ 39.1 (△ 14.6)	△ 4.1 (△ 8.3)	1.1 (21.1)	3.5 (26.3)	
四国	3 (17)	5 (17)	2 (18)	△ 12.8 (△ 4.5)	△ 12.9 (△ 8.7)	△ 30.6 (△ 17.5)	△ 31.8 (△ 19.7)	△ 13.8 (△ 9.1)	14.9 (24.6)	0.0 (11.4)	
九州	九州北部	9 (18)	11 (11)	9 (22)	△ 9.2 (11.9)	△ 4.8 (16.5)	△ 11.3 (8.3)	△ 26.9 (△ 14.2)	△ 20.8 (△ 1.4)	4.7 (37.6)	2.8 (22.2)
	南九州				△ 7.7 (3.9)	△ 7.2 (1.0)	△ 18.5 (△ 10.5)	△ 30.4 (△ 17.9)	△ 5.7 (2.3)	11.6 (28.2)	8.4 (29.4)

(備考) 1. 日銀短観は14年6月調査(カッコ内は3月調査)。信金中央金庫・中小企業景気動向調査は14年4～6月(カッコ内は1～3月)
2. 日本銀行、信金中央金庫資料より作成

信用金庫の視点でひも解く2014年版中小企業白書

—白書で読み解く中小企業政策のパラダイムシフト—

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

鉢嶺 実

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) 中小企業白書、小規模事業者、起業・創業、事業承継・廃業、海外展開、CRSV

(視 点)

中小企業庁では、中小企業基本法第11条の規定に基づき、中小企業の動向および中小企業に関して講じた施策や講じようとする施策を明らかにするため、毎年、中小企業白書を国会に提出している。信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、04年度から中小企業白書の利活用促進を目的に、信用金庫役職員や信用金庫取引先の中小企業・小規模事業者を主たる対象読者として、その概要や読みどころをまとめている。

通常国会で2014年6月に成立した「小規模企業振興基本法」には、「成長発展」を志向する中小企業にとどまらず、「事業の持続的な発展」を図る小規模事業者の振興が盛り込まれている。このように、2014年は、99年の中小企業基本法改正からの大きなパラダイムシフトの年にあたり、小規模事業者をとりまく環境も大きな転換期を迎えている。2014年版中小企業白書は、小規模事業者の支援に携わる関係者にとって、ぜひ押さえておきたい重要な資料の一つである。

そこで本稿では、編さんにあたった中小企業庁 調査室の早田室長からのヒアリング内容も盛り込みつつ、2014年版中小企業白書のポイントを概説する。

(要 旨)

- 早田室長へのインタビューでは、今回の白書で一番伝えたいこととして、特に小規模事業者に対して「あきらめるのは…まだ早い!」ということが挙げられた。また、地域活性化では信用金庫に“目利き力”のあるプレイヤーとしての役割を期待したいとのことであった。
- 第1部では、中小企業・小規模事業者の業況は持ち直し傾向にあるものの、依然として大企業との収益力格差の問題があり、収益力向上への課題に対して「設備投資と高付加価値化の二つの方向性による実質労働生産性の向上」を提案している。
- 第2部では、経済・社会構造の変化を踏まえて、また、地域活性化の切り札として「地域資源」の活用を勘案しながら、中小企業・小規模事業者に対して中長期的な経営戦略を立てて実行していくことの重要性を主張している。
- 第3部では、小規模事業者を類型化してその構造の分析を試み、「起業・創業」「事業承継・廃業」「海外展開」の現状を整理している。さらに「新しい潮流」と題して、ITを活用した外部資源の調達や資金調達の仕組みを紹介し、締めくくりとして、中小企業・小規模事業者が地域でこれからも持続的に生き抜いていくための「生きる道」として「CRSV (Creating and Realizing Shared Value)」の概念を説明している。
- 第4部では、中小企業・小規模事業者への支援をより一層強化するため、「施策マップ」や「よろず支援拠点」の利活用を促している。また、信用金庫の好事例を盛り込みながら、中小企業支援機関の役割や自治体と中小企業支援機関の連携の重要性を強調している。

はじめに

2014年版中小企業白書（以下「白書」という。）は、14年4月25日に閣議決定され、中小企業庁のホームページ上で公開された^{(注)1}。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、04年度以降、年度ごとに信用金庫の視点から白書のポイントを取りまとめた情報発信を行ってきた。本年度も、中小企業庁調査室長等へのインタビューや、小規模事業者に関連した事項を中心に、白書の論点を整理した。

2014年版白書の副題は、「小規模事業者への応援歌」である。14年6月27日に“事業の持続的発展”を目指す小規模事業者の支援体制の整備を目的にした小規模企業振興基本法（以下「小規模基本法」という。）が成立した

ことなどを背景に、中小企業基本法では十分にカバーしきれなかった小規模事業者を改めてクローズアップする副題といえよう。

また、今回白書の市販本（発売中）の表紙は、全国から寄せられた6,666名の“中小企業の経営者・社員・後継者や、支援者、起業希望者の顔写真”で埋め尽くされており（コラージュ手法）、今回副題にふさわしい表紙デザインとなっている（図表1）。

なお、副題には、その年の白書の調査分析の視点が色濃く反映される。そこで、次頁図表2では、90年以降の白書副題の変遷と、本中金が実施する「全国中小企業景気動向調査」の主要指標である業況判断D.I.（全業種）を比較対照できる形で示した。

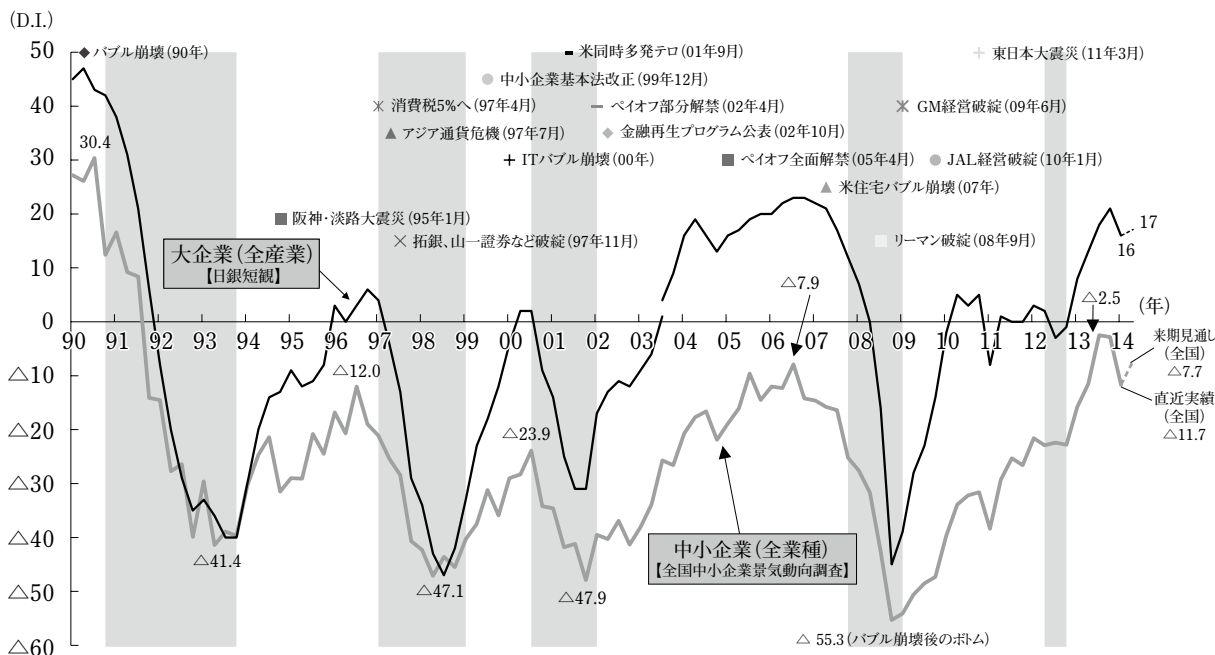
図表1 2014年版中小企業白書（市販本）の表紙デザイン



（備考）中小企業庁ホームページより引用

(注)1. 中小企業庁ホームページ (<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html>) より全文をダウンロード可能である。

図表2 中小企業白書の副題と信用金庫取引先中小企業の業況判断D.I.の推移



発行年	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
副題	景気拡大下で進行する中小企業の構造変化と新たな発展への経路	21世紀に向けて挑戦を続ける中小企業	新中小企業像―多様化し増大する中小企業の役割―	中小企業の課題と進路―新しい経済社会への構造変化の中で―	構造変化の中の「変革」と「創造」	新たな可能性へのチャレンジ	中小企業の時代―日本経済再建の担い手として	中小企業、その本領の発揮	変革を迫られる中小企業と企業家精神の発揮	経営革新と新規創業の時代へ	IT革命・資金戦略・創業環境	目覚めよ！自立した企業へ	「まちの起業家」の時代へ―誕生、成長発展と国民経済の活性化―	再生と「企業家社会」への道	多様性が織りなす中小企業の無限の可能性	日本社会の構造変化と中小企業者の活力	「時代の節目」に立つ中小企業―海外経済との関係深化・国内における人口減少―	地域の強みを活かす変化に挑戦する中小企業	生産性向上と地域活性化への挑戦	イノベーションと人材で活路を開く	ピンチを乗り越えて	震災からの復興と成長制約の克服	試練を乗り越えて前進する中小企業	自己変革を遂げて躍動する中小企業・小規模事業者	小規模事業者への応援歌

(備考) 1. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』、中小企業庁『中小企業白書(各年版)』、信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
 2. 網掛け部分は内閣府による景気後退期を示している。

1. 中小企業白書編さん者へのインタビュー

まず、2014年版白書の編さんにあたった中小企業庁 調査室の早田室長(次頁図表3)へのインタビューの内容を掲載する。

(1) 2014年版中小企業白書の読みどころ

白書の最大のポイントは、1963年の「中

小企業基本法」以来51年ぶりの基本法となった小規模基本法の制定(本年6月成立)をにらみ、小規模事業者の実態をクローズアップした構造分析などに相当数のボリュームを割いている点にある。

小規模基本法は、これまでの中小企業政策にパラダイムシフトをもたらすといって過言ではないほどの、インパクトの大きい法律である。すなわち、中小企業基本法の大改正

図表3 中小企業庁 早田調査室長



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

(1999年)以降の中小企業政策のコンセプトは、「成長発展」する中小企業を支援する点に軸足を置いてきたが、小規模基本法の制定により、新たに、「持続的発展」を目指す小規模事業者も支援するコンセプトが加えられ、これまでの中小企業政策の大きな方向転換を意味している。

白書の作成に際しては、全国の中小企業・小規模事業者約1万8,000社へのアンケート調査に基づく小規模事業者の構造分析と、約100社の小規模事業者への直接ヒアリング調査のエッセンスを随所に盛り込んでいる。特にこのなかで私たちが伝えたかったメッセージは、「あきらめるのは…まだ早い!」ということである。

白書では、少子高齢化や過疎化といった地域特有の社会的課題の解決を自らの事業として取り組むことで、地域活性化という「社会

価値の創造」と、企業利益の増大という「企業価値の創造」の好循環を生んでいる全国各地の小規模事業者の実例を数多く紹介させていただいた。まだまだ地方自治体や小規模事業者の「生きていく道」はあると私たちは考えており、白書では、そのヒントとなる取組みや考え方を「あきらめるのは…まだ早い!」というメッセージとして織り込んでいる。副題「小規模事業者への応援歌」には、私たちのそういった思いが込められている。

なお、今年の白書は、全体で約800ページにも及び、「中小企業白書の歴史のなかでも厚い白書」ともいわれているが、各章ごとに独立して読めるようにしてあるので、ご関心のあるところからでも、ぜひお読みいただければと考えている。

(2) 信用金庫へのメッセージ

今回のアンケート調査でわかったことの一つに、小規模事業者は、地域需要(市区町村内、または都道府県内の需要)をターゲットとする「地域需要志向型」(約8割)と、海外を含む広域需要をターゲットとする「広域需要志向型」(約2割)に類型化できることが挙げられる。

小規模事業者にとって身近な存在である信用金庫においては、資金面での“地産地消”を通じて「地域需要志向型」の持続的発展を支援するとともに、「広域需要志向型」のなかでもとりわけ“外需獲得”に大きく貢献しうる「コネクターハブ企業^{(注)2}(=地域中核企業)」をそ

(注)2. もともとは東京大学坂田一郎教授が一定の定義の下に提唱しているものだが、2014年白書では、そのなかでも特に地域経済への貢献が高い企業、具体的には、地域からより多くの仕入れを行い、地域外に販売している企業を「コネクターハブ企業」としている。

図表4 取材風景



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

の目利き力で見極めながら金融面を中心に支援し、少子高齢化や過疎化などで厳しい状況に陥りがちな地域経済の活性化につなげていきたい。ちなみに、「コネクターハブ企業」の見極め等に際しては、白書の“隠れ目玉”の一つで本文最終章に掲載している「地域産業構造分析システム^{(注)3}」の記述を参考にされたい。

近年、地域活性化に熱心な信用金庫が増えていることは当方としても痛切に実感しており、今後もこれまで以上に各地の信用金庫がそれぞれの地域ごとに動いている活性化プロジェクトの類に対して、目利き力を持つ“プレイヤー”として関わっていただければと考える。

白書では、中小企業・小規模事業者の支援などに取り組む各地の信用金庫事例も、これまで以上に数多く掲載させていただいた。ご関心の箇所からでもよいので、白書をぜひ手にとっていただきたい。

2. 2014年版中小企業白書の概要

白書の構成は、「本論」「施策」「その他(付注、付属統計資料等)」の3部である(次頁図表5)。なお、例年どおり、「施策」では、昨年度施行分と今年度施行予定の中小企業施策についてまとめられており、「付属統計資料」では、中小企業に関する基本的な統計が示されている。

以下では、今回、強調された主に小規模事業者を意識した支援のあり方と、好事例として紹介された信用金庫の取組み事例に焦点をあてて、本論のポイントを概説する。

(1) 中小企業・小規模事業者を巡る外部環境の変化(第1部・第2部)

わが国経済の緩やかな回復基調を背景に、中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」や全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」でみた中小企業・小規模企業者全体の景況感は着実に改善している。こうしたなか、中小企業・小規模企業者の売上動向も改善し、売上高経常利益率でみた収益力も大企業との間での格差が縮小した。資金繰りは改善、倒産件数は低下し、設備投資スタンスは中小製造業が大企業製造業より積極的になるなど、改善傾向がみられる。一方、中小企業の雇用のミスマッチ改善に向けた動きは足踏み状態であるほか、中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」の採算D.I.からみた中

(注)3. 「地域産業構造分析システム」は、帝国データバンクの企業間取引データを中心に構築する予定であるが、現在(2014年8月時点)、携帯電話やカーナビの位置情報に加え、住民基本台帳や貿易統計などの政府統計なども加わって、さらに進化を続けており、名称も「地域経済分析システム」とより広く地域経済を分析することを目的とした名称となっている。

図表5 2014年版白書の構成

第1部	平成25年度(2013年度)の中小企業・小規模事業者の動向
第1節	我が国経済の動向
第2節	中小企業・小規模事業者の動向
第3節	中小製造業の価格転嫁動向
第4節	実質労働生産性上昇率の企業規模間格差とその変動要因
第2部	中小企業・小規模事業者が直面する経済・社会構造の変化
第1章	わが国の中長期的な構造変化
第1節	人口減少・少子高齢化社会
第2節	国際化の進展
第3節	情報化の進展
第4節	就業構造・雇用環境の変化
第2章	地域の抱える課題と地域活性化
第1節	地域の抱える課題
第2節	地域活性化の切り札―「地域資源」―の活用
第3部	中小企業・小規模事業者が担う我が国の未来
第1章	「小規模事業者」の構造分析―需要開拓こそ最重要課題―
第1節	小規模事業者の現状
第2節	小規模事業者の類型化
第3節	小規模事業者の特徴
第4節	小規模事業者の経営課題と相談相手
第5節	小規模事業者の販路開拓支援の在り方
第2章	起業・創業―新たな担い手の創出―
第1節	起業の現状
第2節	起業までの道のり
第3節	「起業大国」に向けて
第3章	事業承継・廃業―一次世代へのバトンタッチ―
第1節	経営者の高齢化
第2節	事業承継
第3節	廃業
第4章	海外展開―成功と失敗の要因を探る―
第1節	成長する海外市場、挑戦する中小企業
第2節	海外展開の成功の要因・失敗の要因
第3節	海外への一歩を踏み出すために必要なこと
第4節	海外展開支援の在り方
第4部	中小企業・小規模事業者の支援の在り方
第1章	中小企業・小規模事業者支援の現状と今後の在り方
第1節	自治体の中小企業施策
第2節	中小企業支援機関
第3節	中小企業支援に関する連携状況
第4節	今後の中小企業支援体制
第2章	中小企業・小規模事業者施策の認知度、活用状況、評価
第1節	中小企業・小規模事業者施策の認知度、活用状況、評価
第2節	中小企業支援期間の施策認知度、活用状況、評価
第3節	自治体の施策認知度、活用状況、評価
第3章	コネクタ―ハブ起業と地域産業構造分析システム
平成25年度において講じた中小企業施策	
平成26年度において講じようとする中小企業施策	
その他(付注、付随統計資料等)	

(備考) 2014年版中小企業白書より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

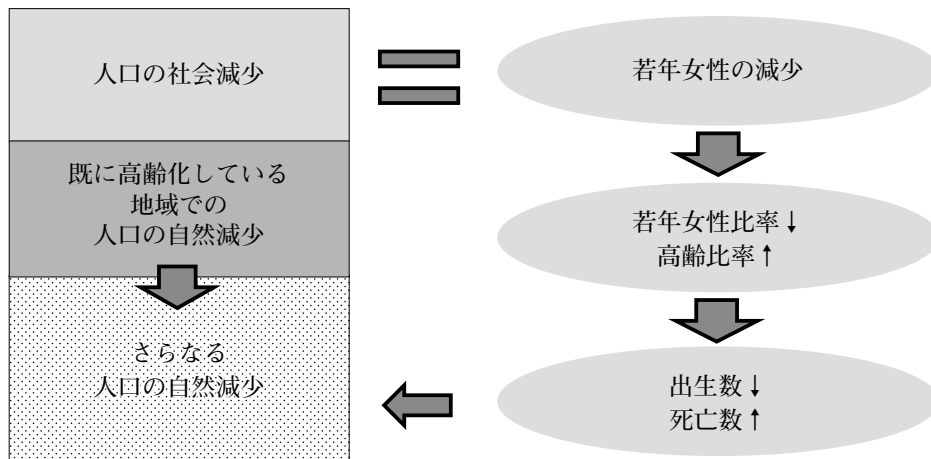
小企業・小規模事業者の収益環境は依然厳しい状況にあることが指摘されるなど、今後、小規模事業者を中心に景気回復の実感をいかに届けていくかが課題となる。

売上高経常利益率でみた大企業と中小企業・小規模事業者との格差が縮小しているとはいえ、特に製造業において収益力格差の生み出す構造的要因となっている「価格転嫁力」の低下は依然続いており、その結果、収益力向上の重要な要素である「実質労働生産性上昇率」が伸び悩んでいる。第1部は、この収益力向上への課題に対して、「設備投資と高付加価値化の二つの方向性による実質労働生産性の向上」を提案して締めくくっている。

第2部は、わが国が2011年から本格的な人口減少社会に突入していくなかで、中小企業・小規模事業者に対して中長期的な経営戦略を立てて実行していくことの重要性を主張している。

人口減少による需要の縮小や産業全体の国際競争力の低下などで中小企業・小規模事業者の事業環境は厳しさを増す一方、外国人誘致など観光産業にはビジネスチャンスがあり、エコツーリズム(知床半島の事例)やグリーン・ツーリズム(富山県高山町の農村体験の事例)を引用しながら、その波及効果は中小企業・小規模事業者に大きな可能性をもたらすとしている。また、中小企業・小規模事業者は、情報化の進展によるビジネスチャンスを十分に活かせていないことが指摘されている。中小企業・小規模事業者には、地元の観光産業や情報化の進展によるビジネス

図表6 ダブルの人口減少



(備考) 2014年版中小企業白書より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

チャンスなど、外部環境の変化を踏まえた中長期的な経営戦略の策定が期待されている。

また、中小企業・小規模事業者は、地域の課題として、「人口減少」、「少子高齢化」、「商店街・繁華街の衰退」などを主に挙げている。「人口減少」や「少子高齢化」について、特に地方圏では、社会現象と自然現象の「ダブルの人口減少」(図表6)により人口減少のスピードが増し、その事態は極めて深刻と指摘したうえで、05年から10年の5年間で唯一人口が増加した山形県東根市の事例を取り上げた。「商店街・繁華街の衰退」では、商店街活性化の一助とするため、三条中央商店街(新潟県三条市)、魚町商店街(福岡県北九州市)、元町地区(神奈川県横浜市)の事例を紹介している。

多くの自治体では、「農水産品」や「観光資源」を「地域活性化の切り札」となりうる地域資源^{(注)4}と認識している。「農水産品」を活用した地域活性化事例では、岡山県英田

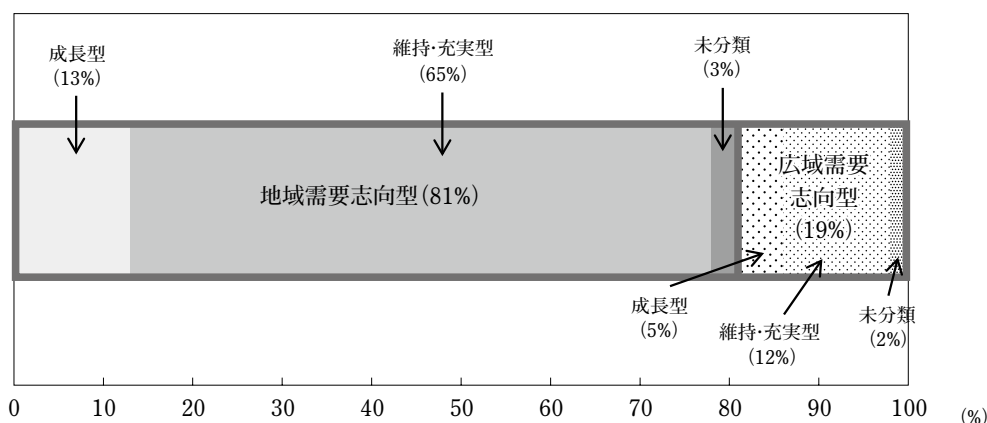
郡西栗倉村(森林資源の活用)と丸真食品(株)(地元産・黒大豆等の活用)を、「観光資源」を活用した事例では、青森県南津軽郡田舎館村(田んぼアート)、香川県香川郡直島町(現代アート)を紹介している。しかし、こうした成功事例がある一方で、市区町村の4割では成果が上がっていないことから、市区町村と中小企業・小規模事業者が連携して地域資源の活用に取り組んでいく必要性を指摘している。第2部第2章では、中小企業・小規模事業者が中長期的な経営戦略を策定する上で、こうした地域が抱える課題も十分に踏まえることが提案されている。

(2) 中小企業・小規模事業者の現状と将来に向けた課題(第3部)

第3部では、小規模基本法で小規模事業者がクローズアップされたことを受け、特に、技術やノウハウの向上や安定的な雇用の維持

(注)4. 地域資源とは、地域に存在する特有の経営資源として、特産品や伝統的に承継された製法、地場産業の集積による技術の蓄積、自然や歴史遺産といった文化財などが挙げられる(2007年中小企業白書p.57を参照)。

図表7 小規模事業者の類型化



(備考) 2014年版中小企業白書より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

等を含む「事業の持続的発展」を目指す「維持・充実型」の小規模事業者にスポットをあてた構造分析を行っていることが特徴である。

ここでは、小規模事業者を、「地域需要志向型 (81%、以下「地域型」という。)」と「広域需要志向型 (19%、以下「広域型」という。)」に類型化した(図表7)。「地域型」は、8割以上を地域内から仕入れ地域内に販売することで地域の資金循環に貢献している小規模事業者である。一方、「広域型」は、約6割を地域内から仕入れ地域外に販売することで外貨(地域外からの収入)を獲得する小規模事業者である。後者は、第4部第3章で「コネクターループ企業」と位置づけられ、地域活性化の切り札として期待されている。これら「地域型」企業と「広域型」企業がバランスよく存在することが、地域経済に重要であると指摘する。

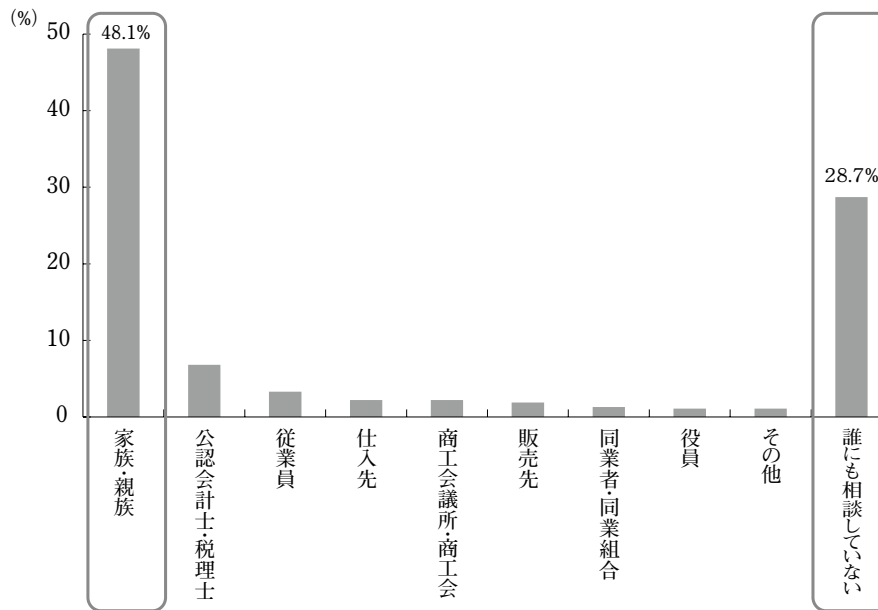
また、小規模事業者の最大の課題として「営業・販路拡大」が挙げられ、その際の主な課題として、「新規顧客へのアプローチ方法」、「販売すべきターゲット市場の選定」、「商品・

サービスのPR」などが挙げられている。白書では、「広域型」(=コネクターループ企業)については、情報化の進展を捉えたインターネット販売の活用や、自治体等を巻き込んだ大企業・中堅企業とのマッチングなどを通じて、域外からの需要の獲得に努めることを期待している。一方、「地域型」に対しては、古くからの「顔の見える」信頼感をベースに、ニッチな需要の掘り起こしを目指すことを提案している。

第3部第2章から5章では、第1部と第2部でみた国内外の経済・社会構造の変化などを背景に、「起業・創業」、「事業承継・廃業」、「海外展開」、「新しい潮流 (ITの活用等)」に着目している。

「起業・創業」では、中小企業・小規模事業者の数が年々減少するなか、新たな地域経済の担い手を創出するうえで、起業の意義を強調している。「起業大国」を目指すうえで、97年以降の起業希望者の減少傾向に懸念を示し、この主な理由として、「起業意識の低さ」、「起業後の生活・収入の不安定化」、「起

図表8 廃業に際しての相談相手



(備考) 2014年版中小企業白書より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

業に伴うコストや手続き」が挙げられた。それぞれに対して、起業家教育の充実、経営者保証制度や小規模企業共済など起業のセーフティネットのさらなる充実、「誰もが起業家応援社会の構築」や起業家に対する相談体制の拡充などが提案されている。

「事業承継・廃業」のうち「事業承継」では、最近増加傾向にある第三者承継^{(注)5}が取り上げられている。自営業主のうち70歳以上の全体に占める割合が高まるなか、中小企業・小規模事業者にとって、最低3年はかかるといわれる後継者の育成など事業承継の準備に早めの段階で取り組むことは重要である。また、事業承継の早期準備の必要性を説く役割を、商工会・商工会議所等に期待している。近年増加する廃業では、その圧倒的な理由は「経営者の高齢化、健康の問題」

(48.3%)であり、廃業に関する相談では「家族・親族」、「誰にも相談していない」が多いなど(図表8)、あまり専門家を活用していない実態が明らかになった。その対策として、商工会・商工会議所等による廃業に関する基本的な情報提供、行政による匿名性に配慮した専門家の電話相談窓口の設置などの支援、小規模企業共済制度のより一層の活用が提案されている。

「海外展開」では、海外の旺盛な需要を獲得する目的で、中小企業・小規模事業者の海外展開(輸出や直接投資)が増えていることを示し、その成功と失敗を分ける要因は「販売先の確保」の取り組みであることを指摘している。また、海外展開にあたり、「信頼できる提携先・アドバイザーの確保」も大きな課題であることを指摘する一方、既存の公的な

(注)5. 内部昇格や外部招聘など、親族以外の第三者への承継

海外展開支援機関の利用状況等が必ずしも高くないことを問題視している。そのうえで、ジェットロや中小企業整備基盤機構など公的な海外展開支援機関相互の連携、現地における中小企業・小規模事業者支援体制強化のための「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」の整備、公的な海外展開支援機関と民間の海外展開支援機関との連携を提案している。なお、海外展開支援の事例として、鹿児島相互信用金庫（鹿児島県鹿児島市）の取組みが紹介されている。当金庫は、貿易ミッション「TOBO会」（現地で市場視察や商談会を行うビジネスツアー）を毎年開催するなど、20年以上にわたり海外ビジネスマッチングに継続して取り組んでいることが評価されている。

「新しい潮流—課題克服の新しい可能性—」では、中小企業・小規模事業者が、情報化の進展のなか、ITの活用により、人材の確保や資金調達といった長年の経営課題解決の可能性をみている。特に、ITを活用した外部資源活用手段として、10事例を取り上げて「クラウドソーシング^{(注)6}」を、ITを活用した資金調達手段として、7事例を取り上げて「クラウドファンディング^{(注)7}」を紹介している。それぞれに課題^{(注)8}はあるものの、これらの中小企業・小規模事業者の経営に与える可能性に期待してい

る。第3部の最終では、「CRSV (Creating and Realizing Shared Value)」という概念を紹介している。CRSVは、マイケル・ポーターが提唱した「CSV^{(注)9} (Creating Shared Value、共通価値の創造)」の実践を超えて、それを真に実現する意味を加えている。具体的には、中小企業・小規模事業者が、その事業を通じた地域課題の解決に取り組んで社会価値を創造（地域活性化）し、地域住民の所得や生活環境の向上を通じた企業価値増大（企業利益の増大）につながる好循環である。CRSVを、中小企業・小規模事業者が地域でこれからも持続的に生き抜いていくための「生きる道」と位置づけ、「行政や中小企業支援機関は、…中小企業・小規模事業者のCRSVを積極的に支援していくべきである」と提言し締めくくっている。

(3) 中小企業・小規模事業者に対する支援体制（第4部）

第4部第1章では、国、都道府県、市区町村の連携がうまく機能していない現状や、中小企業・小規模事業者の半数以上で国の中小企業施策情報の入手が困難であることを示し、その改善のため、14年6月から中小企業庁のポータルサイト「ミラサポ」に掲載した「施策マップ^{(注)10}」の利用を促している。施

(注)6. インターネット上の不特定多数の人々に仕事を発注することにより、自社で不足する経営資源を補う人材調達の仕組み

7. インターネット上の不特定多数の人々に対して資金の募集を行うことを可能にする手段

8. クラウドソーシングでは、発注者側の課題として「仕事の質が不安定」、「受注者との意思疎通が難しい」、「情報流出の危険性」など、受注者側の課題として「仕事単価の低さ」、「受注が不安定」、「利用手数料の高さ」などが挙げられている。クラウドファンディングでは、「資金調達目的の明確化」、「投資リスクへの正しい認識」、「詐欺を目的とした資金調達者の存在」を課題として挙げている。

9. 企業の事業を通じて社会的な課題を解決することから生まれる「社会価値」と「企業価値」を両立させようとする経営フレームワークのこと。CSVには、「製品と市場を見直す」、「バリューチェーンの生産性を再定義する（例：エネルギーの利用と流通、資源の有効活用など）」、「企業が拠点を置く地域を支援する産業クラスターをつくる」の3つのアプローチがあるとされる。

10. https://www.mirasapo.jp/measure_map/を参照

策マップは、国・都道府県・市区町村の施策を目的や分野等で検索し、比較や一覧を可能とするものである。また、中小企業・小規模事業者への支援体制をより一層強化するため、中小企業基盤整備機構を全国本部として全国47都道府県に設置された「よろず支援拠点^{(注)11}」の活用も促している。

第4部第1章第2節、第3節では、認定支援機関をはじめとする中小企業支援機関の役割の重要性や、自治体と中小企業支援機関あるいは中小企業支援機関同士の連携の重要性を強調している。このなかには、信用金庫の取組み事例が多く取り上げられているため、以下、それら事例に焦点をあてて紹介する。

富山信用金庫（富山県富山市）は、代表認定支援機関^{(注)12}として、富山県中小企業診断協会と連携して、事業者の経営改善支援に取り組んでいる。本取組みの特徴は、当金庫の経営改善支援において、富山県中小企業診断協会の中小企業診断士が事業デューデリジェンス^{(注)13}を実施するスキームを構築している点である。

京都信用金庫（京都府京都市）は、経営改善支援にあたり、中小企業・小規模事業者にとって身近な存在である顧問税理士の関与が不可欠という認識の下、京都・滋賀・大阪の

12の税理士の会の顧問税理士と連携している。当金庫、経営者、顧問税理士の3者間でミーティングなど密な連携を図りながら、実効性の高い経営改善支援に取り組んでいる。

巢鴨信用金庫（東京都豊島区）は、09年から、「すがも事業創造センター（S-biz）」を立ち上げ、地元事業者の販路拡大に関する相談など、より踏み込んだ中小企業支援に取り組んでいる。さらに、豊島区からの提案を受けて、翌年には「としまビジネスサポートセンター」を設立し、静岡県富士市産業支援センター（f-biz）でOJT研修を受けた当金庫の専門相談員が、販路拡大のほか多種多様な相談にワンストップで対応している。

浜松信用金庫（静岡県浜松市）、**遠州信用金庫**（静岡県浜松市）、**豊橋信用金庫**（愛知県豊橋市）の3金庫は、12年7月から、産学官金連携^{(注)14}の下、「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション^{(注)15}戦略」に協力している。「輸送機器用次世代技術産業」、「新農業」、「健康・医療関連産業」、「光エネルギー産業」を次世代リーディング産業に位置づけ、県境を越えた産業支援を展開している。

そのほか、第4部第2章では、中小企業・小規模事業者、中小企業支援機関、自治体の3つの視点から行った中小企業・小規模事業

(注) 11. ①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的な経営アドバイス」、②事業者の課題に応じた適切な「チームの編成を通じた支援」、③的確な支援機関等の紹介（ワンストップサービス）の3つの機能を有している。
12. 「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」に基づき、中小企業・小規模事業者の再生支援を行う際に構成する専門家チームのなかで、当該チームを代表する認定支援機関のこと。
13. 投資家が投資したり金融機関が引受業務を行う際、投資対象の実体やリスクを適正に評価するために事前におこなう詳細かつ多面的な調査のこと。
14. 3金庫のほか、浜松商工会議所、豊橋商工会議所、静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、豊橋技術科学大学、静岡県、浜松市、愛知県、豊橋市、静岡銀行、(公財)浜松地域イノベーション推進機構、(株)サイエンス・クリエイトの16機関
15. 光・電子技術のフォトニクスと、医療・介護・健康関連産業をはじめ生活全般に関する技術革新を意味するライフイノベーションを組み合わせた造語

者施策の認知度、活用状況、評価についての分析結果を示し、第3章では、地域活性化のカギを握る「コネクターハブ企業」を抽出できる「地域産業構造分析システム」を紹介している。

おわりに

今回の白書では、執筆にあたり約100の小規模事業者を取材するなど、全国34都道府県にまたがる78もの事例が豊富に紹介されている（次頁図表9）。副題「小規模事業者への応援歌」のとおり、CRSVを実践している小規模事業者の事例も多数紹介されている。また、白書の“隠れ目玉”の一つといわ

れる「コネクターハブ企業」の概念を入れ、地域活性化で果たす小規模事業者の役割に期待している。このように、中小企業政策にパラダイムシフトが起こった年といわれる14年にふさわしい内容といえる。

また、今回白書は、例年以上に信用金庫の取組み事例が数多く紹介されており、信用金庫役職員としても、ある意味で親しみやすいものとなっている。そういったことも含め、2014年版白書は、信用金庫役職員が取引先中小企業・小規模事業者に対して“応援歌”を送るうえでも大いに参考となり、一読に値する良書といえよう。

〈参考文献〉

- ・中小企業庁編『中小企業白書』同友館他（各年版）
- ・吉田智哉「信用金庫の視点で読み解く2012年版中小企業白書－中小企業の“潜在力”を引き出すためのガイドブックー」『産業企業情報24－3』信金中央金庫（2012年8月）
- ・中西雅明「信用金庫の視点でひも解く2013年版中小企業白書－中小企業・小規模事業者の“自己変革”を導き出すための道しるべー」『産業企業情報25－2』信金中央金庫（2013年6月）

図表9 都道府県別にみた事例一覧

	第2部		第3部						第4部	
	地域活性化 ページ 市区町村	構造分析 ページ 市区町村	起業・創業 ページ 市区町村	事業承継・廃業 ページ 市区町村	海外展開 ページ 市区町村	新しい潮流 ページ 市区町村	支援の在り方 ページ 市区町村			
北海道						403 札幌市				
青森県	121 田舎館村									
岩手県										
宮城県		157 大崎市		256 美里町		443 大河原町	461 仙台市			
秋田県				263 湯沢町						
山形県	106 東根市									
福島県										
茨城県	117 常陸大宮市									
栃木県										
群馬県			239 桐生市	260 伊勢崎市						
埼玉県						434 朝霞市 435 蓮田市	502 川口市			
千葉県			223 千葉市			389 成田市 442 大網白里市				
東京都			194 中央区 195 中央区 204 品川区 228 中央区	274 世田谷区 275 小平市	359 千代田区 367 目黒区	386 渋谷区 387 渋谷区 398 — 402 渋谷区 428 渋谷区 429 千代田区 445 東村山市	500 豊島区			
神奈川県	113 横浜市	163 横浜市	214 横浜市 215 横浜市 229 横浜市		310 茅ヶ崎市					
新潟県	110 三条市				332 糸魚川市					
富山県							489 富山市			
石川県							460 金沢市			
福井県					312 越前市					
山梨県						391 山梨市				
長野県		174 駒ヶ根市								
岐阜県				267 郡上市						
静岡県							503 浜松市			
愛知県					311 名古屋市 325 名古屋市	390 名古屋市	474 名古屋市			
三重県										
滋賀県						436 近江八幡市	484 大津市			
京都府							493 京都市			
大阪府		160 高槻市 169 大阪市			327 大阪市	394 大阪市 400 — 437 豊中市				
兵庫県		171 芦屋市			342 小野市		499 神戸市			
奈良県		164 吉野町								
和歌山県										
鳥取県										
島根県										
岡山県	116 西粟倉村				351 岡山市					
広島県							461 広島市			
山口県										
徳島県										
香川県	122 直島町									
愛媛県										
高知県						446 四万十町				
福岡県	111 北九州市	165 福岡市				433 福岡市	480 久留米市			
佐賀県										
長崎県										
熊本県					326 熊本市					
大分県										
宮崎県		170 国富町								
鹿児島県					368 鹿児島市					
沖縄県							478 那覇市			

(注) 網掛け部分は、信用金庫の事例
(備考) 2014年版中小企業白書より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

信用金庫の住宅ローンの動向

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 上席調査役

とね かずゆき
刀禰 和之

(ポイント)

- 全国信用金庫の2013年度末の住宅ローン残高は、前期比1.6%増の15兆4,610億円であった。貸出金に占める割合は2013年度末に23.9%まで高まっている。
- 2013年度中の住宅ローン新規実行額は、前期比7.0%増の1兆7,983億円となり、前年度(2.5%減少)から増加に転じた。
- 地区別の住宅ローン残高は、5地区で前期比増加し、6地区で前期を下回った。増加した地区では東海の前期比3.9%増が、減少した地区では四国の3.3%減が、それぞれ目立つ。
- 信用金庫別の住宅ローン残高の増減状況は、146金庫で前期比増加し、120金庫で前期を下回った。このうち、5%以上の増加が32金庫、5%以上の減少は21金庫となった。
- 信用金庫別の住宅ローン比率は、①10%未満が12金庫(構成比4.4%)、②10%以上20%未満が102金庫(38.2%)、③20%以上30%未満が117金庫(43.8%)、④30%以上は36金庫(13.4%)であった。2003年度末と比較すると、40%以上が6金庫(構成比1.9%)から3金庫(1.1%)に減少する一方で、10%未満は7金庫(2.2%)から12金庫(4.4%)に増加している。

※本稿は、日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成している。

1. 信用金庫の住宅ローンの状況

率は僅かながら上昇傾向にあり、2003年度末の22.9%から2013年度末には23.9%となった。

(1) 残高の推移

全国信用金庫の2013年度末の住宅ローン残高は、消費増税前の駆け込み需要の追い風を受け、前期比2,455億円、1.6%増加の15兆4,610億円となった。4年連続で前期を上回るとともに過去最高を更新している(図表1)。

2003年度末の残高と比べると、1兆1,499億円、8.0%の増加となる^{(注)1}。住宅ローン比

(2) 新規実行額等の推移

2013年度中の住宅ローン新規実行額は、前期比1,185億円、7.0%増の1兆7,983億円となり、前年度(2.5%減)から増加に転じた(図表2)。ただし、2003年度と比べると、72.2%の水準にとどまる。

(注)1. 2004年度には貸出業種の分類を実態に合わせたこと、2009年度には日本銀行「業種別貸出金調査表」の業種別分類が変更されたことから、両年度とも住宅ローン残高の一部が不動産業向け貸出に振り替わっている。

た。最も増加した東海は、増加率で47.8%、増加額で1兆2,563億円となった。

(2) 住宅ローン比率

2013年度末の地区別の住宅ローン比率は、東海の28.8%が最も高く、関東の25.7%、四国の24.1%が続く。一方、南九州は16.4%にとどまる。また、2003年度末の比率と比べると、5地区で上昇し、6地区で低下した。

3. 信用金庫別の状況

(1) 2013年度中の増減

2013年度末の信用金庫別の住宅ローン増減状況は、前期比増加が146金庫、前期比減少は120金庫となった(図表4、「増減なし」の1金庫を除く)。

このうち5%以上の増加が32金庫、5%以上の減少は21金庫あった。また、住宅ローンの

残高が前期比100億円以上増加した信用金庫は10金庫あった。

(2) 住宅ローン比率の推移

2013年度末の信用金庫別の住宅ローン比率をみると、①10%未満が12金庫(構成比4.4%)、②10%以上20%未満が102金庫(38.2%)、③20%以上30%未満が117金庫(43.8%)、④30%以上40%未満が33金庫(12.3%)、⑤40%以上は3金庫(1.1%)となった(図表5)。

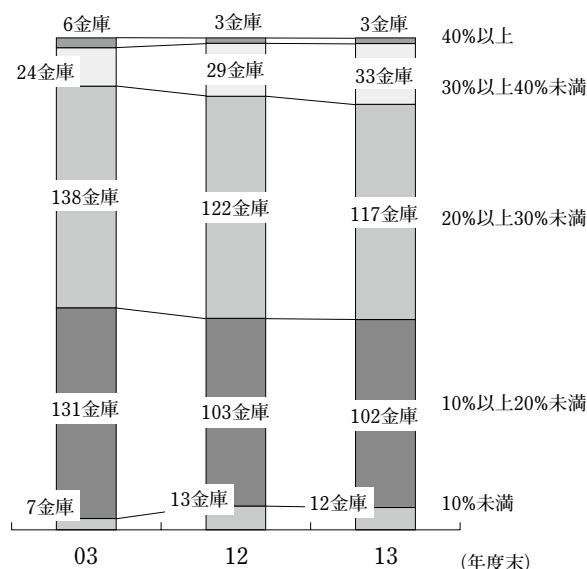
2003年度末の割合と比較すると、30%以上の信用金庫の割合が9.8%(30金庫)から13.4%(36金庫)に高まった。ただし、40%以上に注目すると、1.9%(6金庫)から1.1%(3金庫)に低下している。また、10%未満の割合も、2.2%(7金庫)から4.4%(12金庫)に上昇した。

図表4 住宅ローン残高の増減状況(12年度末→13年度末)

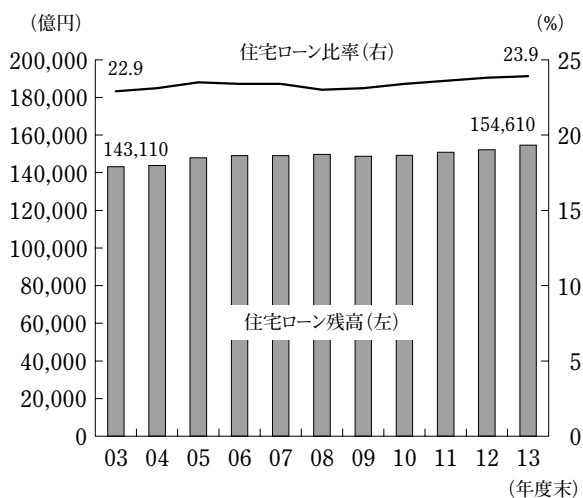
(単位: 金庫、%)

増減率	金庫数	構成比
10%以上	5	1.8
5%以上10%未満	27	10.1
3%以上5%未満	27	10.1
3%未満	87	32.5
増減なし	1	0.3
△3%以上0%未満	78	29.2
△5%以上△3%未満	21	7.8
△10%以上△5%未満	18	6.7
△10%未満	3	1.1
合計	267	100.0

図表5 信用金庫別の住宅ローン比率



図表1 住宅ローン残高の推移



一方、償還・償却額^{(注)2}は、前期比73億円、0.4%増の1兆5,527億円となった。

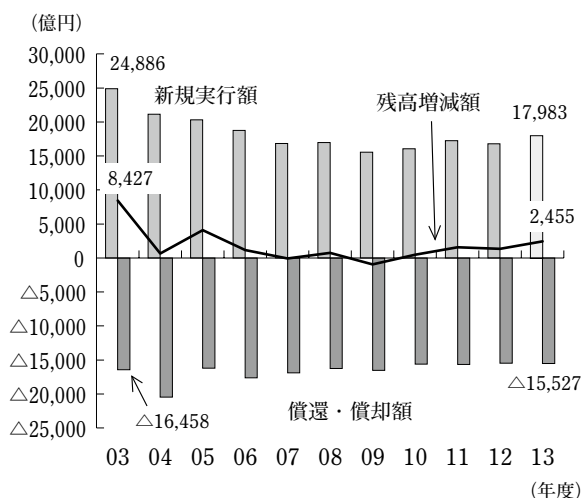
結果、2013年度の新規実行額と償還・償却額とを差し引いた2,455億円が年度中の残高増加額となる。

2. 地区別の状況

(1) 残高の推移

2013年度末の地区別の住宅ローン残高は、

図表2 住宅ローン新規実行額等の推移



5地区で前期比増加し、6地区で前期を下回った(図表3)。

増加した地区では、東海(前期比3.9%増)、九州北部(3.1%増)、近畿(2.6%増)の順で伸びており、なかでも東海は増加額(1,489億円増)でも突出している。

2003年度末の住宅ローン残高と比較すると、5地区の残高が増加した一方で、6地区で減少しており、地区によって差がみられ

図表3 地区別の住宅ローン残高

(単位: 億円、%)

地区	03年度末		12年度末		13年度末		03年度末対比		12年度末対比	
	住宅ローン比率	住宅ローン比率	住宅ローン比率	住宅ローン比率	住宅ローン比率	増減率	増減額	増減率	増減額	
						増減率	増減額	増減率	増減額	
北海道	5,858	19.6	5,645	18.6	5,637	18.6	△ 3.7	△ 221	△ 0.1	△ 8
東北	5,013	21.0	4,206	19.0	4,150	18.7	△ 17.2	△ 863	△ 1.3	△ 56
東京	31,350	25.3	26,550	22.3	26,388	22.0	△ 15.8	△ 4,961	△ 0.6	△ 161
関東	27,555	23.6	30,283	25.7	30,694	25.7	11.3	3,138	1.3	410
北陸	3,989	21.2	3,796	22.7	3,808	23.1	△ 4.5	△ 180	0.3	11
東海	26,247	22.1	37,321	28.2	38,811	28.8	47.8	12,563	3.9	1,489
近畿	28,934	23.5	30,108	22.8	30,915	22.8	6.8	1,981	2.6	807
中国	6,536	21.9	6,476	21.6	6,451	21.5	△ 1.2	△ 84	△ 0.3	△ 25
四国	2,805	25.9	2,508	24.5	2,424	24.1	△ 13.5	△ 381	△ 3.3	△ 84
九州北部	2,301	20.1	2,624	22.3	2,708	22.8	17.6	406	3.1	83
南九州	2,279	14.7	2,428	16.8	2,420	16.4	6.1	140	△ 0.3	△ 8
合計	143,110	22.9	152,154	23.8	154,610	23.9	8.0	11,499	1.6	2,455

(備考) 1. 他業態との合併等は考慮していない。
2. 沖縄県は合計に含む。

(注)2. 償還・償却額=前年度末残高+当年度新規実行額-当年度末残高と定義した。

地域・中小企業関連経済金融日誌（2014年8月）

- 7日 ○ 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（7月書面調査）の調査結果を公表
○ 経済産業省、平成26年7月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表
- 8日 ○ 四国財務局と日本銀行、「台風12号による大雨等にかかる災害に対する金融上の措置について(高知県)」を公表
● 金融庁、「平成26年3月期における金融再生法開示債権の状況等(ポイント)」を公表 資料1
○ 経済産業省、平成26年台風第12号による大雨等にかかる災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策（高知県）を公表
- 9日 ○ 四国財務局と日本銀行、「台風11号にかかる災害に対する金融上の措置について(高知県)」を公表
- 10日 ○ 四国財務局と日本銀行、「台風11号にかかる災害に対する金融上の措置について(徳島県)」を公表
- 11日 ○ 経済産業省、平成26年台風第11号にかかる災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策（高知県および徳島県）を公表
- 15日 ● 金融庁、「地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査結果等の概要」を公表 資料2
● 経済産業省、賃上げ動向に関するフォローアップ調査の結果概要を公表 資料3
- 17日 ○ 近畿財務局と日本銀行、「8月15日からの大雨にかかる災害に対する金融上の措置について（京都府および兵庫県）」を公表
- 18日 ○ 経済産業省、平成26年8月15日からの大雨にかかる災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策（京都府および兵庫県）を公表
- 20日 ○ 中国財務局と日本銀行、「8月19日からの大雨にかかる災害に対する金融上の措置について(広島県)」を公表
○ 経済産業省、平成26年8月19日からの大雨にかかる災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策（広島県）を公表
- 21日 ○ 経済産業省、「経済産業省まち・ひと・しごと創生対策本部」の設置を公表
- 22日 ● 総務省、「個人企業経済調査（動向編）平成26年4～6月期結果（確報）」を公表 資料4
- 25日 ○ 総務省、「地方中枢拠点都市圏構想推進要綱」の制定を公表
- 27日 ● 金融庁、偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について公表 資料5
○ 金融庁、偽造キャッシュカード問題等に対する対応状況（平成26年3月末）について公表
- 28日 ● 内閣府、「地域経済動向（平成26年8月）」を公表 資料6
- 29日 ○ 金融庁、貸金業関係資料集を更新

※「地域・中小企業関連経済金融日誌」は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。「●」表示の項目については、解説資料を掲載している。

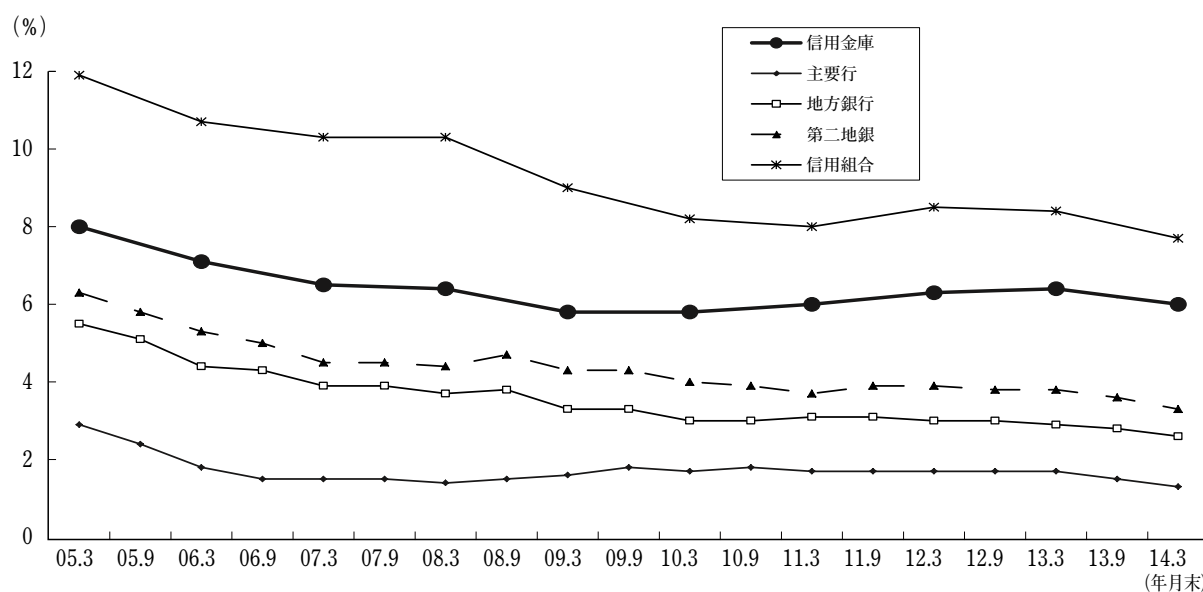
(資料1)

金融庁、「平成26年3月期における金融再生法開示債権の状況等(ポイント)」を公表(8月8日)

金融庁は、2014年3月末時点における金融再生法開示債権の状況等を公表した。

国内銀行の不良債権比率(金融再生法開示債権ベース)は、主要行が1.3%(2013年9月末比0.2ポイント低下)、地方銀行が2.6%(同0.2ポイント低下)、第二地方銀行が3.3%(同0.3ポイント低下)、信用金庫が6.0%(2013年3月末比0.4ポイント低下)、信用組合7.7%(同0.7ポイント低下)と、軒並み低下した。

業態別不良債権比率の推移(金融再生法開示債権ベース)



(備考) 1. 金融庁「金融再生法開示債権等の推移」より作成
2. 信用金庫、信用組合は各年3月末のみ開示

(<http://www.fsa.go.jp/status/npl/20140808.html> 参照)

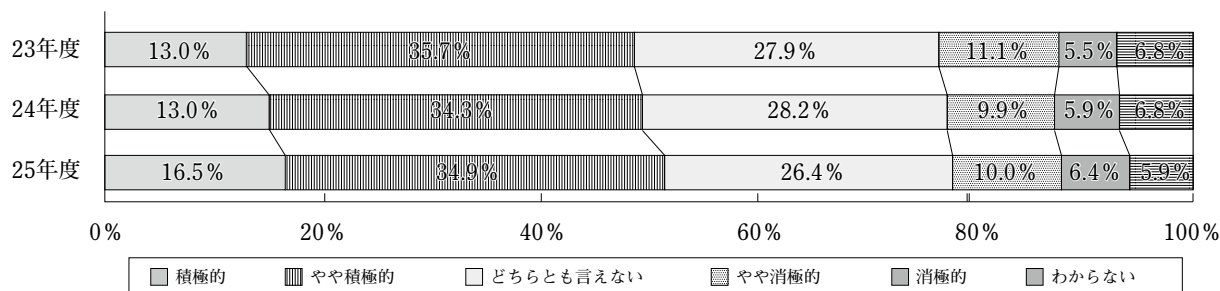
(資料2)

金融庁、「地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査結果等の概要」を公表(8月15日)

金融庁は、2013年度における、地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査結果等の概要を公表した。

うち、「地域密着型金融の取組み姿勢(全体評価)」に着目すると、「積極的」との評価が16.5%(前年度比1.6%増)、「やや積極的」との評価が34.9%(同0.6%増)、「どちらとも言えない」との評価が26.4%(同1.8%減)、「やや消極的」との評価が10.0%(同0.1%増)、「消極的」との評価が6.4%(同0.5%増)となっている。「積極的」と「やや積極的」との評価の合計が、前年度比2.2%増加している一方、「やや消極的」と「消極的」との評価の合計も増加しているものの、同0.6%増と、増加幅は前者を下回っている。

〈地域密着型金融の取組み姿勢（全体評価）〉



(備考) 金融庁「金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査結果等の概要」より抜粋
(<http://www.fsa.go.jp/news/26/ginkou/20140815-2.html> 参照)

(資料3)

経済産業省、貸上げ動向に関するフォローアップ調査の結果概要を公表（8月15日）

経済産業省では、平成26年6月、中小企業・小規模事業者を対象に

1. 中小企業の雇用状況に関する調査
2. 地域の中核を担う中堅・中小企業等における貸上げ等の取組み

に関する調査を行った。集計結果の概要は、貸上げを実施した企業は、昨年度に比べ全国的に増加し、地域間の格差も少なくなっており、地方へ「経済の好循環」が着実に波及しつつある状況がみられるというものである。

1. 中小企業の雇用状況に関する調査について

(1) 調査概要

平成26年6月に中小企業・小規模事業者3万社に調査票を送り、7月23日までに提出があった10,380社の状況について、集計結果の概要を公表する。

(2) 集計結果の概要等

平成26年度にベースアップや賞与・一時金の増額等何らかの貸上げ（常用労働者1人当たり平均賃金の引上げ）を行った企業の割合は65%で、貸上げを行った企業のうち、36%の企業がベースアップに相当する貸上げを実施した。貸上げの理由としては、従業員の定着・確保と回答した企業が最も多く76%、次いで業績回復の還元が29%となっている。

2. 地域の中核を担う中堅・中小企業等における貸上げ等の取組みに関する調査について

(1) 調査概要

調査票の提出のあった398社のうち、特徴的な事例をとりまとめた。

(2) 集計結果の概要等

企業収益の改善を、ベースアップや初任給の引上げ等の賃金改善によって従業員に還元している事例はもとより、非正規社員の正規社員への転換や、子育て支援等の福利厚生

充実等、全国各地で各社が従業員の処遇改善に取り組んでいる。

(<http://www.meti.go.jp/press/2014/08/20140815002/20140815002.html> 参照)

(資料4)

総務省、「個人企業経済調査（動向編）平成26年4～6月期結果（確報）」を公表（8月22日）

総務省は、2014年4～6月期における個人企業経済調査（動向編）結果（確報）を公表した。

今期（2014年4～6月期）の業況判断D.I.は△62.0で、前期（2014年1～3月期）（△59.8）に比べ、2.2ポイント悪化している。

また、来期（2014年7～9月期）の業況見通しD.I.は△59.1となっており、今期の業況判断D.I.（△62.0）に比べると2.9ポイントの改善を見込んでいる。

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei06_01000038.html 参照)

(資料5)

金融庁、偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について公表（8月27日）

金融庁は、偽造キャッシュカード犯罪、盗難キャッシュカード犯罪、盗難通帳犯罪およびインターネットバンキング犯罪による預金等の不正払戻し等の被害について、被害発生状況および金融機関による補償状況を取りまとめた。

資料によると、2013年度の被害発生件数は、偽造キャッシュカードで271件（前年度比69.9%減少）、盗難キャッシュカードで3,283件（同15.2%減少）、盗難通帳で120件（同14.9%減少）、インターネットバンキングで1,903件（同12.8倍増）となった。とりわけ、インターネットバンキングについては、被害件数の急増がみられる。

(<http://www.fsa.go.jp/news/26/ginkou/20140827-4.html> 参照)

(資料6)

内閣府、「地域経済動向（平成26年8月）」を公表（8月28日）

内閣府は、2014年8月の地域経済動向を公表した。

前回調査（2014年5月）と比較して、全11地域で「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある」との文言が加えられるなどし、景況判断を上方修正した。

分野別にみると、前回調査（2014年5月）と比較して、鉱工業生産については、北陸と近畿において判断を上方修正、北関東と九州において判断を下方修正した。個人消費については、全11地域において判断を上方修正した。雇用情勢については、全11地域において判断に変更なしとした。

(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/2014/0828chiiki/menu.html> 参照)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(8月)

1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
14.8.1	内外金利・為替見通し	26-5	消費税増税で家計支出が落ち込む一方、輸出は徐々に回復へ	斎藤大紀 黒岩達也
14.8.1	ニュース&トピックス	26-29	太陽光発電に偏重する再生可能エネルギーの現状と展望 ー地域づくりのなかで改めて注目されるバイオマスー	藁品和寿
14.8.7	ニュース&トピックス	26-30	信用金庫の預貸率の動向	刀禰和之
14.8.15	経済見通し	26-2	実質成長率は、14年度0.5%、15年度1.2%と予測 ー消費税増税が個人消費と住宅投資を下押しー	角田 匠
14.8.15	ニュース&トピックス	26-31	信用金庫の不動産業向け貸出の動向	刀禰和之
14.8.21	ニュース&トピックス	26-32	信用金庫の住宅ローンの動向	刀禰和之
14.8.27	産業企業情報	26-2	信用金庫の視点でひも解く2014年版中小企業白書 ー白書で読み解く中小企業政策のパラダイムシフトー	鉢嶺 実 藁品和寿

2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
14.8.1	講演	日本経済の現状と金利・為替の見通し	資金運用担当者会議	信金中央金庫 四国支店	角田匠
14.8.8	講演	最近の営業渉外における諸課題について	営業渉外戦略にかかる情報交換会	信金中央金庫 地域・中小企業研究所	刀禰和之
14.8.28	講演	信用金庫を取り巻く情勢と地元地銀の動向	中堅職員向けにかかる勉強会	中栄信用金庫	松崎英一

3. 原稿掲載

発行日	タイトル	掲載紙	発行	執筆者
14.7.31	「中小企業とは」 ～“必読の書”である中小企業白書～	2014年版信用金庫職員のための経済金融ガイド	全国信用金庫協会	

統 計

1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の店舗数、合併等……………90
- (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金……………91
- (3) 信用金庫の預金者別預金……………92
- (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金……………93
- (5) 信用金庫の貸出先別貸出金……………94
- (6) 信用金庫の余裕資金運用状況……………95

2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等……………96
- (2) 業態別貸出金……………97

統計資料の照会先：
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所
 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
 2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
 3. 記号・符号表示は次のとおり。
 - 〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数 〔－〕 該当計数なし 〔△〕 減少または負
 - 〔…〕 不詳または算出不能 〔*〕 1,000%以上の増加率 〔p〕 速報数字
 - 〔r〕 訂正数字 〔b〕 b印までの数字と次期以降との数字は不連続
 4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島島の4県である。
- ※ 信金中金 地域・中小企業研究所のホームページ(<http://www.scbrj.jp/>)よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役職員数の推移

(単位：店、人)

年月末	店 舗 数				会 員 数	常 勤 役 職 員 数				
	本 店 (信用金庫数)	支 店	出張所	合 計		常勤役員	職 員		合 計	
							男 子	女 子		
2010. 3	272	7,089	258	7,619	9,317,116	2,271	76,640	36,722	113,362	115,633
11. 3	271	7,052	261	7,584	9,318,325	2,258	75,867	37,835	113,702	115,960
12. 3	271	7,005	259	7,535	9,318,366	2,238	74,678	38,344	113,022	115,260
12.12	270	6,986	253	7,509	9,317,924	2,237	74,824	39,409	114,233	116,470
13. 3	270	6,982	252	7,504	9,305,143	2,238	73,078	38,484	111,562	113,800
6	270	6,984	251	7,505	9,292,314	2,239	74,785	40,676	115,461	117,700
13. 7	270	6,983	250	7,503	9,288,949	2,244	74,519	40,468	114,987	117,231
8	270	6,983	250	7,503	9,286,774	2,243	74,299	40,296	114,595	116,838
9	270	6,977	244	7,491	9,289,894	2,241	73,960	40,000	113,960	116,201
10	270	6,971	245	7,486	9,289,878	2,237	73,765	39,948	113,713	115,950
11	268	6,961	242	7,471	9,290,405	2,232	73,616	39,878	113,494	115,726
12	268	6,960	242	7,470	9,292,982	2,230	73,369	39,622	112,991	115,221
14. 1	268	6,953	242	7,463	9,293,399	2,227	73,135	39,461	112,596	114,823
2	267	6,950	240	7,457	9,294,820	2,228	72,936	39,323	112,259	114,487
3	267	6,946	238	7,451	9,282,698	2,220	71,801	38,504	110,305	112,525
4	267	6,944	240	7,451	9,285,004	2,220	74,136	41,077	115,213	117,433
5	267	6,937	240	7,444	9,287,234	2,219	73,963	40,987	114,950	117,169
6	267	6,938	240	7,445	9,283,027	2,230	73,495	40,774	114,269	116,499
7	267	6,936	238	7,441	9,278,062	2,228	73,244	40,575	113,819	116,047

信用金庫の合併等

年 月 日	異 動 金 庫 名			新金庫名	金庫数	異動の種類
2009年10月13日	西中国	岩国	(下関市職員信組)	西中国	277	合併
2009年11月9日	八戸	あおもり	下北	青い森	275	合併
2009年11月24日	北見	紋別		北見	274	合併
2010年1月12日	山口	萩		萩山口	273	合併
2010年2月15日	杵島	西九州		九州ひぜん	272	合併
2011年2月14日	富山	上市		富山	271	合併
2012年11月26日	東山口	防府		東山口	270	合併
2013年11月5日	大阪市	大阪東	大福	大阪シティ	268	合併
2014年1月6日	三浦藤沢			かながわ	268	名称変更
2014年2月24日	十三	摂津水都		北おおさか	267	合併

1. (2) 信用金庫の預金種別預金・地区別預金

預金種別預金

(単位：億円、%)

年月末	預金計		要求払		定期性		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2010. 3	1,173,806	1.6	388,510	0.9	780,139	2.0	5,157	4.8	1,171,806	1.6	470	△ 9.1
11. 3	1,197,465	2.0	401,123	3.2	790,761	1.3	5,580	8.1	1,195,493	2.0	525	△ 11.6
12. 3	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	△ 17.7	1,223,269	2.3	498	△ 5.0
12.12	1,260,119	1.9	443,601	3.7	813,844	1.0	2,674	△ 8.0	1,258,165	1.9	772	2.4
13. 3	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	△ 2.5	1,246,612	1.9	510	2.4
6	1,273,930	2.0	453,738	4.4	817,451	0.8	2,740	△ 6.8	1,272,413	2.1	810	△ 9.8
13. 7	1,268,196	2.1	444,568	4.5	821,055	0.9	2,572	△ 6.4	1,267,298	2.1	751	△ 16.3
8	1,273,900	2.3	449,513	4.8	821,900	1.0	2,486	△ 7.6	1,272,305	2.2	763	△ 16.6
9	1,278,023	2.2	454,329	4.3	821,146	1.1	2,547	△ 12.7	1,276,665	2.2	762	△ 4.4
10	1,276,569	2.3	455,975	4.8	818,213	1.1	2,380	△ 9.4	1,275,657	2.3	776	1.8
11	1,276,149	2.6	454,642	5.4	819,203	1.1	2,302	△ 11.2	1,274,614	2.5	867	2.1
12	1,291,363	2.4	465,786	5.0	823,239	1.1	2,337	△ 12.6	1,289,541	2.4	931	20.5
14. 1	1,278,479	2.4	451,838	4.7	824,275	1.3	2,366	△ 11.3	1,277,512	2.4	768	4.1
2	1,283,705	2.4	460,023	4.8	821,459	1.2	2,222	△ 16.2	1,282,755	2.4	727	8.5
3	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	△ 11.3	1,279,037	2.6	580	13.7
4	1,295,628	2.5	472,361	4.9	821,105	1.3	2,161	△ 14.8	1,294,615	2.5	813	16.9
5	1,291,994	2.7	465,807	5.2	824,069	1.4	2,117	△ 17.0	1,290,469	2.6	817	14.4
6	1,306,075	2.5	473,153	4.2	830,716	1.6	2,205	△ 19.5	1,305,109	2.5	788	△ 2.7
7	1,301,945	2.6	464,606	4.5	835,188	1.7	2,151	△ 16.3	1,300,975	2.6	853	13.5

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差引いたもの

地区別預金

(単位：億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2010. 3	62,249	2.4	42,044	0.9	216,091	1.2	222,137	1.0	35,517	1.6	236,300	1.9
11. 3	63,609	2.1	42,455	0.9	219,358	1.5	225,747	1.6	35,885	1.0	242,861	2.7
12. 3	65,059	2.2	45,660	7.5	223,533	1.9	231,594	2.5	36,003	0.3	248,839	2.4
12.12	67,731	1.0	48,113	3.2	228,584	1.8	237,655	1.6	36,225	△ 0.4	255,266	2.7
13. 3	66,143	1.6	47,624	4.3	226,917	1.5	234,385	1.2	35,710	△ 0.8	255,448	2.6
6	68,005	2.2	49,352	3.5	230,968	1.7	239,686	1.7	36,360	△ 0.3	258,739	2.8
13. 7	67,414	2.3	49,174	3.8	229,699	1.8	238,549	1.9	36,134	△ 0.4	258,416	3.0
8	67,613	2.4	49,516	3.9	230,535	1.9	239,783	2.0	36,252	△ 0.4	259,605	3.2
9	68,191	2.2	49,587	3.9	230,924	1.6	240,109	1.9	36,146	△ 0.6	261,470	3.2
10	67,675	2.3	49,692	4.3	230,971	1.7	240,187	2.0	36,199	0.3	260,766	3.4
11	68,016	2.1	49,697	4.7	230,886	2.0	239,867	2.3	36,078	0.6	260,802	3.7
12	69,316	2.3	50,333	4.6	232,603	1.7	242,747	2.1	36,428	0.5	264,718	3.7
14. 1	67,508	2.0	49,691	4.1	230,634	1.7	240,279	2.1	36,065	0.5	262,800	3.7
2	67,508	1.9	50,046	3.1	231,775	1.9	241,248	2.1	36,188	0.5	263,888	3.7
3	67,534	2.1	49,575	4.0	230,689	1.6	240,157	2.4	36,007	0.8	264,641	3.5
4	68,739	2.3	50,890	3.9	233,503	1.8	243,228	2.2	36,327	0.5	266,463	3.9
5	68,251	2.3	50,629	3.9	233,156	1.9	242,001	2.4	36,204	0.6	266,003	4.0
6	69,166	1.7	51,283	3.9	234,706	1.6	245,176	2.2	36,542	0.5	269,654	4.2
7	68,446	1.5	50,976	3.6	233,631	1.7	244,512	2.4	36,367	0.6	269,609	4.3

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2010. 3	236,386	2.5	53,671	0.1	23,230	3.8	20,001	0.7	24,785	1.3	1,173,806	1.6
11. 3	242,384	2.5	54,435	1.4	23,929	3.0	20,195	0.9	25,182	1.6	1,197,465	2.0
12. 3	247,833	2.2	55,002	1.0	24,656	3.0	20,595	1.9	25,619	1.7	1,225,884	2.3
12.12	255,145	1.9	56,583	2.3	25,627	3.5	21,416	△ 0.0	26,279	0.0	1,260,119	1.9
13. 3	252,958	2.0	55,866	1.5	25,484	3.3	20,826	1.1	25,889	1.0	1,248,763	1.8
6	258,144	2.2	57,206	1.8	25,882	2.3	21,555	1.1	26,383	0.8	1,273,930	2.0
13. 7	257,013	2.1	56,745	1.5	25,815	2.3	21,415	1.5	26,219	0.8	1,268,196	2.1
8	258,119	2.4	57,063	1.6	25,937	2.5	21,559	1.8	26,338	0.9	1,273,900	2.3
9	259,150	2.4	57,172	1.5	25,831	2.0	21,530	1.3	26,318	0.5	1,278,023	2.2
10	258,908	2.6	56,889	1.3	25,863	2.0	21,528	1.5	26,332	1.2	1,276,569	2.3
11	258,821	2.6	56,693	1.4	25,914	2.4	21,497	1.9	26,326	1.6	1,276,149	2.6
12	261,302	2.4	57,498	1.6	26,209	2.2	21,818	1.8	26,831	2.0	1,291,363	2.4
14. 1	259,374	2.5	56,651	1.1	26,054	2.3	21,471	1.6	26,418	1.9	1,278,479	2.4
2	260,239	2.4	57,123	1.3	26,133	2.3	21,565	1.7	26,450	2.2	1,283,705	2.4
3	259,990	2.7	56,857	1.7	26,047	2.2	21,144	1.5	26,376	1.8	1,280,602	2.5
4	262,584	2.6	57,474	1.4	26,246	2.3	21,875	2.1	26,744	2.1	1,295,628	2.5
5	262,408	2.8	57,148	1.4	26,158	2.4	21,736	2.5	26,747	2.8	1,291,994	2.7
6	264,641	2.5	57,828	1.0	26,508	2.4	22,017	2.1	26,934	2.0	1,306,075	2.5
7	264,102	2.7	57,449	1.2	26,442	2.4	21,908	2.3	26,798	2.2	1,301,945	2.6

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (3) 信用金庫の預金者別預金

(単位：億円、%)

年月末	預金計		個人預金		要求払		定期性		外貨預金等	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2010. 3	1,173,805	1.6	960,208	1.6	281,284	1.7	678,066	1.6	847	8.9
11. 3	1,197,462	2.0	978,354	1.8	291,020	3.4	686,397	1.2	926	9.3
12. 3	1,225,883	2.3	998,543	2.0	306,106	5.1	691,494	0.7	933	0.7
12. 12	1,260,118	1.9	1,018,214	1.8	319,825	4.3	697,480	0.7	899	△ 1.8
13. 3	1,248,761	1.8	1,013,971	1.5	318,245	3.9	694,797	0.4	920	△ 1.4
6	1,273,929	2.0	1,025,469	1.6	329,439	4.4	695,127	0.3	893	△ 0.7
13. 7	1,268,195	2.1	1,021,511	1.6	322,514	4.4	698,144	0.3	843	△ 7.1
8	1,273,899	2.3	1,028,299	1.7	328,869	4.8	698,585	0.4	835	△ 6.6
9	1,278,021	2.2	1,023,104	1.6	324,717	4.3	697,555	0.4	822	△ 8.9
10	1,276,567	2.3	1,028,793	1.6	332,529	4.6	695,437	0.3	817	△ 7.8
11	1,276,147	2.6	1,025,227	1.8	328,373	5.2	696,070	0.3	774	△ 13.3
12	1,291,362	2.4	1,036,537	1.7	334,999	4.7	700,785	0.4	743	△ 17.3
14. 1	1,278,477	2.4	1,031,014	1.8	329,017	4.7	701,217	0.5	771	△ 16.1
2	1,283,703	2.4	1,037,494	1.8	336,528	4.6	700,204	0.5	752	△ 19.7
3	1,280,600	2.5	1,031,824	1.7	332,167	4.3	698,904	0.5	743	△ 19.1
4	1,295,626	2.5	1,039,061	1.7	339,508	4.2	698,810	0.6	733	△ 14.7
5	1,291,993	2.7	1,033,428	1.9	334,558	4.5	698,131	0.7	729	△ 15.5
6	1,306,074	2.5	1,043,445	1.7	341,559	3.6	701,152	0.8	723	△ 19.0
7	1,301,944	2.6	1,041,149	1.9	336,205	4.2	704,211	0.8	723	△ 14.2

年月末	一般法人預金		要求払		定期性		外貨預金等		公金預金	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2010. 3	179,509	0.8	94,976	△ 1.1	84,257	3.1	267	12.5	23,233	4.7
11. 3	181,934	1.3	96,853	1.9	84,723	0.5	349	30.5	25,841	11.2
12. 3	189,710	4.2	103,472	6.8	85,908	1.3	322	△ 7.6	26,732	3.4
12. 12	195,199	2.2	108,835	3.3	86,054	0.9	301	△ 12.2	36,102	2.4
13. 3	195,132	2.8	107,277	3.6	87,523	1.8	324	0.4	28,403	6.2
6	196,997	3.6	108,781	4.7	87,861	2.4	347	9.1	40,633	6.1
13. 7	191,888	4.0	103,525	5.5	88,013	2.2	341	2.8	43,691	7.1
8	195,000	6.3	106,395	9.8	88,253	2.4	344	6.7	40,262	△ 0.3
9	200,872	2.8	111,383	2.6	89,147	3.0	333	0.0	42,415	14.5
10	196,507	4.6	106,551	5.7	89,627	3.3	321	4.2	40,231	9.6
11	201,047	7.2	111,461	10.5	89,281	3.3	296	0.8	39,462	1.3
12	205,051	5.0	115,834	6.4	88,927	3.3	281	△ 6.6	38,864	7.6
14. 1	195,234	4.6	105,121	5.5	89,797	3.5	308	△ 3.0	41,445	8.5
2	195,681	5.1	105,580	6.7	89,796	3.2	296	△ 8.4	39,503	5.9
3	203,425	4.2	112,636	4.9	90,477	3.3	303	△ 6.3	33,989	19.6
4	205,011	5.4	113,398	7.2	91,294	3.3	309	0.5	40,817	13.0
5	205,617	7.1	114,093	10.7	91,214	3.0	302	△ 5.0	42,795	5.8
6	202,841	2.9	111,936	2.9	90,593	3.1	303	△ 12.7	49,008	20.6
7	200,232	4.3	109,018	5.3	90,912	3.2	295	△ 13.5	49,942	14.3

年月末	要求払		定期性		外貨預金等		金融機関預金		政府関係 預り金	譲渡性預金
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率			
2010. 3	9,297	△ 0.7	13,154	9.9	778	△ 9.2	10,850	8.4	0	470
11. 3	10,311	10.8	14,471	10.0	1,055	35.6	11,329	4.4	0	525
12. 3	11,120	7.8	15,546	7.4	62	△ 94.0	10,892	△ 3.8	0	498
12. 12	13,313	△ 6.7	22,730	8.8	56	△ 4.6	10,598	3.1	0	772
13. 3	10,135	△ 8.8	18,211	17.1	52	△ 15.6	11,250	3.2	0	510
6	14,165	1.3	26,396	9.0	69	△ 32.1	10,825	3.6	0	810
13. 7	16,764	2.9	26,843	9.9	81	△ 11.6	11,099	2.2	0	751
8	13,188	△ 20.0	27,008	13.1	63	△ 13.3	10,332	△ 2.8	0	763
9	16,033	16.7	26,363	13.6	16	△ 82.9	11,625	5.3	0	762
10	15,098	3.4	25,112	13.8	18	△ 54.8	11,031	3.5	0	776
11	13,583	△ 17.9	25,850	15.8	25	△ 58.1	10,406	△ 3.1	0	867
12	13,365	0.3	25,463	12.0	32	△ 43.5	10,904	2.8	0	931
14. 1	16,159	△ 0.7	25,251	15.7	32	△ 63.0	10,779	2.2	0	768
2	16,035	△ 1.7	23,455	12.1	10	△ 78.2	11,021	2.2	0	727
3	12,026	18.6	21,959	20.5	0	△ 100.0	11,357	0.9	0	580
4	17,467	7.0	23,300	17.9	47	△ 20.3	10,732	△ 6.6	0	813
5	15,855	△ 10.5	26,923	18.9	13	△ 82.7	10,147	△ 9.4	0	817
6	17,808	25.7	31,128	17.9	69	△ 0.2	10,775	△ 0.4	0	788
7	17,738	5.8	32,125	19.6	76	△ 6.3	10,615	△ 4.3	0	853

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(2)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

科目別貸出金

(単位：億円、%)

年 月 末	貸出金計		割引手形		貸付金		手形貸付		証書貸付		当座貸越	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2010. 3	641,574	△ 1.1	10,515	△ 19.1	631,059	△ 0.7	48,306	△ 10.5	553,842	0.3	28,911	△ 3.8
11. 3	637,550	△ 0.6	10,623	1.0	626,927	△ 0.6	45,356	△ 6.1	553,402	△ 0.0	28,168	△ 2.5
12. 3	637,888	0.0	11,473	8.0	626,414	△ 0.0	42,926	△ 5.3	556,522	0.5	26,965	△ 4.2
12. 12	634,877	△ 0.5	10,971	△ 6.5	623,906	△ 0.4	41,629	△ 4.7	555,575	△ 0.0	26,701	△ 2.2
13. 3	636,876	△ 0.1	10,612	△ 7.5	626,263	△ 0.0	40,848	△ 4.8	558,683	0.3	26,731	△ 0.8
6	631,590	0.1	9,897	△ 9.1	621,693	0.3	37,505	△ 4.8	559,255	0.7	24,932	△ 1.7
13. 7	630,823	0.3	8,805	△ 8.1	622,017	0.5	37,796	△ 4.5	558,971	0.9	25,249	△ 1.2
8	632,871	0.6	9,669	4.0	623,202	0.6	38,121	△ 3.9	560,116	1.0	24,964	△ 2.2
9	636,973	0.2	8,838	△ 16.7	628,135	0.5	39,480	△ 3.2	561,238	0.8	27,416	0.8
10	634,326	0.8	8,705	△ 6.3	625,621	0.9	38,950	△ 2.8	561,141	1.3	25,529	△ 0.6
11	636,914	1.2	9,744	5.1	627,169	1.1	39,137	△ 2.6	562,517	1.5	25,514	△ 1.2
12	643,203	1.3	10,475	△ 4.5	632,727	1.4	40,521	△ 2.6	565,532	1.7	26,674	△ 0.1
14. 1	637,460	1.4	9,244	△ 3.5	628,216	1.5	39,532	△ 2.6	562,933	1.9	25,749	0.0
2	637,361	1.5	9,045	△ 2.3	628,315	1.6	39,505	△ 2.5	562,943	1.9	25,866	0.6
3	644,791	1.2	9,344	△ 11.9	635,447	1.4	39,876	△ 2.3	568,343	1.7	27,227	1.8
4	639,726	1.7	8,876	0.1	630,850	1.7	37,302	△ 3.1	568,100	2.0	25,446	1.3
5	642,409	2.1	9,891	11.6	632,517	2.0	36,063	△ 3.1	571,222	2.4	25,232	0.5
6	642,032	1.6	8,844	△ 10.6	633,188	1.8	36,127	△ 3.6	571,469	2.1	25,591	2.6
7	642,908	1.9	8,736	△ 0.7	634,172	1.9	36,412	△ 3.6	572,058	2.3	25,700	1.7

地区別貸出金

(単位：億円、%)

年 月 末	北海道		東 北		東 京		関 東		北 陸		東 海	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2010. 3	31,002	△ 2.4	22,908	△ 2.0	122,517	△ 2.0	119,524	△ 1.5	18,293	△ 1.8	127,512	△ 0.0
11. 3	30,572	△ 1.3	22,266	△ 2.7	120,147	△ 1.9	118,931	△ 0.4	17,638	△ 3.5	128,436	0.7
12. 3	30,445	△ 0.4	22,249	△ 0.0	119,147	△ 0.8	118,145	△ 0.6	17,215	△ 2.3	131,005	2.0
12. 12	30,065	△ 0.8	21,989	△ 0.7	118,698	△ 1.0	117,512	△ 0.8	16,647	△ 3.7	131,160	0.7
13. 3	30,346	△ 0.3	22,042	△ 0.9	118,533	△ 0.5	117,810	△ 0.2	16,699	△ 2.9	132,174	0.8
6	29,345	0.0	21,596	△ 1.1	118,232	0.0	116,835	0.0	16,508	△ 2.6	131,009	0.8
13. 7	29,351	0.1	21,604	△ 0.9	118,130	0.3	116,738	0.2	16,473	△ 2.3	130,779	1.1
8	29,464	0.2	21,683	△ 0.7	118,314	0.7	117,091	0.5	16,459	△ 2.4	131,156	1.3
9	29,566	△ 0.9	21,799	△ 0.9	118,850	0.3	117,953	0.3	16,425	△ 2.9	132,482	0.9
10	29,542	△ 0.4	21,724	△ 0.7	118,706	0.9	117,573	0.9	16,279	△ 2.2	131,340	1.3
11	29,613	△ 0.2	21,822	△ 0.3	119,205	1.3	117,923	1.0	16,349	△ 1.6	131,805	1.6
12	30,094	0.0	22,017	0.1	120,008	1.1	119,007	1.2	16,436	△ 1.2	133,433	1.7
14. 1	29,448	0.2	21,826	0.1	119,131	1.2	118,024	1.3	16,274	△ 1.3	132,099	1.9
2	29,431	△ 0.0	21,801	0.1	118,994	1.2	117,971	1.3	16,244	△ 1.4	132,214	2.0
3	30,302	△ 0.1	22,117	0.3	119,691	0.9	119,181	1.1	16,441	△ 1.5	134,316	1.6
4	29,466	0.0	21,814	0.7	119,341	1.5	118,249	1.5	16,248	△ 1.5	133,201	2.2
5	29,429	0.6	21,968	1.5	119,641	1.8	118,629	1.7	16,302	△ 1.4	133,910	2.7
6	29,415	0.2	21,949	1.6	119,633	1.1	118,458	1.3	16,189	△ 1.9	134,032	2.3
7	29,470	0.4	22,007	1.8	119,821	1.4	118,571	1.5	16,272	△ 1.2	134,138	2.5

年 月 末	近 畿		中 国		四 国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2010. 3	130,804	△ 0.1	30,417	△ 1.2	10,893	△ 1.1	12,096	△ 1.3	14,560	△ 1.6	641,574	△ 1.1
11. 3	131,324	0.3	30,178	△ 0.7	10,685	△ 1.9	11,862	△ 1.9	14,465	△ 0.6	637,550	△ 0.6
12. 3	131,895	0.4	30,055	△ 0.4	10,487	△ 1.8	11,874	0.0	14,310	△ 1.0	637,888	0.0
12. 12	131,572	△ 0.3	29,607	△ 0.6	10,205	△ 3.1	11,831	△ 1.3	14,529	△ 0.4	634,877	△ 0.5
13. 3	131,931	0.0	29,911	△ 0.4	10,221	△ 2.5	11,722	△ 1.2	14,431	0.8	636,876	△ 0.1
6	131,739	0.6	29,302	△ 0.5	10,070	△ 2.3	11,563	△ 1.4	14,339	0.7	631,590	0.1
13. 7	131,507	0.8	29,276	△ 0.5	10,050	△ 1.9	11,522	△ 1.1	14,337	0.6	630,823	0.3
8	132,224	1.4	29,394	△ 0.5	10,060	△ 2.0	11,591	△ 0.9	14,376	0.7	632,871	0.6
9	132,987	1.0	29,664	△ 0.6	10,086	△ 2.7	11,653	△ 1.5	14,443	0.3	636,973	0.2
10	132,694	1.8	29,339	△ 0.2	10,035	△ 2.0	11,581	△ 0.6	14,445	1.0	634,326	0.8
11	133,508	2.4	29,413	△ 0.1	10,035	△ 1.7	11,639	△ 0.3	14,532	0.9	636,914	1.2
12	134,779	2.4	29,653	0.1	10,058	△ 1.4	11,825	△ 0.0	14,817	1.9	643,203	1.3
14. 1	133,816	2.7	29,427	0.1	9,984	△ 1.6	11,706	0.3	14,654	1.9	637,460	1.4
2	133,742	2.8	29,565	0.6	9,982	△ 1.7	11,716	0.8	14,629	2.0	637,361	1.5
3	135,132	2.4	29,950	0.1	10,044	△ 1.7	11,841	1.0	14,699	1.8	644,791	1.2
4	134,545	2.9	29,475	0.6	9,958	△ 1.1	11,738	2.0	14,634	2.0	639,726	1.7
5	135,372	3.4	29,617	1.0	10,027	△ 0.3	11,803	2.7	14,647	1.8	642,409	2.1
6	135,305	2.7	29,590	0.9	10,002	△ 0.6	11,788	1.9	14,599	1.8	642,032	1.6
7	135,506	3.0	29,588	1.0	9,989	△ 0.6	11,816	2.5	14,659	2.2	642,908	1.9

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位：億円、%)

年 月 末	貸出金計			企業向け計			製造業			建設業		
	前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比	
2010. 3	641,573	△ 1.1	100.0	420,924	△ 1.4	65.6	73,994	△ 4.6	11.5	54,659	△ 4.9	8.5
11. 3	637,546	△ 0.6	100.0	414,550	△ 1.5	65.0	71,219	△ 3.7	11.1	52,704	△ 3.5	8.2
12. 3	637,886	0.0	100.0	413,127	△ 0.3	64.7	69,475	△ 2.4	10.8	51,095	△ 3.0	8.0
12. 9	635,220	△ 0.0	100.0	410,716	△ 0.6	64.6	68,132	△ 3.3	10.7	49,633	△ 4.2	7.8
12	634,876	△ 0.5	100.0	409,898	△ 1.4	64.5	67,808	△ 4.5	10.6	49,849	△ 4.1	7.8
13. 3	636,874	△ 0.1	100.0	409,200	△ 0.9	64.2	66,469	△ 4.3	10.4	49,254	△ 3.6	7.7
6	631,589	0.1	100.0	403,779	△ 0.6	63.9	64,964	△ 4.2	10.2	46,877	△ 3.7	7.4
9	636,972	0.2	100.0	408,823	△ 0.4	64.1	65,076	△ 4.4	10.2	48,113	△ 3.0	7.5
12	643,202	1.3	100.0	413,187	0.8	64.2	65,553	△ 3.3	10.1	48,771	△ 2.1	7.5
14. 3	644,790	1.2	100.0	412,053	0.6	63.9	64,048	△ 3.6	9.9	48,105	△ 2.3	7.4
6	642,031	1.6	100.0	408,403	1.1	63.6	62,711	△ 3.4	9.7	45,519	△ 2.8	7.0

年 月 末	卸売業			小売業			不動産業			個人による 貸家業		
	前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比	
2010. 3	32,413	△ 1.7	5.0	30,421	△ 4.3	4.7	121,003	2.8	18.8	51,766	-	8.0
11. 3	31,439	△ 3.0	4.9	29,390	△ 3.3	4.6	123,044	1.6	19.2	52,520	1.4	8.2
12. 3	30,997	△ 1.4	4.8	28,329	△ 3.6	4.4	125,807	2.2	19.7	53,357	1.5	8.3
12. 9	30,504	△ 3.2	4.8	27,868	△ 4.2	4.3	127,561	2.8	20.0	54,123	2.2	8.5
12	30,520	△ 4.3	4.8	27,824	△ 3.8	4.3	128,210	2.7	20.1	54,147	1.8	8.5
13. 3	29,793	△ 3.8	4.6	27,275	△ 3.7	4.2	129,357	2.8	20.3	54,519	2.1	8.5
6	29,111	△ 3.4	4.6	26,762	△ 3.5	4.2	129,669	2.9	20.5	54,994	2.2	8.7
9	29,509	△ 3.2	4.6	26,958	△ 3.2	4.2	131,102	2.7	20.5	55,449	2.4	8.7
12	29,878	△ 2.1	4.6	27,008	△ 2.9	4.1	132,279	3.1	20.5	55,686	2.8	8.6
14. 3	29,067	△ 2.4	4.5	26,549	△ 2.6	4.1	133,085	2.8	20.6	55,872	2.4	8.6
6	28,388	△ 2.4	4.4	26,191	△ 2.1	4.0	134,429	3.6	20.9	56,468	2.6	8.7

年 月 末	飲食業			宿泊業			医療・福祉			物品賃貸業		
	前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比	
2010. 3	10,377	0.9	1.6	7,144	△ 2.2	1.1	17,196	4.8	2.6	3,202	1.3	0.4
11. 3	10,042	△ 3.2	1.5	6,750	△ 5.5	1.0	17,687	2.8	2.7	3,078	△ 3.8	0.4
12. 3	9,655	△ 3.8	1.5	6,466	△ 4.2	1.0	18,594	5.1	2.9	3,001	△ 2.5	0.4
12. 9	9,456	△ 4.9	1.4	6,374	△ 5.1	1.0	18,775	5.4	2.9	2,920	△ 4.0	0.4
12	9,350	△ 5.2	1.4	6,320	△ 4.7	0.9	19,213	6.1	3.0	2,882	△ 4.7	0.4
13. 3	9,142	△ 5.3	1.4	6,142	△ 5.0	0.9	19,326	3.9	3.0	2,906	△ 3.1	0.4
6	9,025	△ 5.3	1.4	6,150	△ 4.0	0.9	19,176	3.0	3.0	2,857	△ 1.5	0.4
9	8,974	△ 5.1	1.4	6,075	△ 4.6	0.9	19,637	4.5	3.0	2,877	△ 1.4	0.4
12	8,955	△ 4.2	1.3	6,069	△ 3.9	0.9	20,215	5.2	3.1	2,842	△ 1.3	0.4
14. 3	8,806	△ 3.6	1.3	5,888	△ 4.1	0.9	20,565	6.4	3.1	2,857	△ 1.6	0.4
6	8,709	△ 3.5	1.3	5,868	△ 4.5	0.9	20,675	7.8	3.2	2,790	△ 2.3	0.4

年 月 末	海外円借款、国内店名義現地貸			地方公共団体			個人			住宅ローン		
	前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比		前年同月比 増減率	構成比	
2010. 3	0	...	0.0	36,815	11.9	5.7	183,833	△ 2.5	28.6	148,755	△ 0.6	23.1
11. 3	0	...	0.0	40,814	10.8	6.4	182,182	△ 0.8	28.5	149,240	0.3	23.4
12. 3	0	...	0.0	42,638	4.4	6.6	182,121	△ 0.0	28.5	150,810	1.0	23.6
12. 9	0	...	0.0	42,349	5.3	6.6	182,154	0.1	28.6	151,416	1.1	23.8
12	0	...	0.0	42,521	4.4	6.6	182,456	0.3	28.7	152,239	1.0	23.9
13. 3	0	...	0.0	45,157	5.9	7.0	182,516	0.2	28.6	152,154	0.8	23.8
6	2	...	0.0	45,550	7.1	7.2	182,259	0.4	28.8	152,338	0.9	24.1
9	11	...	0.0	44,862	5.9	7.0	183,285	0.6	28.7	153,038	1.0	24.0
12	15	...	0.0	45,844	7.8	7.1	184,169	0.9	28.6	154,078	1.2	23.9
14. 3	21	...	0.0	47,662	5.5	7.3	185,074	1.4	28.7	154,610	1.6	23.9
6	23	698.9	0.0	48,918	7.3	7.6	184,708	1.3	28.7	154,745	1.5	24.1

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(4)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。
 2. 2009年6月の日本銀行「業種別貸出金調査表」の分類変更に伴い、不動産業の内訳として「個人による貸家業」が新設された。
 3. 2009年6月のサービス業(各種サービス)の更新停止に伴い、「飲食業」、「宿泊業」、「医療・福祉」、「物品賃貸業」を掲載
 4. 海外円借款、国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位：億円、%)

年月末	現金	預け金		買入手形	コールローン	買現先勘定	債券貸借取引 支払保証金	買入金銭 債権	金銭の信託	商 品 有価証券
			うち信金中金預け金							
2010. 3	15,872	227,793 (6.2)	190,076 (4.8)	0	3,768	0	150	3,090	1,657	51
11. 3	16,187	258,109 (13.3)	208,325 (9.6)	0	1,631	0	59	2,839	1,898	52
12. 3	15,189	264,639 (2.5)	207,198 (△ 0.5)	0	3,109	0	0	3,289	1,932	44
12.12	14,157	284,392 (2.7)	221,554 (0.5)	0	6,713	0	0	4,365	2,164	63
13. 3	14,501	275,885 (4.2)	211,611 (2.1)	0	2,804	0	0	3,493	2,010	53
6	13,301	294,582 (0.2)	229,333 (0.3)	0	4,646	0	0	2,768	2,285	95
13. 7	13,615	291,311 (0.7)	228,507 (0.6)	0	4,565	0	0	2,422	2,241	77
8	13,673	297,642 (4.1)	232,170 (4.7)	0	4,810	0	0	2,297	2,229	74
9	14,008	304,340 (6.9)	233,142 (5.6)	0	3,927	0	0	2,221	1,394	50
10	12,743	306,816 (8.0)	237,899 (8.2)	0	5,413	0	0	2,181	1,378	41
11	13,699	302,161 (8.3)	236,520 (9.5)	0	4,099	0	0	2,128	1,351	44
12	15,703	305,121 (7.2)	237,192 (7.0)	0	4,969	0	0	2,140	1,570	51
14. 1	13,652	302,052 (8.7)	235,832 (8.5)	0	4,394	0	0	2,086	1,524	39
2	12,726	308,193 (8.9)	236,655 (7.9)	0	4,061	0	0	2,128	1,512	36
3	15,048	297,649 (7.8)	227,989 (7.7)	0	1,756	0	0	2,105	1,408	32
4	13,969	313,870 (6.6)	242,876 (6.0)	0	2,762	0	0	2,181	1,539	39
5	13,478	305,692 (8.5)	242,194 (8.6)	0	3,878	0	0	2,263	1,564	42
6	13,148	320,443 (8.7)	249,530 (8.8)	0	3,319	0	0	2,328	1,584	42
7	13,436	315,355 (8.2)	250,452 (9.6)	0	3,459	0	0	2,425	1,578	40

年月末	有価証券	国債			短期社債	社債			株 式
		国債	地方債	公社公団債		金融債	その他		
2010. 3	343,384 (5.9)	104,547 (7.2)	47,258	21	137,250 (6.0)	45,377	33,622	58,250	6,773
11. 3	344,224 (0.2)	96,241 (△ 7.9)	56,047	21	140,598 (2.4)	48,772	30,269	61,556	6,099
12. 3	370,593 (7.6)	103,325 (7.3)	64,594	26	153,025 (8.8)	54,977	32,015	66,033	5,798
12.12	382,292 (5.9)	102,736 (6.7)	69,189	434	159,520 (6.4)	57,970	32,048	69,501	6,117
13. 3	390,414 (5.3)	105,777 (2.3)	72,574	211	162,413 (6.1)	60,758	32,407	69,247	6,061
6	395,807 (8.4)	111,107 (17.3)	73,926	352	162,399 (5.6)	61,944	32,185	68,269	5,553
13. 7	393,064 (7.6)	107,432 (14.4)	74,238	332	163,580 (6.0)	62,684	32,108	68,786	5,346
8	390,267 (4.4)	104,102 (5.1)	74,662	272	163,749 (4.6)	63,076	32,031	68,641	5,394
9	386,416 (3.4)	101,855 (2.5)	74,750	169	162,595 (4.1)	62,783	31,630	68,180	5,274
10	384,748 (1.7)	98,636 (△ 2.1)	75,453	209	163,261 (3.2)	63,048	31,525	68,687	5,295
11	388,025 (2.4)	99,284 (△ 0.8)	76,403	219	164,544 (3.3)	63,999	31,608	68,935	5,226
12	391,833 (2.4)	101,600 (△ 1.1)	77,292	189	164,531 (3.1)	64,537	31,472	68,522	5,225
14. 1	390,539 (1.2)	99,307 (△ 5.0)	77,569	224	164,426 (2.3)	64,837	31,383	68,205	5,312
2	390,866 (1.0)	98,126 (△ 6.0)	78,309	219	164,902 (2.0)	65,597	31,325	67,979	5,399
3	400,267 (2.5)	101,633 (△ 3.9)	80,324	39	167,223 (2.9)	67,465	31,391	68,366	6,374
4	395,435 (2.8)	99,019 (△ 5.3)	79,778	229	166,179 (3.5)	67,192	31,300	67,686	5,440
5	397,887 (0.8)	98,954 (△ 11.3)	80,001	254	167,404 (3.1)	68,486	31,214	67,703	5,424
6	398,363 (0.6)	98,505 (△ 11.3)	80,587	169	167,078 (2.8)	68,707	31,014	67,356	5,348
7	398,032 (1.2)	96,865 (△ 9.8)	80,773	184	167,170 (2.1)	68,957	31,093	67,119	5,367

年月末	信金中金 利用額				余資運用資産計(A)	信金中金 利用額 (B)	預貸率	(A)／預金	預証率	(B)／預金	(B)／(A)
	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の 証 券							
2010. 3	0	6,037	40,327	1,167	595,768 (5.8)	190,076	54.6	50.7	29.2	16.1	31.9
11. 3	0	5,664	38,470	1,080	625,003 (4.9)	208,325	53.2	52.1	28.7	17.3	33.3
12. 3	0	5,747	37,077	998	658,798 (5.4)	207,198	52.0	53.7	30.2	16.8	31.4
12.12	0	6,468	36,775	1,049	694,150 (4.5)	221,554	50.3	55.0	30.3	17.5	31.9
13. 3	0	6,701	35,679	993	689,163 (4.6)	211,611	50.9	55.1	31.2	16.9	30.7
6	0	6,232	35,201	1,034	713,487 (4.2)	229,333	49.5	55.9	31.0	17.9	32.1
13. 7	0	6,249	34,839	1,044	707,297 (4.2)	228,507	49.7	55.7	30.9	18.0	32.3
8	0	6,492	34,543	1,051	710,995 (4.1)	232,170	49.6	55.7	30.6	18.2	32.6
9	0	6,552	34,194	1,022	712,359 (4.2)	233,142	49.8	55.7	30.2	18.2	32.7
10	0	6,801	34,071	1,019	713,322 (4.0)	237,899	49.6	55.8	30.1	18.6	33.3
11	0	6,752	34,572	1,022	711,510 (4.2)	236,520	49.8	55.7	30.3	18.5	33.2
12	0	7,069	34,911	1,011	721,390 (3.9)	237,192	49.7	55.8	30.3	18.3	32.8
14. 1	0	7,566	35,133	999	714,290 (3.7)	235,832	49.8	55.8	30.5	18.4	33.0
2	0	8,035	34,896	977	719,527 (3.5)	236,655	49.6	56.0	30.4	18.4	32.8
3	0	8,770	34,853	1,048	718,269 (4.2)	227,989	50.3	56.0	31.2	17.7	31.7
4	0	9,078	34,718	990	729,799 (3.8)	242,876	49.3	56.2	30.5	18.7	33.2
5	0	9,670	35,203	974	724,808 (3.6)	242,194	49.6	56.0	30.7	18.7	33.4
6	0	10,168	35,501	1,002	739,229 (3.6)	249,530	49.1	56.5	30.4	19.0	33.7
7	0	10,731	35,937	1,000	734,327 (3.8)	250,452	49.3	56.3	30.5	19.2	34.1

(備考) 1. () 内は前年同月比増減率

2. 預貸率=貸出金／預金×100(%)、預証率=有価証券／預金×100(%) (預金には譲渡性預金を含む。)

3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

2. (1) 業態別預貯金等

(単位：億円、%)

年 月 末	信用金庫		国内銀行 (債券・信託 を含む。)		大手銀行 (債券・信託 を含む。)		うち預金		うち都市銀行		地方銀行	
	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	
2010. 3	1,173,806	1.6	7,802,379	1.4	5,162,528	0.6	3,186,534	1.7	2,633,256	2.2	2,072,150	3.4
11. 3	1,197,465	2.0	7,932,679	1.6	5,232,214	1.3	3,292,961	3.3	2,742,676	4.1	2,124,424	2.5
12. 3	1,225,884	2.3	8,036,527	1.3	5,232,263	0.0	3,328,132	1.0	2,758,508	0.5	2,207,560	3.9
12. 12	1,260,119	1.9	7,970,104	1.4	5,140,822	0.9	3,322,499	2.6	2,740,965	2.5	2,230,610	2.8
13. 3	1,248,763	1.8	8,258,985	2.7	5,376,279	2.7	3,447,339	3.5	2,856,615	3.5	2,282,459	3.3
6	1,273,930	2.0	8,273,479	4.0	5,361,224	4.3	3,457,887	4.8	2,856,093	4.7	2,305,310	4.0
13. 7	1,268,196	2.1	8,211,814	3.9	5,329,493	4.0	3,429,237	4.6	2,820,634	4.0	2,280,308	4.2
8	1,273,900	2.3	8,207,722	4.0	5,310,960	4.0	3,409,578	4.5	2,801,076	4.0	2,291,522	4.5
9	1,278,023	2.2	8,288,778	4.1	5,382,192	4.4	3,471,939	4.7	2,858,995	4.2	2,298,025	3.9
10	1,276,569	2.3	8,230,135	4.4	5,345,494	4.8	3,429,274	4.6	2,817,089	4.1	2,279,349	3.9
11	1,276,149	2.6	8,280,276	4.3	5,376,721	4.5	3,457,169	4.7	2,837,682	4.0	2,295,494	4.3
12	1,291,363	2.4	8,333,639	4.5	5,392,743	4.9	3,477,373	4.6	2,848,588	3.9	2,324,220	4.1
14. 1	1,278,479	2.4	8,313,083	4.6	5,406,738	5.1	3,482,222	4.6	2,856,167	4.1	2,298,510	3.8
2	1,283,705	2.4	8,324,455	4.1	5,409,991	4.6	3,481,159	4.1	2,855,414	3.6	2,304,572	3.5
3	1,280,602	2.5	8,531,287	3.2	5,559,296	3.4	3,566,570	3.4	2,942,030	2.9	2,356,986	3.2
4	1,295,628	2.5	8,463,357	3.0	5,485,341	2.9	3,541,372	2.8	2,924,575	2.8	2,361,429	3.5
5	1,291,994	2.7	8,466,082	2.6	5,494,506	2.2	3,537,626	1.8	2,918,207	1.6	2,354,625	3.6
6	1,306,075	2.5	8,503,339	2.7	5,511,509	2.8	3,549,047	2.6	2,923,780	2.3	2,367,835	2.7
7	1,301,945	2.6	8,415,460	2.4	5,456,013	2.3	3,498,937	2.0	2,875,011	1.9	2,338,863	2.5

年 月 末	第二地銀		郵便貯金		預貯金等合計	
	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率
2010. 3	567,701	1.1	1,757,977	△ 0.9	10,734,162	1.0
11. 3	576,041	1.4	1,746,532	△ 0.6	10,876,676	1.3
12. 3	596,704	3.5	1,756,353	0.5	11,018,764	1.3
12. 12	598,672	1.0	1,769,113	0.4	10,999,336	1.3
13. 3	600,247	0.5	1,760,961	0.2	11,268,709	2.2
6	606,945	1.3	1,773,057	0.3	11,320,466	3.2
13. 7	602,013	1.5	—	—	—	—
8	605,240	1.9	—	—	—	—
9	608,561	2.4	1,764,497	0.3	11,331,298	3.3
10	605,292	2.8	—	—	—	—
11	608,061	3.3	—	—	—	—
12	616,676	3.0	1,776,298	0.4	11,401,300	3.6
14. 1	607,835	2.9	—	—	—	—
2	609,892	2.7	—	—	—	—
3	615,005	2.4	1,766,127	0.2	11,578,016	2.7
4	616,587	2.6	—	—	—	—
5	616,951	3.2	—	—	—	—
6	623,995	2.8	1,775,082	0.1	11,584,496	2.3
7	620,584	3.0	—	—	—	—

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
3. 国内銀行・大手銀行には、全国内銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。
4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表
5. 預貯金等合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出した。

2. (2) 業態別貸出金

(単位：億円、%)

年 月 末	信用金庫		大手銀行				地方銀行		第二地銀		合 計	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		都市銀行	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		
2010. 3	641,574	△ 1.1	2,293,569	△ 4.1	1,846,180	△ 5.4	1,547,663	0.0	434,891	△ 0.2	4,917,697	△ 2.1
11. 3	637,550	△ 0.6	2,238,025	△ 2.4	1,794,237	△ 2.8	1,574,727	1.7	438,766	0.8	4,889,068	△ 0.5
12. 3	637,888	0.0	2,239,295	0.0	1,798,636	0.2	1,616,955	2.6	446,643	1.7	4,940,781	1.0
12.12	634,877	△ 0.5	2,241,589	1.0	1,784,657	△ 0.0	1,650,575	3.3	446,074	0.8	4,973,115	1.5
13. 3	636,876	△ 0.1	2,293,271	2.4	1,822,721	1.3	1,669,855	3.2	451,585	1.1	5,051,587	2.2
6	631,590	0.1	2,288,139	3.4	1,821,122	2.7	1,663,720	3.3	447,000	0.9	5,030,449	2.7
13. 7	630,823	0.3	2,285,455	3.9	1,822,392	3.4	1,666,524	3.5	446,051	0.9	5,028,853	3.0
8	632,871	0.6	2,285,061	4.4	1,824,740	4.4	1,673,653	3.5	446,496	1.1	5,038,081	3.3
9	636,973	0.2	2,309,314	3.7	1,838,212	3.6	1,686,153	2.8	452,808	1.8	5,085,248	2.8
10	634,326	0.8	2,284,523	3.4	1,821,217	3.4	1,680,100	3.3	448,860	2.3	5,047,809	2.9
11	636,914	1.2	2,300,519	4.0	1,835,085	4.1	1,690,012	3.7	451,196	2.7	5,078,641	3.4
12	643,203	1.3	2,326,948	3.8	1,854,165	3.8	1,707,608	3.4	456,790	2.4	5,134,549	3.2
14. 1	637,460	1.4	2,316,801	3.6	1,848,451	3.7	1,699,734	3.4	452,687	2.5	5,106,682	3.1
2	637,361	1.5	2,313,019	2.6	1,844,242	2.5	1,703,495	3.5	453,231	2.6	5,107,106	2.7
3	644,791	1.2	2,348,972	2.4	1,865,822	2.3	1,721,433	3.0	461,995	2.3	5,177,191	2.4
4	639,726	1.7	2,320,658	2.3	1,845,076	2.4	1,709,417	3.5	456,024	2.6	5,125,825	2.6
5	642,409	2.1	2,311,209	2.1	1,837,813	2.3	1,722,561	3.9	457,687	3.0	5,133,866	2.8
6	642,032	1.6	2,323,626	1.5	1,849,202	1.5	1,722,138	3.5	458,985	2.6	5,146,781	2.3
7	642,908	1.9	2,307,049	0.9	1,833,182	0.5	1,727,172	3.6	459,098	2.9	5,136,227	2.1

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成
 2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
 3. 合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出した。

「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取り組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

編集委員会 敬称略、順不同

委員長	清水啓典	一橋大学名誉教授
副委員長	藤野次雄	横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授
委員	川波洋一	九州大学大学院 経済学研究院教授
委員	鹿野嘉昭	同志社大学 経済学部教授
委員	首藤 恵	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授

問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局（担当：竹村、品田、中西）

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【ホームページの主なコンテンツ】

- 当研究所の概要、活動状況、組織
- 各種レポート
 - 内外経済、中小企業金融、地域金融、
 - 協同組織金融、産業・企業動向等
- 刊行物
 - 信金中金月報、全国信用金庫概況等
- 信用金庫統計
 - 日本語／英語
- アジア主要国との貿易・投資に関する各種情報
 - 海外ビジネス支援
- 論文募集

【URL】

<http://www.scbri.jp/>

The screenshot shows the homepage of the Shinkin Central Bank Research Institute. At the top, there is a search bar with the text 'キーワード検索 (検索範囲はここ6)'. Below the search bar, there is a navigation menu with items like 'トップページ', '分野別新着情報一覧', '各種レポート一覧', etc. The main content area is titled '信金中金 地域・中小企業研究所'. On the right side, there is a '新着情報' (WHAT'S NEW) section with several news items, including '2014.9.10 内外経済・金融動向 No.26-1 地域別にみた日本経済の景況判断 - 増税後の落込みは一過性で、景気は緩やかに持ち直し - (PDF)1143KB' and '2014.9.1 信金中金月報 2014年9月号(第13巻第10号通巻502号) (PDF)3,500KB'.

ISSN 1346-9479

信金中金月報

2014年(平成26年)10月1日 発行

2014年10月号 第13巻 第11号(通巻503号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>